

有 価 証 券 報 告 書

第94期

〔 自 2018年4月1日
至 2019年3月31日 〕

日 本 製 鉄 株 式 会 社

E 0 1 2 2 5

第94期（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日 本 製 鉄 株 式 会 社

目 次

頁

第94期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	5
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	17
第2 【事業の状況】	18
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	18
2 【事業等のリスク】	23
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	28
4 【経営上の重要な契約等】	35
5 【研究開発活動】	42
第3 【設備の状況】	45
1 【設備投資等の概要】	45
2 【主要な設備の状況】	46
3 【設備の新設、除却等の計画】	48
第4 【提出会社の状況】	49
1 【株式等の状況】	49
2 【自己株式の取得等の状況】	53
3 【配当政策】	54
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	55
第5 【経理の状況】	84
1 【連結財務諸表等】	85
2 【財務諸表等】	148
第6 【提出会社の株式事務の概要】	168
第7 【提出会社の参考情報】	169
1 【提出会社の親会社等の情報】	169
2 【その他の参考情報】	169
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	170

監査報告書

2019年3月連結会計年度	171
2019年3月事業年度	173

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月25日
【事業年度】	第94期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
【会社名】	日本製鉄株式会社 (旧会社名 新日鐵住金株式会社)
【英訳名】	NIPPON STEEL CORPORATION (旧英訳名 NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL CORPORATION)
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋 本 英 二
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号
【電話番号】	(03)6867-4111(代表)
【事務連絡者氏名】	総務室長 水 野 達 哉
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号
【電話番号】	(03)6867-4111(代表)
【事務連絡者氏名】	総務室長 水 野 達 哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近 5 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	国際会計基準	
	第93期	第94期
決算年月	2018年 3 月	2019年 3 月
売上収益 (百万円)	5, 712, 965	6, 177, 947
事業利益 (百万円)	288, 700	336, 941
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	180, 832	251, 169
当期包括利益 (百万円)	311, 759	85, 114
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	3, 136, 991	3, 230, 788
資産合計 (百万円)	7, 756, 134	8, 049, 528
1 株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	3, 554. 21	3, 509. 72
基本的 1 株当たり当期利益 (円)	204. 87	281. 77
希薄化後 1 株当たり当期利益 (円)	—	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	40. 4	40. 1
親会社所有者帰属持分利益率 (%)	6. 0	7. 9
株価収益率 (倍)	11. 4	6. 9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	485, 539	452, 341
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△363, 170	△381, 805
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△104, 969	△42, 900
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	142, 869	163, 176
従業員数 (人)	97, 996	105, 796
[外、平均臨時従業員数] (人)	[18, 271]	[20, 164]

(注) 1 第94期より国際会計基準(以下「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成している。

2 従業員数は各期とも 3 月31日現在の就業人員数(連結会社から連結会社以外への出向者を除き、連結会社以外から連結会社への出向者を含む。)であり、嘱託・臨時従業員を含まない。

3 △はマイナスを示す。

4 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経營業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものである。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されている。

5 希薄化後 1 株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

回次	日本基準			
	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	2015年 3 月	2016年 3 月	2017年 3 月	2018年 3 月
売上高 (百万円)	5,610,030	4,907,429	4,632,890	5,668,663
経常利益 (百万円)	451,747	200,929	174,531	297,541
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	214,293	145,419	130,946	195,061
包括利益 (百万円)	439,138	△127,770	217,453	299,598
純資産 (百万円)	3,547,059	3,009,075	3,291,015	3,515,501
総資産 (百万円)	7,157,929	6,425,043	7,261,923	7,526,351
1株当たり純資産額 (円)	3,263.03	3,074.28	3,340.21	3,563.80
1株当たり当期純利益 (円)	234.82	158.71	147.96	221.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.6	43.2	40.6	41.8
自己資本利益率 (%)	7.6	5.1	4.6	6.4
株価収益率 (倍)	12.9	13.6	17.3	10.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	710,998	562,956	484,288	458,846
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△263,667	△242,204	△343,738	△353,419
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△451,843	△337,555	△135,054	△89,190
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	112,994	85,203	91,391	111,779
従業員数 (人)	84,447	84,837	92,309	93,557
[外、平均臨時従業員数] (人)	[15,742]	[15,333]	[15,720]	[16,361]

- (注) 1 従業員数は各期とも3月31日現在の就業人員数（連結会社から連結会社以外への出向者を除き、連結会社以外から連結会社への出向者を含む。）であり、嘱託・臨時従業員を含まない。
- 2 △はマイナスを示す。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 4 2015年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、第90期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定している。
- 5 第93期に係る主要な経営指標等については、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等に基づいて、遡及後の指標等となっている。

(注) 本報告書記載の金額には、原則として消費税及び地方消費税は含まれていない。なお、会計処理は税抜方式によっている。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	2015年 3 月	2016年 3 月	2017年 3 月	2018年 3 月	2019年 3 月
売上高 (百万円)	3,733,332	3,160,787	2,974,224	3,266,686	3,562,226
経常利益 (百万円)	276,809	87,956	48,132	107,213	112,319
当期純利益 (百万円)	170,362	83,736	41,541	118,275	145,319
資本金 (百万円)	419,524	419,524	419,524	419,524	419,524
発行済株式総数 (千株)	9,503,214	950,321	950,321	950,321	950,321
純資産 (百万円)	1,960,121	1,859,650	1,938,126	2,024,648	2,072,452
総資産 (百万円)	5,387,945	4,944,667	5,085,063	5,194,163	5,462,897
1株当たり純資産額 (円)	2,144.42	2,058.02	2,192.65	2,290.62	2,247.72
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5.5 (2.0)	18.0 (3.0)	45 (—)	70 (30)	80 (40)
1株当たり当期純利益 (円)	186.37	91.26	46.87	133.81	162.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.4	37.6	38.1	39.0	37.9
自己資本利益率 (%)	9.1	4.4	2.2	6.0	7.1
株価収益率 (倍)	16.2	23.7	54.7	17.5	12.0
配当性向 (%)	29.5	49.3	96.0	52.3	49.1
従業員数 (人)	23,775	24,903	24,822	25,101	26,570
[外、平均臨時従業員数] (人)	[4,014]	[3,890]	[4,204]	[4,357]	[4,228]
株主総利回り (%)	109.2	80.2	96.1	90.5	79.8
(比較指標:配当込みTOPIX) (%)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	333	350.5 (2,608.0)	2,912.0	3,132.0	2,527.0
最低株価 (円)	243.3	225.3 (1,773.5)	1,787.5	2,228.0	1,794.0

- (注) 1 従業員数は各期とも3月31日現在の就業人員数（他社への出向者を除き、他社からの出向者を含む。）であり、嘱託・臨時従業員を含まない。
- 2 △はマイナスを示す。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 4 2015年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、第90期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定している。
- 5 当社は、2015年10月1日をもって、10株を1株とする株式併合を実施している。第91期の1株当たり配当額の記載は、中間配当額3.0円と期末配当額15.0円の合計値としている。なお、当該株式併合を踏まえて換算した場合、中間配当額は30.0円となるため、期末配当額15.0円を加えた年間配当額は1株につき45.0円となる。
- 6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第94期の期首から適用しており、第93期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。
- 7 株主総利回りは、株式投資により得られた収益（配当とキャピタルゲイン）を投資額（株価）で除した比率で、次の計算式で算出した。

$$(\text{各事業年度末日の株価} + \text{当事業年度の4事業年度前から各事業年度までの1株当たり配当額の累計額}) \div \text{当事業年度末の5事業年度前の末日の株価}$$
- 8 東京証券取引所市場第一部における株価を採用した。
- 9 2015年10月1日付にて株式の併合（10株を1株に併合）を実施しており、第91期の株価については当該株式併合前の最高・最低株価を記載し、（ ）内に当該株式併合後の最高・最低株価を記載している。

2 【沿革】

当社は、1950年4月1日に設立され、1970年3月31日に八幡製鐵株式会社と富士製鐵株式会社が合併し商号を新日本製鐵株式會社に変更。2012年10月1日に住友金属工業株式会社と合併し商号を新日鐵住金株式会社に変更。さらに、2019年4月1日に商号を日本製鐵株式会社に変更。現在に至っております。

1950年4月	当社設立。八幡製鐵(株)及び富士製鐵(株)が、会社経理応急措置法及び企業再建整備法の適用を受けた日本製鐵(株)から、資産等の現物出資を受ける。 なお、日本製鐵(株)は、八幡製鐵(株)、富士製鐵(株)その他の会社に対して資産等を譲渡したうえで解散し、清算会社に移行。
1970年3月	八幡製鐵(株)と富士製鐵(株)が合併し、商号を新日本製鐵(株)に変更 東京をはじめ全国8証券取引所に株式を上場
1971年4月	富士三機鋼管(株)と合併
1974年6月	エンジニアリング事業本部を設置
1984年4月	新日本製鐵化学工業(株)及び日鐵化学工業(株)が合併し、商号を新日鐵化学(株)に変更
1984年7月	新素材事業開発本部を設置
1986年7月	エレクトロニクス事業部を設置
1987年3月	新日鐵化学(株)、東京証券取引所に株式を上場
1987年6月	新素材事業本部、エレクトロニクス・情報通信事業本部及びライフサービス事業部を設置
1988年4月	日鐵コンピュータシステム(株)、当社情報システム部門を統合し、商号を新日鐵情報通信システム(株)に変更
1989年6月	ライフサービス事業部をエンジニアリング事業本部に編入
1991年6月	中央研究本部と設備技術本部を統合し、技術開発本部を設置
1991年9月	総合技術センターを設置
1993年6月	L S I 事業部を設置
1997年4月	シリコンウェーハ事業部を設置
1998年4月	都市開発事業部をエンジニアリング事業本部から分離
1999年4月	L S I 事業部を廃止
2001年4月	(株)日鐵ライフ、商号を(株)新日鐵都市開発に変更 新日鐵情報通信システム(株)、当社エレクトロニクス・情報通信事業部を統合し、商号を新日鐵ソリューションズ(株)に変更
2002年4月	(株)新日鐵都市開発、当社都市開発事業部を統合
2002年10月	新日鐵ソリューションズ(株)、東京証券取引所に株式を上場
2003年7月	新日鐵化学(株)を完全子会社化
2004年4月	シリコンウェーハ事業部を廃止
2006年7月	エンジニアリング事業本部、新素材事業部において遂行する事業を会社分割により新日鐵エンジニアリング(株)、新日鐵マテリアルズ(株)へ事業承継
2012年10月	住友金属工業(株)と合併し、商号を新日鐵住金(株)に変更 (株)新日鐵都市開発は、興和不動産(株)と合併し、商号を新日鐵興和不動産(株)に変更、同社は連結子会社から持分法適用関連会社へ 新日鐵エンジニアリング(株)、商号を新日鐵住金エンジニアリング(株)に変更 新日鐵化学(株)、商号を新日鐵住金化学(株)に変更 新日鐵マテリアルズ(株)、商号を新日鐵住金マテリアルズ(株)に変更 新日鐵ソリューションズ(株)、商号を新日鐵住金ソリューションズ(株)に変更
2017年3月	日新製鋼(株)を子会社化
2018年10月	新日鐵住金化学(株)及び新日鐵住金マテリアルズ(株)が合併し、商号を日鐵ケミカル&マテリアル(株)に変更
2019年1月	日新製鋼(株)を完全子会社化
2019年3月	山陽特殊製鋼(株)を子会社化
2019年4月	商号を日本製鐵(株)に変更 新日鐵住金エンジニアリング(株)、商号を日鐵エンジニアリング(株)に変更 新日鐵住金ソリューションズ(株)、商号を日鐵ソリューションズ(株)に変更

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業体制は、製鉄事業、エンジニアリング事業、ケミカル&マテリアル事業及びシステムソリューション事業です。

2018年10月1日、新日鉄住金化学㈱と新日鉄住金マテリアルズ㈱が経営統合し日鉄ケミカル&マテリアル㈱が発足したことにより、化学事業と新素材事業を統合し、ケミカル&マテリアル事業としました。なお、当連結会計年度より上述の化学事業と新素材事業の統合に伴い、報告セグメントの区分を変更し、製鉄、エンジニアリング、ケミカル&マテリアル及びシステムソリューションの4セグメントと致しました。

なお、これら4事業は本報告書「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 事業セグメント」に掲げるセグメント情報の区分と同一です。

2019年3月31日現在、当社グループは、当社及び420社の連結子会社並びに119社の持分法適用関連会社等により構成されます。

各事業を構成している当社及び当社連結子会社において営まれている主な事業の内容及び位置づけは次のとおりです。なお、主要な関係会社につきましては、本報告書「第一部 企業情報 第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

[製鉄事業]

条鋼（鋼片、軌条、鋼矢板、H形鋼、その他形鋼、棒鋼、バーインコイル、普通線材、特殊線材）、鋼板（厚板、中板、熱延薄板類、冷延薄板類、ブリキ、ティンフリースチール、亜鉛めっき鋼板、その他金属めっき鋼板、塗装鋼板、冷延電気鋼帯）、鋼管（継目無鋼管、鍛接鋼管、電縫鋼管、電弧溶接鋼管、冷けん鋼管、めっき鋼管、被覆鋼管）、交通産機品（鉄道車両部品、型鍛造品、鍛造アルミホイール、リターダ、環状圧延品、鍛鋼品）、特殊鋼（ステンレス鋼、機械構造用炭素鋼、構造用合金鋼、ばね鋼、軸受鋼、耐熱鋼、快削鋼、ピアノ線材、高抗張力鋼）、鋼材二次製品（スチール・合成セグメント、NS-BOX、メトロデッキ、パンザーマスト、制振鋼板、建築用薄板部材、コラム、溶接材料、ドラム缶、ボルト・ナット・ワッシャー、線材加工製品、油井管付属品、建築・土木建材製品）、銑鉄・鋼塊他（製鋼用銑、鋳物用銑、鋼塊、鉄鋼スラグ製品、セメント、鋳物用コークス）、製鉄事業に付帯する事業（機械・電気・計装関係機器の設計・整備・工事施工、海上運送、港湾運送、陸上運送、荷役、倉庫業、梱包作業、材料試験・分析、作業環境測定、技術情報の調査、施設運営管理、警備保障業、原料決済関連サービス、製鉄所建設エンジニアリング、操業指導、製鉄技術供与、ロール）、その他（チタン展伸材、電力、不動産、サービスその他）

[エンジニアリング事業]

製鉄プラント、産業機械・装置、工業炉、資源循環・環境修復ソリューション、環境プラント、水道工事、エネルギー設備プラント、化学プラント、タンク、陸上・海底配管工事、エネルギー関連ソリューション、海洋構造物加工・工事、土木工事、鋼管杭打工事、建築総合工事、鉄骨工事、トラス、システム建築製品、免震・制振デバイス

[ケミカル&マテリアル事業]

ピッチコークス、ピッチ、ナフタリン、無水フタル酸、カーボンブラック、スチレンモノマー、ビスフェノールA、スチレン系樹脂、エポキシ系樹脂、無接着剤FPC用銅張積層板、液晶ディスプレイ材料、有機EL材料、UV・熱硬化性樹脂材料、圧延金属箔、半導体用ボンディングワイヤ・マイクロボール、半導体封止材用フィラー、炭素繊維複合材、排気ガス浄化用触媒担体

[システムソリューション事業]

コンピュータシステムに関するエンジニアリング・コンサルティング、ITを用いたアウトソーシングサービスその他の各種サービス

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。(2019年3月31日現在)

製鉄事業
(当社を含め454社)

◎山陽特殊製鋼(株)
◎日新製鋼(株)
◎日鉄住金鋼板(株)
◎大阪製鐵(株)
◎日鐵住金建材(株)
◎日鉄住金鋼管(株)
◎黒崎播磨(株)
◎日鉄住金テックスエンジニア(株)
◎新日鐵住金ステンレス(株)
◎日鉄住金物流(株)
◎日鉄住金SGワイヤ(株)
◎ジオスター(株)
◎日鐵住金溶接工業(株)
◎日鉄住金ドラム(株)
◎日鉄住金高炉セメント(株)
◎日鉄住金セメント(株)
◎日鉄住金ファイナンス(株)
◎日鉄住金ステンレス鋼管(株)
◎日鉄住金鋼線(株)
◎日鉄住金環境(株)
◎日鉄住金ボルテン(株)
◎日鉄住金スチール(株)
◎NIPPON STEEL AND SUMIKIN TUBOS DO BRASIL LTDA.
◎NS-Siam United Steel Co., Ltd.
◎National Pipe Company Limited
◎Standard Steel, LLC
◎NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL U.S.A., INC.
◎PT PELAT TIMAH NUSANTARA TBK.
◎NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL (Thailand) Co., Ltd.
◎NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL Australia Pty. Limited
◎NIPPON STEEL & SUMIKIN Steel Processing (Thailand) Co., Ltd.
◎Ovako AB
○合同製鐵(株)
○トビー工業(株)
○共英製鋼(株)
○日鉄住金物産(株)
○新日本電工(株)
○日亜鋼業(株)
○NSユニテッド海運(株)
○ユニプレス(株)
○(株)大阪チタニウムテクノロジーズ
○日本コークス工業(株)
○日本鑄鍛鋼(株)
○三晃金属工業(株)
○(株)サンユウ
○日本鐵板(株)
○Usinas Siderúrgicas de Minas Gerais S.A.-USIMINAS
○Vallourec Soluções Tubulares do Brasil S.A.
○宝钢新日鐵自動車鋼板有限公司
○武鋼新日鉄(武漢)ブリキ有限公司
○Jamshedpur Continuous Annealing & Processing Company Pvt. Ltd.
○UNIGAL Ltda.
○Companhia Nipo-Brasileira De Pelotizacao
○広州太平洋馬口鐵有限公司
等

新日鐵住金(株)事業持株会社・製鉄事業

設計、工事、
管理等の委託

製品等の売買

加工及び
原料・製品等の
輸送・荷役の
委託

製品等の売買

システムの開発、
維持、運用等の
委託

製品等の売買

エンジニアリング事業
(37社)
◎新日鐵住金エンジニアリング(株)等

ケミカル&マテリアル事業
(27社)
◎日鉄ケミカル&マテリアル(株)等

システムソリューション事業
(21社)
◎新日鐵住金ソリューションズ(株)等

その他
(1社)

※「その他」に区分されている会社は、上記の4事業に含まれない会社である。

4 【関係会社の状況】

主要な連結子会社及び持分法適用会社（2019年3月31日現在）

[製鉄事業/主要な連結子会社]

会 社 名	住 所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容
山陽特殊製鋼(株)	兵庫県 姫路市	百万円 53,800	特殊鋼製品 の製造販売	51.5% (0.1%)	①役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社と当該子会社との間で、鋼材の生産を相互に受委託している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日新製鋼(株)	東京都 千代田区	百万円 30,000	普通鋼・ステンレス 鋼・特殊鋼 の製造販売	100.0%	①役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社と鋼材の相互供給及び鋼材加工の受委託を行っている。 当該子会社は当社に資金の預け入れを行っている。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鉄住金鋼板(株)	東京都 中央区	百万円 12,588	亜鉛鉄板・着色亜鉛鉄 板・表面処理鋼板・建築材料の製造販売	100.0%	①役員の兼任 当社役員1名及び従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当該子会社は当社に資金の預け入れを行っている。 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社に対し資金の貸し付けを行っている。
大阪製鐵(株)	大阪府 大阪市	百万円 8,769	形鋼・棒鋼 ・鋼片の製造販売	66.3% (0.3%)	①役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当該子会社は当社に資金の預け入れを行うとともに、当社に資金の貸付も行っている。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鐵住金建材(株)	東京都 江東区	百万円 5,912	建築建材・土木建材・着色亜鉛鉄板・製鋼用パウダーの製造販売	100.0%	①役員の兼任 当社役員1名及び当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。当該子会社は当社に資金の預け入れを行っている。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鉄住金鋼管(株)	東京都 千代田区	百万円 5,831	鋼管の製造販売	100.0%	①役員の兼任 当社役員1名及び従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売し、鋼管の加工を委託している。当該子会社は当社に資金の預け入れを行っている。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
黒崎播磨(株)	福岡県 北九州市	百万円 5,537	耐火物の製造販売、築炉工事	47.0% (0.0%)	①役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社より耐火物を購入している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鉄住金テック スエンジ(株)	東京都 千代田区	百万円 5,468	鉄鋼生産設備等の機械・電気計装・システム・建設に関するエンジニアリング及び整備、操業	100.0%	①役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し鉄鋼製品の製造に関連する工事・整備・操業を委託している。当該子会社は当社に資金の預け入れを行っている。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社に対し資金の貸し付けを行っている。

会 社 名	住 所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容
新日鐵住金ステンレス(株)	東京都千代田区	百万円 5,000	ステンレス鋼の製造販売	100.0%	①役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対しクロム系ホットコイル等を販売している。また、当該子会社からニッケル系ステンレス薄板の熱延作業の受託等を行っている。当該子会社は当社に資金の預け入れを行っている。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鉄住金物流(株)	東京都中央区	百万円 4,000	海上運送、陸上運送、倉庫業	100.0%	①役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し製鉄原料、鋼材等の輸送及び荷役を委託している。当該子会社は当社に資金の預け入れを行っている。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社に対し資金の貸し付けを行っている。
日鉄住金SGワイヤ(株)	東京都千代田区	百万円 3,634	線材加工製品の製造販売	100.0%	①役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。当該子会社は当社に資金の預け入れを行っている。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社に対し資金の貸し付けを行っている。
ジオスター(株)	東京都文京区	百万円 3,352	土木コンクリート製品・金属製品の製造販売	42.3% (1.6%)	①役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。また、当社は当該子会社に対し土木製品の製造を委託している。当該子会社は当社に資金の預け入れを行っている。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鉄住金溶接工業(株)	東京都江東区	百万円 2,100	溶接材料・溶接機器の製造販売	100.0%	①役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。当該子会社は当社に資金の預け入れを行っている。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社に対し資金の貸し付けを行っている。
日鉄住金ドラム(株)	東京都江東区	百万円 1,654	ドラム缶の製造販売	100.0%	①役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。当該子会社は当社に資金の預け入れを行っている。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鉄住金高炉セメント(株)	福岡県北九州市	百万円 1,500	セメント・鉄鋼スラグ製品・生石灰製品の製造販売	100.0%	①役員の兼任 当社従業員3名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対しスラグ破砕粉製造を委託するとともに、製造後のスラグ破砕粉を当該子会社に販売している。当該子会社は当社に資金の預け入れを行っている。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社に対し資金の貸付を行っている。

会 社 名	住 所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容
日鉄住金セメント(株)	北海道 室蘭市	百万円 1,500	セメントの 製造販売	85.0%	①役員の兼任 当社従業員3名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対しセメント原料の高炉スラグを 販売している。当該子会社は当社に資金の預け入れを 行っている。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鉄住金ファイ ナンス(株)	東京都 千代田区	百万円 1,000	金銭債権の 買取等グル ープファイ ナンス業務 の請負	100.0%	①役員の兼任 当社従業員3名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当該子会社は当社に資金の預け入れを行っている。当 社はグループファイナンス業務の事務を当該子会社に 委託している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鉄住金ステン レス鋼管(株)	茨城県 古河市	百万円 916	ステンレス 鋼管の製造 販売	100.0%	①役員の兼任 当社従業員3名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。当該子 会社は当社に資金の預け入れを行っている。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鉄住金鋼線(株)	岐阜県 関市	百万円 697	線材二次加 工製品の製 造販売	51.0%	①役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。当該子 会社は当社に資金の預け入れを行っている。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鉄住金環境(株)	東京都 中央区	百万円 500	水処理設備 等の設計施 工・運転・ 維持管理、 土木工事の 設計施工、 環境・化学 分析	85.1% (10.1%)	①役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し鉄鋼製品の製造に関連する工 事・整備・操業を委託している。当該子会社は当社に 資金の預け入れを行っている。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社に対し資金の貸し付けを行ってい る。
日鉄住金ボルト ン(株)	大阪府 大阪市	百万円 498	ハイテンシ ョンボルト 等の製造販 売	85.0%	①役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。当該子 会社は当社に資金の預け入れを行っている。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社に対し資金の貸し付けを行ってい る。
日鉄住金スチー ル(株)	和歌山県 和歌山市	百万円 400	H形鋼の製 造販売	100.0%	①役員の兼任 当社従業員4名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当該子会社は当社に資金の預け入れを行っている。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社に対し資金の貸し付けを行ってい る。
NIPPON STEEL AND SUMIKIN TUBOS DO BRASIL LTDA.	ブラジル 国 リオデジ ャネイロ 州	百万 リアル 2,002	シームレス 鋼管の販売	100.0% (0.0%)	①役員の兼任 記載すべき事項はない。 ②営業上の取引 当該子会社は当社関連会社より鋼材を購入している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

会 社 名	住 所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容
NS-Siam United Steel Co., Ltd.	タイ国 ラヨン県	百万 バーツ 13,007	冷延鋼板・ 溶融亜鉛め っき鋼板の 製造販売	80.2%	①役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社に事業資金の一部について債務保証 を行っている。
National Pipe Company Limited	サウジア ラビア国 東部州	百万 サウジ リアル 200	ラインパイ プ用鋼管等 の製造販売	51.0% (51.0%)	①役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
Standard Steel, LLC	米国 ペンシル ベニア州	百万 米ドル 47	鉄道用車輪 ・車軸の製 造販売	100.0% (100.0%)	①役員の兼任 記載すべき事項はない。 ②営業上の取引 記載すべき事項はない。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL U. S. A., INC.	米国 ニューヨ ーク州	百万 米ドル 40	米国を中心 とした北米 地域におけ る事業会社 への投融資 及び情報収 集	100.0%	①役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し情報収集等を委託している。 当該子会社は当社に資金の貸付を行っている。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
PT PELAT TIMAH NUSANTARA TBK.	インドネ シア国 ジャカル タ市	百万 米ドル 26	ブリキの製 造販売	35.0%	①役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL (Thailand) Co., Ltd.	タイ国 バンコク 都	百万 バーツ 718	タイ国を中 心としたア ジア地域に おける情報 収集	100.0%	①役員の兼任 記載すべき事項はない。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し情報収集等を委託している。 当該子会社は当社に資金の貸付を行っている。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL Australia Pty. Limited	豪州 ニューサ ウスウェ ールズ州	百万 豪ドル 21	豪州におけ る鉱山事業 への参画及 び情報収集	100.0%	①役員の兼任 当社従業員3名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し情報収集等を委託している。 当該子会社は当社に資金の貸付を行っている。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
NIPPON STEEL & SUMIKIN Steel Processing (Thailand) Co., Ltd.	タイ国 ラヨン県	百万 バーツ 571	冷間圧造用 鋼線・磨棒 鋼の製造販 売	66.5% (7.6%)	①役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
Ovako AB	スウェー デン国ス tockホル ム市	60千ユー ロ	特殊鋼及び 二次加工製 品の製造販 売	100.0% (100.0%)	①役員の兼任 記載すべき事項はない。 ②営業上の取引 記載すべき事項はない。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社に債務保証を行っている。

[製鉄事業/主要な持分法適用会社]

会 社 名	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関 係 内 容
合同製鐵(株)	大阪府 大阪市	百万円 34,896	形鋼・軌条 ・棒鋼・鋼 片・線材製 品の製造販 売	17.8% (0.2%)	①役員の兼任 当社従業員 1 名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社と当該関連会社との間で、鋼片を相互に販売し、鋼材の生産を相互に受委託している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
トピー工業(株)	東京都 品川区	百万円 20,983	形鋼・棒鋼 ・自動車産 業機械部品 の製造販売	20.8% (0.2%)	①役員の兼任 記載すべき事項はない。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社に、鋼片を販売し、鋼材の生産委託及び販売をしている。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 業務提携を実施していくことを両社で合意のうえ、具体策を検討し、実施している。
共英製鋼(株)	大阪府 大阪市	百万円 18,515	棒鋼・形 鋼・鋼片の 製造販売及 び鋼材の加 工販売	26.7%	①役員の兼任 当社従業員 1 名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 記載すべき事項はない。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鉄住金物産(株)	東京都 港区	百万円 16,389	鉄鋼・産 機・インフ ラ、繊維 ・食糧その 他の商品の 販売及び輸 出入業	35.3% (0.6%)	①役員の兼任 当社従業員 1 名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鋼材製品等を販売し、当該関連会社より機械製品及び鉄鋼原料等を購入している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
新日本電工(株)	東京都 中央区	百万円 11,026	合金鉄・機 能材料の製 造販売、環 境事業、電 力事業	21.0% (0.3%)	①役員の兼任 当社従業員 2 名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社よりマンガン系合金鉄等を購入している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 業務提携関係にあり、具体策を検討し、実施している。
日亜鋼業(株)	兵庫県 尼崎市	百万円 10,720	線材製品・ ボルトの製 造販売	24.2%	①役員の兼任 当社従業員 1 名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鋼材を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
NSユニテッド海運(株)	東京都 千代田区	百万円 10,300	海運業	33.4%	①役員の兼任 当社従業員 2 名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社に対し製鉄原料等の輸送を委託している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

会 社 名	住 所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容
ユニプレス㈱	神奈川県 横浜市	百万円 10,136	自動車部品 の製造販売	16.3%	①役員の兼任 当社従業員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鋼材等を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
㈱大阪チタニウムテクノロジーズ	兵庫県 尼崎市	百万円 8,739	金属チタン・ポリシリコン・チタン及びシリコンの newly 用途開発品である高機能材料の製造販売	23.9%	①役員の兼任 当社従業員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社より金属チタン等を購入している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日本コークス工業㈱	東京都 江東区	百万円 7,000	コークスの製造販売、石炭の販売	22.6%	①役員の兼任 当社従業員2名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社よりコークス等を購入している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 業務提携を実施していくことを両社で合意のうえ、具体策を検討し、実施している。
日本鋳鍛鋼㈱	福岡県 北九州市	百万円 6,000	鋳鋼品・鍛鋼品・鋼塊・鋼片等の製造販売	42.0%	①役員の兼任 当社従業員2名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鋼屑等を販売し、当該関連会社より鍛鋼品等を購入している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
三晃金属工業㈱	東京都 港区	百万円 1,980	金属屋根・建築材料等の製造・加工・施工・販売	33.2% (17.0%)	①役員の兼任 当社従業員2名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社子会社が当該関連会社に対し鋼材を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
㈱サンユウ	大阪府 枚方市	百万円 1,513	磨棒鋼・冷間圧造用鋼線の製造販売	34.8% (1.1%)	①役員の兼任 当社従業員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鋼材を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日本鐵板㈱	東京都 中央区	百万円 1,300	鉄鋼製品、金属加工機械、電機・電子機器の販売及び加工業並びに輸出入業	34.0% (20.0%)	①役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材製品を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

会 社 名	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関 係 内 容
Usinas Siderúrgicas de Minas Gerais S. A. -USIMINAS	ブラジル国 ミナスジェライス州	百万レアル 13,200	鉄鋼製品の製造販売	31.4% (10.0%)	①役員の兼任 当社従業員 1 名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 記載すべき事項はない。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
Vallourec Soluções Tubulares do Brasil S. A.	ブラジル国 ミナスジェライス州	百万レアル 8,688	シームレス鋼管等の製造	15.0% (12.6%)	①役員の兼任 記載すべき事項はない。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社より鋼材を購入している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該関連会社に債務保証を行っている。
宝鋼新日鐵自動車鋼板有限公司	中国 上海市	百万元 3,000	自動車用鋼板の製造販売	50.0%	①役員の兼任 当社役員 2 名及び当社従業員 2 名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鋼材を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
武鋼新日鉄(武漢)ブリキ有限公司	中国 湖北省	百万元 2,310	ブリキ・ブリキ原板等の製造販売	50.0%	①役員の兼任 当社役員 1 名及び当社従業員 2 名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 記載すべき事項はない。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該関連会社に貸付け及び債務保証を行っている。
Jamshedpur Continuous Annealing & Processing Company Pvt. Ltd.	インド共和国 西ベンガル州	百万インドルピー 12,330	自動車用冷延鋼板の製造販売	49.0%	①役員の兼任 当社従業員 2 名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 記載すべき事項はない。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該関連会社に債務保証を行っている。
UNIGAL Ltda.	ブラジル国 ミナスジェライス州	百万レアル 584	溶融亜鉛めっき鋼板の製造	30.0% (0.8%)	①役員の兼任 当社従業員 1 名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 記載すべき事項はない。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
Companhia Nipo-Brasileira De Pelotizacao	ブラジル国 エスピリトサント州	百万レアル 432	ペレットの製造設備の保有・リース	33.0% (1.6%)	①役員の兼任 当社従業員 2 名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 記載すべき事項はない。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
広州太平洋馬口鐵有限公司	中国 広東省	百万米ドル 36	ブリキの製造販売	27.3%	①役員の兼任 当社従業員 2 名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社に対し冷延薄板の販売を行っている。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

[エンジニアリング事業/主要な連結子会社]

会 社 名	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関 係 内 容
新日鉄住金エンジニアリング(株)	東京都品川区	百万円 15,000	産業機械・装置、鋼構造物等の製造販売、建設工事の請負、廃棄物処理・再生処理事業、電気・ガス・熱等供給事業	100.0%	①役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に鋼材を販売し、当該子会社から製鉄プラント等を購入している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

[ケミカル&マテリアル事業/主要な連結子会社]

会 社 名	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関 係 内 容
日鉄ケミカル&マテリアル(株)	東京都千代田区	百万円 5,000	石炭化学製品・石油化学製品・電子材料、半導体・電子部品用材料・部材、炭素繊維・複合材、金属加工品の製造販売	100.0%	①役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対しコールタール、粗製軽油、未洗浄COG等を売却し、当該子会社から燃料ガス等を購入している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社に工場用地の一部を賃貸している。

[システムソリューション事業/主要な連結子会社]

会 社 名	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関 係 内 容
新日鉄住金ソリューションズ(株)	東京都中央区	百万円 12,952	コンピュータシステムに関するエンジニアリング・コンサルティング、ITを用いたアウトソーシングサービスその他の各種サービス	63.4%	①役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対しコンピュータシステムの開発、維持、運用等を委託している。また、当社は当該子会社より資金の借入を行っている。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

- (注) 1 山陽特殊製鋼㈱、大阪製鐵㈱、黒崎播磨㈱、ジオスター㈱、合同製鐵㈱、トピー工業㈱、共英製鋼㈱、日鉄住金物産㈱、新日本電工㈱、日亜鋼業㈱、NSユニテッド海運㈱、ユニプレス㈱、㈱大阪チタニウムテクノロジーズ、日本コークス工業㈱、三晃金属工業㈱、㈱サンユウ及び新日鉄住金ソリューションズ㈱は、有価証券報告書を提出している。
- 2 山陽特殊製鋼㈱及びNIPPON STEEL AND SUMIKIN TUBOS DO BRASIL LTDA. は、特定子会社である。
- 3 黒崎播磨㈱、ジオスター㈱及びPT PELAT TIMAH NUSANTARA TBK. (当社は同社株主である三井物産㈱、㈱メタルワン及び日鉄住金物産㈱との間でコンソーシアム契約を締結しており、4社合計で同社株式55%を保有している。当社はそのコンソーシアム内で過半数となる35%を保有している。) は、持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているものと判断し、子会社として連結している。
- 4 合同製鐵㈱、ユニプレス㈱及びVallourec Soluções Tubulares do Brasil S.A. は、持分は100分の20未満であるが、実質的に重要な影響力を有しているものと判断し、関連会社として持分法を適用している。
- 5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。
- 6 上記関係内容に記載の「②営業上の取引」には、商社経由の取引が含まれている。
- 7 当社の商号変更に伴い、当社の国内外グループ各社も2019年4月1日以降、順次、商号変更を行っている。
- 8 日鉄住金ステンレス鋼管㈱は、2019年4月1日をもって住所を東京都千代田区に変更している。
- 9 日本鋳鍛鋼㈱は、2020年3月31日をもって解散し、清算手続きへ移行する予定である。
- 10 日鉄ケミカル&マテリアル㈱は、2019年5月27日をもって住所を東京都中央区に変更している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社(当社及び連結子会社)の状況

(2019年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
製鉄	91,694 [18,774]
エンジニアリング	4,616 [631]
ケミカル&マテリアル	3,014 [710]
システムソリューション	6,472 [49]
合計	105,796 [20,164]

- (注) 1 従業員数は就業人員数（連結会社から連結会社以外への出向者を除き、連結会社以外から連結会社への出向者を含む。）であり、嘱託・臨時従業員を含まない。
2 臨時従業員数は、[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載している。
3 山陽特殊製鋼㈱、Ovako AB及び黒崎播磨㈱の子会社化等により、従業員数は前連結会計年度末に対して12,239名増加している。

(2) 提出会社の状況

(2019年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
26,570[4,228]	37.2	15.1	6,130,657

セグメントの名称	従業員数(人)
製鉄	26,570[4,228]
合計	26,570[4,228]

- (注) 1 従業員数は就業人員数（他社への出向者を除き、他社からの出向者を含む。）であり、嘱託・臨時従業員を含まない。
2 臨時従業員数は、[]内に当事業年度の平均人員を外数で記載している。
3 平均年間給与は、役職者を除いて算出しており、賞与及び基準外賃金を含む。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合である新日鐵住金労働組合連合会（2019年4月1日付で日本製鉄労働組合連合会に名称変更）のほか、複数の連結子会社で労働組合が組織されております。2019年3月31日現在の組合員数は70,484名です。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(経営方針・経営戦略等)

世界の鉄鋼需要は、長期的に拡大していく見通しです。また、IT (AI・IoT・ビッグデータ等) の急速な進歩、自動車の車体軽量化・高強度化ニーズの高まりやEV等の新エネルギー車の普及など、社会や産業が大きく変化しようとしています。一方、国連で「持続可能な開発目標 (SDGs)」が採択され、「パリ協定」が発効するなど、持続可能な社会の実現に対する企業の貢献が期待されています。

鉄はコスト優位性に加え、多様な特性と無限の可能性、何度でも何にでも再生利用できるリサイクル性、ライフサイクルでの環境負荷の低さなど、他の素材に比べ大きな優位性があり、あらゆる産業・インフラに必要な基礎素材です。従い鉄鋼業は、これからも長い将来に亘り社会の発展に大きな役割を果たします。

このような社会や産業の変化の「メガトレンド」や鉄の果たし得る役割を踏まえ、当社が取り組むべき中長期の課題は次の5つと捉えております。

- 社会・産業の変化に対応した素材とソリューションの提供
- グローバル事業展開の強化・拡大
- 国内マザーミルの「つくる力」の継続強化
- 鉄鋼製造プロセスへの高度ITの実装
- 持続可能な社会の実現への貢献 (SDGs)

当社は前述の課題に取り組むことにより、技術力、コスト競争力、グローバル対応力をより強化し、「鉄を極める」ことで、総合力世界No. 1の鉄鋼メーカーに向け進化を続けます。

これを実現するため、「2020年中期経営計画 (2018～2020年の3カ年計画及び2021年以降の長期にわたる施策検討・着手)」を策定しており、そのなかで当社の経営方針・経営戦略等をまとめております。その概要については以下のとおりです。

<2020年中期経営計画 (2018年3月2日公表)>

新日鐵住金グループの中期経営計画について

～つくる力を鍛え、メガトレンドを捉え、鉄を極める～

1. 社会・産業の変化に対応した素材とソリューションの提供

素材に求められる特性は、自動車分野での軽量化・電動化の進展や、電子材料分野での更なる軽・薄・短・小化と信頼性向上などのニーズを背景に、多様化・高度化しています。これに対し当社は、お客様ニーズの変化に対応した素材開発、及び利用加工技術等のソリューション提供を拡大します。例えば、ハイテン鋼板、高効率電磁鋼板、高耐食シームレス鋼管、高圧水素用材料、高強度軌条等の高級鋼の安定供給や更なる機能向上によりお客様をサポートします。これらを通じお客様の価値創造に貢献し、売上の拡大を図ります。

また、当社の非鉄素材事業 (化学・新素材) が持つ技術・商品と、鉄との有機的な連携により、お客様のマルチマテリアル化ニーズに応えます。この取り組みの進化を図るために、新日鉄住金化学 (株) と新日鉄住金マテリアルズ (株) を統合し、総合的材料ソリューション提案力を強化します。 (2018 年10 月統合予定)

2. グローバル事業展開の強化・拡大

当社が有する商品技術力・コスト競争力及びグローバル供給ネットワークを最大限活かし、国内外における自動車、資源・エネルギー、インフラ各分野での鋼材供給を拡大します。

特に伸長する海外需要に対しては、国内からの高級鋼を中心とした輸出と、現地生産を担う海外事業会社による供給により対応します。また、インフラ需要等が伸長する地域への鋼材供給を拡大するために、保護主義の拡大や自国産化への備えの観点からも、鉄源から一貫した生産拠点を拡充します。現在、Arcelor Mittal 社とインドの一貫鉄鋼メーカーであるEssar Steel India Limited の共同買収に取り組んでいます。

これらを実行するために、今後も有力企業との協業やM&A に機動的かつ柔軟に取り組めます。

3. 国内マザーミルの「つくる力」の継続強化

国内マザーミルは「つくる力」を強化し、技術開発並びにコスト・生産性改善の拠点として進化を続け、国内外への鋼材の安定供給と海外事業の支援を行っていきます。

(1) 「設備」と「人」のさらなる強化

「設備」の強化については、2017 年中期計画にて増額した設備投資をさらに年1,000 億円規模増額し、積極的に高炉・コークス炉等の設備リフレッシュや新鋭設備の導入を推進します。これらにより安定生産、生産性向上、コスト改善等の効果を拡大します。

「人」の強化については、2017 年中期計画にて増加させた採用規模を維持し、技能伝承・教育を推進します。また、人口減少による人手不足に的確に対応すべく、省力化対策（IT 活用、自動化・無人化）を並行して実施します。

(2) 最適生産体制の構築

事業環境変化に柔軟に対応し得る強靱な製造体制の確立に向けて、最適生産体制の構築を進めます。2017 年中期計画で実施してきた、圧延・表面処理設備の集約、君津製鐵所の第3 高炉休止に加え、本中期計画においては、以下の対策を実行します。

- ①八幡製鐵所での新鋭連続鋳造設備稼働（2019 年度～）により、小倉地区の鉄源設備（高炉、製鋼）を計画通り2020 年度末を目途に休止します。なお、小倉地区での特殊鋼棒線製品の生産は現行水準を維持します。（既公表）
- ②和歌山製鐵所第5 高炉から稼働待機中の新第2 高炉への切替えを、2018 年度末頃に実施します。これにより粗鋼生産能力は50 万t/年増加します。また、同製鐵所構内にある日鉄住金スチール(株)の製鋼工場について、2019 年度末を目途に休止し、当社和歌山製鐵所からの鋼片供給に移行します。
- ③君津製鐵所小径シームレス鋼管工場（旧：東京製造所）を2020 年5 月目途に休止し、和歌山製鐵所海南地区に生産を集約します。

4. 世界をリードする技術開発の推進、高度IT（AI・IoT・BigData等）の活用

鉄鋼業で世界最大規模（研究員約800 名）・世界最高水準の技術開発力を活かし、変革のキードライバーとなる技術開発を推進します。具体的には、お客様のニーズ変化を先取りする高機能商品（例：軽量・高強度・高耐食・低電力損失）、設計・加工技術、鉄鋼製品によるライフサイクル（製造～使用～リサイクル）での環境負荷ミニマム化等の技術開発を推進し、鉄を極め世界をリードし続けます。

さらに近年の事業運営においては、日々進歩するIT の活用が、企業の競争力を左右する重要要素となっています。当社はグループ内にシステムソリューション事業（新日鉄住金ソリューションズ(株)）を持つ強みを活かし、高度IT（AI・IoT・BigData 等）を積極的に活用し、安全かつ競争力のあるユニバーサルな製造現場、安定生産、品質の向上、及び業務の高度化を実現します。

5. グループ事業体制の強化

鉄を基軸とした素材とソリューションを通じて、より高い価値をお客様・社会に提供するために、グループ各社の連携を強化し総合力を高めます。

また、更なるグループ内での再編や「選択と集中」を進めます。

(1) 日新製鋼(株) シナジー発揮

2017年3月に子会社化した日新製鋼(株)との間で2020年度末までに200億円/年のシナジーを発揮します。さらに、薄板・ステンレス等の各品種事業及び鉄源生産での連携施策を一層拡大します。また、当社高炉長寿命化技術の適用により呉製鐵所第1 高炉の改修を2019年度末から2023年度末を目途に繰り延べました。

(2) 製鉄事業と化学・マテリアル統合会社の連携を通じ、自動車や電池等の先端ニーズへの対応力を強化する等、事業戦略の進化を図ります。

(3) エンジニアリング事業においても各事業の競争力強化とグループ連携の強化に取り組むとともに、他社とのシナジーを追求する視点から、新日鉄住金エンジニアリング(株)は東洋エンジニアリング(株)との包括連携も活かして収益力拡大に取り組みます。

(4) システムソリューション事業のさらなる成長、当社グループ IT 基盤の強化

新日鉄住金ソリューションズ(株)では、「IoT ソリューション事業推進部 (2016 年4 月設置)」、「AI 研究開発センター (2017 年10 月開設)」の活用を通じて、IoT、AI 分野におけるお客様へのソリューション提供を拡大しています。また、当社グループ内に同社を持つ強みを活かし、当社グループのIT 基盤強化・高度IT 活用に取り組みます。

6. 経営資源の積極的投入による成長の実現

(1) 国内設備投資

「設備」の強化に資する、高炉・コークス炉改修を含む設備の新鋭化・健全性維持、及び成長分野の需要捕捉に向けた生産対応等を推進するために、2017 年中期計画に対し3 年間で約3,500 億円を増額した、約17,000 億円の設備投資を実施します。

(2) 事業投資

国内外の品種・分野・地域毎の事業展開や原料権益の獲得等の成長投資に加え、M&A の実行に備え、投資規模を3 年間で約6,000 億円とします。

(3) 採用

「人」の強化として、2017 年中期計画と同規模の1,100 人/年程度を採用します。

なお、上記資源投入の実行と併せて、グループ全体の「選択と集中」を更に進めて、資産圧縮 (約1,000 億円/3 ヶ年)を行い、上記成長投資の財源の一部に充当します。

	2020年中期計画	2017年中期計画
国内設備投資 (連結)	約17,000億円/3カ年	約13,500億円/3カ年
事業投資 (連結)	約6,000億円/3カ年	約3,000億円/3カ年
研究開発費 (連結)	約2,200億円/3カ年	約2,100億円/3カ年
採用 (単独)	約1,100人/年	約1,300人/年
資産圧縮 (連結)	約1,000億円/3カ年	約2,000億円/3カ年

7. 収益・財務体質目標、株主還元

	2020年中期計画	2017年中期計画
ROS (売上収益事業利益率 (*))	10%程度	10%以上
ROE (親会社所有者帰属持分利益率)	10%程度	10%以上
D/Eレシオ (資本負債比率)	0.7程度	0.5程度
コスト改善	1,500億円	1,500億円
連結配当性向	30%程度を目安	20~30%を目安

(*) 2018年度決算より IFRS (国際財務報告基準) 移行予定

事業利益=税引前利益-負担金利-個別開示項目

(個別開示項目とは、当社グループの営業活動と関連が低く金額的影響が大きい非定常的項目)

8. 社会から信頼される企業に向けた取り組み

(1) 新日鐵住金グループ企業理念（基本理念）

新日鐵住金グループは、常に世界最高の技術とものづくりの力を追求し、優れた製品・サービスの提供を通じて、社会の発展に貢献します。

(2) 当社のものづくり価値観は、第一に「安全・環境・防災」、第二に「品質」、第三に「生産」、そして「コスト、収益」の優先順位です。過去のトラブル・事故の教訓を風化させることなく、適切なリスク管理、未然防止対策に継続して取り組みます。

(3) 関連法規を遵守し、財務報告の信頼性と業務の有効性・効率性を確保するため、内部統制システムを整備し適切に運用するとともに、その継続的改善に努めます。

(4) 業務の標準化・効率化と IT の活用拡大によって業務運営を刷新し、「働き方改革」を実現します。

(5) 当社が考える3つのエコ（エコプロセス、エコプロダクツ®、エコソリューション）と、革新的な技術の開発（COURSE50 等）を通じ、循環型社会の確立、環境保全を推進します。

新日鐵住金グループは、社会から信頼される企業であり続けるために、上記の取り組みを継続します。

（経営環境及び対処すべき課題）

2019年度の経営環境については、以下のように認識しております。

世界経済は、中国政府が各種政策による景気の下支えに注力していることに加え、米国では引き続き景気が底堅く推移すると想定されること等により、総じて緩やかな成長を維持するものと期待されます。日本経済は、雇用環境の改善が継続し、回復基調が続くと見込まれます。

国内の鉄鋼需要及び市況については、引き続き堅調に推移すると見込まれます。海外の鉄鋼需要及び市況については、足下では市況が堅調に推移しているものの、中国政府の景気対策の成否や米中通商問題の動向等による景気の下振れリスクがあることから、今後の動きを引き続き注視していく必要があります。

2019年度の業績見通しについては、再生産可能な適正価格の実現に向けた継続的な取り組みに加え、主原料価格の上昇や市況原料・資材費・物流費等のコストアップ影響も踏まえた鋼材価格の改善について、需要家の皆様と交渉中であること等から、現時点では当社として合理的な算定・予想を行うことができません。

従いまして、業績予想については未定とし、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示致します。

当社グループは、2020年中期経営計画の実行を通じ、国内マザーミルの「つくる力を鍛え」続けるとともに、ITの急速な進歩、自動車の車体軽量化・高強度化ニーズの高まりやEV等の新エネルギー車の普及等、社会や産業の大きな変化の「メガトレンドを捉え」、当社の強みである技術力、コスト競争力、グローバル対応力をさらに磨いて「鉄を極める」ことで、総合力世界No.1の鉄鋼メーカーに向けて進化を続けてまいります。

2018年度の連結業績は一定の水準を確保できたものの、当社単独の業績はこの数年間低水準が継続しており、収益基盤の立直しとその強化が必須と認識しております。高度経済成長期に開業した製鉄所の多くが操業開始から半世紀を迎え、従業員の世代交代も進展しているなか、当社は「第2の創業期」とも言うべき大きな構造改革を乗り越え、事業として再生産可能な収益基盤の再構築を図っていく所存です。

具体的には、「つくる力」の再構築と「売る力」の強化を柱に、中期経営計画で掲げた諸施策を着実に実行することに加え、資産圧縮対策の積増しや設備投資の一層の効率化を通じて同計画を補強し、収益基盤のさらなる強化に向けた抜本的対策を推進してまいります。

なお、本年4月、当社は商号を「日本製鉄株式会社（英文：NIPPON STEEL CORPORATION）」に変更致しました。日本を発祥とするグローバルな鉄鋼メーカーとして、多様なDNAを受け入れつつ未来に向かい、世界で成長を続けてまいります。

（注） 上記（経営環境及び対処すべき課題）の記載には、2019年5月9日決算発表時点の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測や目標が含まれている。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性がある。

(財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に関する事項)

当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を次のとおり定めております。

＜当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容＞

当社グループは、常に世界最高の技術とものづくりの力を追求し、優れた製品・サービスの提供を通じて社会の発展に貢献することを企業理念に掲げ、この理念に基づき経営戦略を立案・遂行し、競争力・収益力を向上させることにより、企業価値ひいては株主共同の利益の向上を目指しております。

当社は、第三者から当社株式の大量買付け行為等の提案（以下、「買収提案」といいます。）がなされた場合、これを受け入れるか否かの最終的な判断は、その時点における株主の皆様へ委ねられるべきものと考えております。他方で、買収提案の中には、当社の企業価値や株主共同の利益に対し明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主の皆様へ当社株式の売却を事実上強要することとなるおそれのあるもの等が含まれる可能性があると考えております。

従って、当社は、第三者から買収提案がなされた場合に株主の皆様へこのような不利益が生じることがないように、当社株式の取引状況や株主の異動状況等を注視するとともに、実際に買収提案がなされた場合には、株主の皆様が必要な情報と相当な検討期間をもって適切な判断（インフォームド・ジャッジメント）を行うことができるように努めます。仮に、買収提案が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがあると合理的に判断される場合には、その時点における関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を速やかに講じることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保を図って参ります。

2 【事業等のリスク】

本報告書に記載した当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、下記各項のものが 있습니다。ただし、これらは当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではなく、記載された事項以外の予見しがたいリスクも存在します。また、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、本報告書第一部 第2「事業の状況」の他の項目、同部 第5「経理の状況」の各注記、その他においても個々に記載しておりますので、併せて御参照ください。

なお、当社グループは、これらのリスクの低減を図るため、本報告書第一部 第4の4「コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載のとおり企業統治体制を整え、内部統制システムを整備・運用し、各社・各部門が自部門における事業上のリスクの把握・評価を行ったうえで、組織規程・業務規程において定められた権限・責任に基づき業務を遂行しております。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 日本及び海外の経済状況の変動等

製鉄事業を中核とする当社グループにおいては、連結売上収益の約9割を製鉄事業が占めております。自動車、建設、エネルギー、産業機械等、鋼材の主要な需要家が属する業界と同様に、製鉄事業は国内及び海外のマクロ経済情勢と相関性が高く、日本や世界経済の景気に大きく影響されます。

当社は、資産の多くを日本に保有しており、日本の政治的、経済的又は法的環境が大きく変わると、その資産価値が大きく変動するリスクがあります。また、日本は、当社グループの最も重要な地理的市場の一つであり、国内売上収益が2019年3月末の連結売上収益の約66%を占めます。先行きを見通すことは困難ですが、日本の経済が悪化すれば、当社グループの事業活動、業績、財政状態や将来の成長に悪影響が生じる可能性があります。

また、当社グループは、グローバル戦略の推進・拡大を事業戦略の一つに掲げており、当社グループの海外売上収益は、連結売上収益の約34%を占め、その主要な市場はアジア各国です。海外では政情不安（戦争・内乱・紛争・暴動・テロを含む。）、日本との外交関係の悪化、経済情勢の悪化、商習慣、労使関係や文化の相違から生じる不測のリスクが生じる可能性があります。これに加えて、鋼材需要の減退、価格競争の激化、大幅な為替レート変動、自然災害や疫病の発生、保護主義の台頭、投資規制、輸出入規制、為替規制、現地産業の国有化、税制や税率の大幅な変更等、海外各国における事業環境が大きく変化する場合は、当社グループの事業活動、業績、財政状態や将来の成長に悪影響が生じる可能性があります。

(2) 鋼材需給の変動等

鋼材の国際的な需給の変動が当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。特に、中国における鉄鋼の過剰生産能力問題は十分な解決には至っておらず、過剰供給に起因する世界市場での激しい競争は、世界の鋼材価格の引下げ要因となり、当社グループの事業活動、業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。また、原油価格の変動も、販売先のひとつであるエネルギー分野の鋼材需要の変化につながることから、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの製鉄事業における需要家の多くは、鋼材を大量にかつ長期にわたり購入しており、主要な需要家が事業戦略や購買方針を大幅に変更した場合や、鋼材等の販売先である商社・需要家等において与信リスクが顕在化した場合には、当社グループの業績等に影響が生じる可能性があります。

(3) 原燃料価格の変動等

当社グループは、鋼材の生産に必要な鉄鉱石、石炭等の主原料の大半をオーストラリア、ブラジル、カナダ、米国等の海外から輸入しています。当社グループは、これら主原料に加えて、合金、スクラップ、天然ガス等の原燃料の安定調達に努めておりますが、その価格やその海上輸送にかかる運賃は国際的な需給状況により大きく変動しており、市況が高騰した際に、当社グループがこれを鋼材の販売価格に転嫁できなければ、当社グループの事業活動、業績や財政状態に悪影響が生じる可能性があります。また、原燃料生産国における大きな自然災害、ストライキやトラブルの発生、生産国における政治情勢の悪化により、原燃料の生産量や出荷量が減少すると、当社グループの業績等に悪影響が生じる可能性があります。

(4) 為替相場の変動

当社グループは、製品等の輸出及び原燃料等の輸入において外貨建取引を行っており、また外貨建ての債権債務を保有しております。製品等の輸出による受取外貨を原燃料等の輸入の際の支払外貨に充当することにより為替変動影響の大宗を排除したうえで、実需原則に基づいて先物為替予約を実施しておりますが、為替相場の変動が業績等に影響を与える可能性があります。短期間で円高が進んだ場合、鋼材を中心とする当社国内製品の輸出競争力が急速に損なわれることや、自動車、家電、エネルギー、産業機械等、製鉄事業の主要な需要産業の輸出競争力も損なわれて国内鋼材需要が減退することにより、当社グループの業績等に悪影響が生じる可能性があります。

(5) 他素材との競合

鉄鋼製品は、アルミニウム、炭素繊維、ガラス、樹脂・プラスチック、複合材、コンクリート及び木材のような他の素材と常に競合しています。近年、特に電気自動車（EV）の普及等により素材へのニーズが多様化している自動車向け用途においては、当社グループも独自に鋼材のさらなる軽量化や高機能鋼材の研究・開発・製造等を進めておりますが、需要家がアルミニウム、樹脂、炭素繊維複合材等の他素材への転換を選択し鋼材の需要が減少すると、当社グループの業績等に悪影響が生じる可能性があります。

(6) 中期経営計画の未達

当社グループは、2018年3月に「2020年中期経営計画」（本項において、以下「2020年中期経営計画」といいます。）を策定し、その計画に掲げた具体的諸施策を推進しています。これらの計画は、策定当時において適切と考えられる情報や分析等に基づき策定されていますが、こうした情報や分析等には不確定要素が含まれております。今後、事業環境の悪化その他の要因により、期待される成果の実現に至らない可能性があります。

(7) コスト改善の取組み

当社グループは、「2020年中期経営計画」に掲げたとおり、製鉄所等において設備投資効果の発揮や最適生産体制の構築を進めること等により、2018年度から2020年度までの3年間で1,500億円（当社単独）に及ぶコスト改善を行う予定ですが、様々な外部要因や内部要因等により、コストを計画通り改善することができない場合、当社グループの業績等に悪影響が生じる可能性があります。

(8) 設備投資

製鉄事業は資本集約的産業であり、継続的に多額の設備投資及び設備修繕支出を必要とします。当社グループは、「2020年中期経営計画」に掲げたとおり、高炉・コークス炉改修を含む設備の新鋭化・健全性維持及び成長分野の需要捕捉に向けた生産対応等を推進するために、2018年度から2020年度までの3年間で約1兆7,000億円の設備投資を実施する予定ですが、新たな設備が計画通りに立ち上らず効果が十分に発揮されないこと等により、当社グループの業績や財政状態に悪影響が生じる可能性があります。

(9) 組織再編、海外投資等

当社グループは、2012年10月の新日本製鐵株式会社と住友金属工業株式会社との経営統合、2017年3月の日新製鋼株式会社の子会社化、2018年6月のスウェーデンオバコ社の買収、2019年3月の山陽特殊製鋼株式会社の子会社化等の組織再編・投資によって成長をしており、今後も国内及び海外において、合併や買収、合併会社の設立等の組織再編や投資を継続する可能性があります。当社グループは、慎重な事業評価、契約交渉、社内審議等のプロセスを経たうえで投資等の実行を判断し遂行しておりますが、当初計画通りにシナジー効果が創出されなかったり、連結財政状態計算書に計上したのれんに減損が生じたりする場合は、当社グループの業績等に悪影響が生じる可能性があります。特に、海外での投資案件は、様々な要因から不確実性が高まります。

(10) 人材確保・育成、省力化対策

当社グループの将来の成長は、有能な人材の確保及び育成に大きく依存しています。また、人口減少による人手不足に対応すべく、省力化対策の設備投資を進めております。当社グループは、有能な人材の確保と育成、また省力化対策の設備投資の確実な実行に努めておりますが、計画通り達成できない場合、当社グループの事業活動、業績や財政状態に悪影響が生じる可能性があります。

(11) 非金融資産の減損

当社グループは、多額の非金融資産を所有しており、経営環境の変化等に伴い、その収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなった場合には、その回収可能性を踏まえて非金融資産の帳簿価額を減額し減損損失を計上するため、当社グループの業績や財政状態に悪影響が生じる可能性があります。

(12) 有価証券等の保有資産（制度資産を含む。）価値の変動

当期末において当社グループが保有する株式等の資本性金融商品、関連会社・共同支配企業に対する投資の残高は合計1兆5,185億円であり、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により、評価損が発生する可能性があります。また、上記の他に制度資産（退職給付信託財産を含む。）が当社グループ合計で5,262億円あり、この資産を構成する国内外の株式、債券等の価格変動や金利情勢の変動が業績等に影響を与える可能性があります。

(13) 金融市場の変動や資金調達環境の変化

当期末における当社グループの連結有利子負債残高は、2兆3,692億円であり、金利情勢、その他の金融市場の変動が業績等に影響を与える可能性があります。また、当社グループは、事業資金を金融機関からの借入及び社債の発行等により調達しております。当社グループは、2020年中期経営計画に掲げた親会社の所有者に帰属する持分に対する有利子負債の比率（D/Eレシオ）0.7程度を目標とし、健全な財務体質の維持に努めておりますが、金融市場が不安定となり又は悪化した場合、金融機関が貸出を圧縮したり格付機関が当社の信用格付の引き下げをしたりした場合等においては、必要な資金を必要な時期に適切な条件で調達できず、資金調達コストが増加することにより、当社グループの事業活動、業績や財政状態に悪影響が生じる可能性があります。

(14) 自然災害、戦争・テロ等

当社グループは、製造、販売、研究開発等の活動をグローバルに展開しており、世界中に拠点を有しています。製鉄所をはじめとするこれらの各拠点においては、台風、地震、津波、洪水等の自然災害、戦争やテロ行為が生じた場合に備え、ハード面（設備対策）、ソフト面（事業継続計画の策定等）において、一定の対策を施していますが、大規模な災害等に見舞われた場合は、各拠点の設備、情報システム等が損害を被り、一部の操業が中断し、生産・出荷が遅延すること等により費用や補償の支払いが発生し、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、強力な新型インフルエンザ等の感染症が世界的に流行した場合には、当社グループの生産活動及び販売活動等に支障をきたす可能性があります。

(15) 設備事故、労働災害等

当社グループの中核事業である製鉄事業の生産プロセスは、高炉、コークス炉、転炉、連続铸造機、圧延機、発電設備等の特定の重要設備に依存しています。当社グループは、安定生産の確保を図るため、2020年中期経営計画に掲げたとおり、製鉄所等の強化・再建を基本経営課題に据えて、設備と人材の両面で製造実力の強化策を推進しておりますが、これらの設備において、電氣的又は機械的事故、火災や爆発、労働災害等が生じた場合、一部の操業が中断し、生産・出荷が遅延すること等により費用や補償の支払いが発生し、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループは、これらの事故等に関連し、一定の保険を付しております。

(16) 品質問題等

当社グループは鉄鋼製品をはじめ、様々な製品・サービスを顧客に提供しています。当社は、「品質は生産に優先する」という基本的なもののづくりの価値観のもと、一般社団法人日本鉄鋼連盟が定めた「品質保証体制強化に向けたガイドライン」等に沿った様々な取組みを実施しておりますが、製品やサービスに欠陥が見つかり品質問題が生じた場合は、顧客等から代品の納入や補償を求められるほか、当社グループ又は当社グループの製品やサービスに関する信頼が損なわれて売上が減少すること等により、当社グループの業績や財政状態に悪影響が生じる可能性があります。なお、当社グループは、これらの事故等に関連し、一定の保険を付しております。

(17) 知的財産権の保護

当社グループは、事業遂行のため、日本及び海外の各国において特許や商標等の知的財産権を保有しており、2020年中期経営計画の下、知的財産を生み出す力、知的財産として保護する力、知的財産を活用する力を総合的に強化し、知的財産施策を講じております。しかし、第三者により当社グループの知的財産権を無効化する手続を取られ、当社グループの知的財産権の有効性が否認される可能性があります。第三者から知的財産権の侵害クレームを受け、訴訟を提起されること等により、損害賠償金やロイヤリティの支払いを求められたりする可能性もあります。また、当社グループが保有する知的財産権の範囲が、当社グループの事業活動を保護し、事業優位性を確保するために十分であるという保証はありません。第三者によって当社グループの知的財産権が侵害されたり、当社グループの企業秘密が不正開示又は悪用されたりすることにより損害を受けることもあります。それぞれの国の法制、法執行状況その他の理由により、損害の回復が十分になされない可能性があります。

(18) 情報システムの障害、情報漏洩等

当社グループの事業活動は、情報システムの利用に大きく依存しており、また、自社及び顧客・取引先の営業機密や個人情報等の機密情報が情報システムに保管されています。当社においては、技術情報をはじめとする機密情報の漏洩対策については最重要の経営課題として認識し、業務ルール、システム、社員教育等の対策を推進しておりますが、当社グループの情報システムにおいて、悪意ある第三者からのウイルス感染等のサイバー攻撃等により、システム停止、機密情報の外部漏洩や棄損・改ざん等の事故が起きた場合、生産や業務の停止、知的財産における競争優位性の喪失、訴訟、社会的信用の低下等により、当社グループの業績等に悪影響が生じる可能性があります。

(19) 海外の主要市場における関税引上げ、輸入規制

これまで当社グループにおける一部の鋼材の輸出取引において、米国や東南アジア諸国等から反ダンピング税等の特殊関税を賦課されております。当社は、輸入規制を受ける可能性を認識のうえ輸出取引を行う等、適切に対応しておりますが、将来、海外の主要市場国において関税引上げ、特殊関税の賦課、数量制限等の輸入規制が課せられた場合には、輸出取引が制約を受けることにより、業績に影響が生じる可能性があります。

(20) 会計制度や税制の大幅な変更

当社グループが事業活動を行う国において、会計制度や税制が大きく変更され又は当社グループに不利な解釈や適用がなされたりした場合、当社グループの業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。なお、当社は、グローバル展開の一層の推進による企業価値の向上と資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、連結財務諸表において国際会計基準（IFRS）を任意適用しております。

(21) 各種法的規制、訴訟等

当社グループの事業活動はグローバルに展開しており、日本及び海外各国・地域の法令や規制に従って事業活動を行っております。法規制には、商取引法、独占禁止法、労働法、証券関連法、知的財産権法、環境法、税法、輸出入関連法、刑法等に加えて、事業活動や投資を行うために必要とされる様々な政府の許認可規制等があります。今後、より厳格な規制が導入されたり、法令の運用・解釈が厳しくなったりすることにより、当社グループの事業活動の継続が困難となったり、法令遵守のための費用が増加する可能性があります。

当社グループは、法令遵守が事業活動の基盤であることを認識し、国内外の役員・従業員に対し、様々な形で法務・コンプライアンス教育を実施しておりますが、当社グループが何らかの法規制に違反したと認定された場合には、課徴金等の行政処分、罰金等の刑事処分を受ける可能性があります、当社グループの業績や財政状態に悪影響が生じる可能性があります。

また、重要な訴訟において当社グループに不利な判断がなされた場合には、事業活動の停止・制約、補償等により、業績等に悪影響が生じる可能性があります。

(22) 事業活動にかかる環境規制

当社は、製鉄所毎に異なる環境リスクへのきめ細かな対応や各地域の環境保全活動を通じた環境リスクマネジメントを推進し、グループ全体での環境負荷低減に取り組んでおります。当社グループは、事業活動を行う日本及び海外各国において、大気・水・土壌の汚染、化学物質の利用、廃棄物の処理・リサイクル等に関する広範な環境関連規制の適用を受けており、今後、これらについて、より厳格な規制が導入されたり、法令の運用・解釈が厳しくなったりすることにより、当社グループの事業活動の継続が困難となったり、法令遵守のための費用が増加する可能性があります。

また、当社グループは、世界最高レベルの資源・エネルギー効率で鋼材を生産し、中長期的なCO2排出量削減の観点から革新的な技術開発と長年培った技術の海外への移転・普及にも積極的に取り組んでおりますが、今後、CO2の排出や化石燃料の利用に対する新たな規制等が導入された場合には、製鉄事業を中心に当社グループの事業活動が制約を受けたり、費用が増加したりする可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)より、従来の日本基準に替えてIFRSを適用しており、前連結会計年度の数値をIFRSに組替えて比較分析を行っております。

(1) 経営成績等の状況の概要

① 経営成績の状況

当期における当社グループの経営成績の状況の概要は、本報告書「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 ②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容」に記載しています。

② 当期末の資産、負債、資本及び当期のキャッシュ・フロー

当期末の連結総資産は、山陽特殊製鋼㈱・オパコ社の子会社化等による営業債権及びその他の債権の増加(1,362億円)、棚卸資産の増加(1,672億円)、有形固定資産の増加(1,228億円)に対し、投資有価証券の公正価値の減少や売却を主因とした非流動資産のその他の金融資産の減少(1,949億円)等により、前期末(7兆7,561億円)から2,933億円増加し8兆495億円となりました。

負債については、有利子負債が2兆3,692億円と前期末(2兆1,577億円)から2,114億円増加したこと等があり、前期末(4兆2,312億円)から2,109億円増加し4兆4,421億円となりました。

資本については、親会社の所有者に帰属する当期利益2,511億円による増加、配当金の支払いによる減少(707億円)、株式交換等による自己株式の処分等による増加(733億円)に加え、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の減少(866億円)、在外営業活動体の換算差額の減少(605億円)等により、前期末(3兆5,248億円)から824億円増加し3兆6,073億円となりました。

なお、当期末の親会社の所有者に帰属する持分は3兆2,307億円となり、親会社の所有者に帰属する持分に対する有利子負債の比率(D/Eレシオ)は0.73倍となりました。

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益2,487億円に減価償却費及び償却費(4,086億円)や事業再編損(494億円)の加算がある一方、棚卸資産の増加(1,294億円)や法人所得税の支払い(808億円)等もあり、4,523億円の収入(前年同期は4,855億円の収入)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形資産の取得による支出(4,387億円)、山陽特殊製鋼㈱・オパコ社の子会社化を中心とした関係会社株式の取得による支出(384億円)がある一方、投資有価証券の売却による収入(876億円)等もあり、3,818億円の支出(前年同期は3,631億円の支出)となりました。この結果、フリーキャッシュ・フローは705億円の収入(前年同期は1,223億円の収入)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、山陽特殊製鋼㈱・オパコ社の子会社化等による有利子負債の増加(767億円)を控除した実質的な有利子負債の増加(1,347億円)に加え、前期末及び当第2四半期末の配当(707億円)等により、429億円の支出(前年同期は1,049億円の支出)となりました。以上により、当期末における現金及び現金同等物は1,631億円となりました。

③ 生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント毎に示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	前連結会計年度 金額(百万円)	当連結会計年度 金額(百万円)
製鉄	5,833,989	6,106,906
エンジニアリング	248,596	312,422
ケミカル&マテリアル	216,927	239,980
システムソリューション	247,290	275,948
合計	6,546,803	6,935,257

(注) 1 金額は製造原価による。

2 上記の金額には、グループ内生産分を含む。

3 2018年10月、新日鉄住金化学㈱と新日鉄住金マテリアルズ㈱が統合し日鉄ケミカル&マテリアル㈱が発足したことにより、化学セグメントと新素材セグメントを統合し、ケミカル&マテリアルセグメントと致しました。

b. 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメント毎に示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	前連結会計年度 受注高(百万円)	当連結会計年度 受注高(百万円)	前連結会計年度 受注残高(百万円)	当連結会計年度 受注残高(百万円)
エンジニアリング	355,768	305,526	372,043	355,351
システムソリューション	186,621	225,356	86,100	106,521
合計	542,389	530,882	458,143	461,872

(注) 1 上記の金額には、グループ内受注分を含まない。なお、前連結会計年度まではグループ内受注分を含む金額を開示していたが、当連結会計年度よりグループ内受注分を含まない受注高及び受注残高を開示している。

2 「製鉄」、「ケミカル&マテリアル」は、多種多様な製品毎に継続的且つ反復的に注文を受けて生産・出荷する形態を主としており、その受注動向は、生産実績や販売実績に概ね連動していく傾向にあり、また、需要動向等についても、本報告書「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 ②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容」において記載していることから、金額又は数量についての記載を省略している。

c. 販売実績

当連結会計年度における外部顧客に対する販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	前連結会計年度 金額(百万円)	当連結会計年度 金額(百万円)
製鉄	4,983,335	5,408,633
エンジニアリング	260,908	321,346
ケミカル&マテリアル	234,108	243,014
システムソリューション	190,310	204,952
IFRS調整	44,302	—
合計	5,712,965	6,177,947

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度における輸出販売高及び輸出割合は、次のとおりである。

前連結会計年度		当連結会計年度	
輸出販売高(百万円)	輸出割合(%)	輸出販売高(百万円)	輸出割合(%)
1,983,789	34.7	2,124,758	34.4

(注) 輸出販売高には、在外子会社の現地販売高を含む。

2 主な輸出先及び輸出販売高に対する割合は、次のとおりである。

輸出先	前連結会計年度(%)	当連結会計年度(%)
アジア	64.2	61.7
中近東	5.9	5.3
欧州	5.4	7.9
北米	13.2	13.4
中南米	8.5	8.9
アフリカ	1.9	2.2
大洋州	0.9	0.6
合計	100.0	100.0

(注) 輸出販売高には、在外子会社の現地販売高を含む。

3 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日鉄住金物産(株)	849,244	14.9	1,170,241	18.9
住友商事(株)	772,942	13.5	762,888	12.3
(株)メタルワン	592,146	10.4	631,639	10.2

4 2018年10月、新日鉄住金化学(株)と新日鉄住金マテリアルズ(株)が統合し日鉄ケミカル&マテリアル(株)が発足したことにより、化学セグメントと新素材セグメントを統合し、ケミカル&マテリアルセグメントと致しました。

なお、生産、受注及び販売等に関する特記事項については、本報告書「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 ②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容」等に記載しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

①重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針については、本報告書「第一部 企業情報 第5 経理の状況」に記載しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、引当金の計上、非金融資産の減損に係る会計基準における回収可能額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っております。但し、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(経営成績の分析)

当期の世界経済は、中国において景気の減速傾向が見られたものの、米国では景気が底堅く推移したことに加え、新興国経済も総じて安定基調を維持したことから、全体としては緩やかな成長が継続しました。日本経済は、雇用環境が引き続き好調に推移したほか、設備投資も増加し、緩やかな回復が継続しました。

国内鉄鋼需要については、自動車向け等で堅調に推移し、海外鉄鋼需要については、全体として増加基調となりました。国内市況については、底堅い需要を背景に、概ね高い水準を維持した一方、海外市況については、第3四半期において一時的に下落したものの、全体としては堅調に推移しました。

このような環境のなか、当社グループは、2018年3月に策定した2020年中期経営計画において、社会・産業の変化に対応した素材とソリューションの提供、グローバル事業展開の強化・拡大、国内マザーミルの「つくる力」の継続強化、鉄鋼製造プロセスへの高度ITの実装、持続可能な社会の実現への貢献（SDGs）の5つに取り組むべき中長期の課題と捉え、諸施策の推進に努めてまいりました。

当社グループと致しましては、各セグメントにおいて各社がそれぞれの環境変化に対応しながら、最大限の経営努力を重ねてまいりました。各セグメント別の業績の概況は以下のとおりです。

なお、2018年10月、新日鉄住金化学㈱と新日鉄住金マテリアルズ㈱が統合し日鉄ケミカル&マテリアル㈱が発足したことにより、化学セグメントと新素材セグメントを統合し、ケミカル&マテリアルセグメントと致しました。

(当期のセグメント別の業績の概況)

		製鉄	エンジニアリング	ケミカル&マテリアル(*1)	システムソリューション	合計	調整額(*2)	連結財務諸表計上額
売上収益 (億円)	当期	54,545	3,567	2,470	2,675	63,258	△1,478	61,779
	前期	50,172	2,942	2,378	2,442	57,935	△805	57,129
セグメント利益 (億円)	当期	2,746	94	250	265	3,358	11	3,369
	前期	2,457	91	173	232	2,955	△68	2,887

(*1) 前期のケミカル&マテリアルの数値は化学セグメントと新素材セグメントの合算値。

(*2) IFRS調整を含む。

<製鉄>

製鉄セグメントについては、安全最優先のもとで、「つくる力」の再構築と「売る力」の強化を柱に収益基盤の立直しを図ってまいりました。

国内においては、和歌山製鐵所で高炉の新鋭化や、八幡製鐵所で連続鋳造設備の新設等を行うなど最適生産体制の構築に継続的に取り組むとともに、室蘭製鐵所の上工程を担う北海製鐵㈱の高炉改修や名古屋製鐵所のコークス炉改修を決定するなど、新鋭設備の導入や既存設備のリフレッシュを行い、設備の健全性の維持・強化に継続的に取り組んでまいりました。また、就労人口が減少するなかで確実な人材確保と世代交代を進めるべく、多様な人材の採用の強化と長期的な視点に立った技能伝承、人材育成施策、人口減少による人手不足に対応すべく省力化（IT活用、自動化）の推進、生産の安定化、生産性向上等に取り組んでまいりました。

海外においては、需要が確実に伸びる市場、あるいは当社の技術力・商品力が活きる分野に経営資源を重点投入

し、相手国の自国産化に貢献しつつ、当社海外事業の収益力拡大を図ってまいりました。当期においては、成長するアジア市場において一貫製造拠点を確保するため、インドの高炉一貫鉄鋼メーカーであるエッサールスチール社をアルセロールミッタル社と共同で買収し経営するための手続きを進めております。買収完了後は、当社とアルセロールミッタル社は、インドに鉄源一貫製鉄所を持つ鉄鋼メーカーとして、拡大するインドの鉄鋼需要を中長期的に取り込むことが可能となります。

また、グループ事業体制の強化についても継続して取り組んでまいりました。本年1月に日新製鋼㈱を完全子会社化し、当社グループのステンレス事業について、同年4月にステンレス鋼板事業や溶接ステンレス鋼管事業の再編・統合を行い、各事業のさらなる競争力強化を図ることと致しました。特殊鋼事業については、本年3月に山陽特殊製鋼㈱を子会社化すると同時に当社が昨年6月に完全子会社化したスウェーデンの特殊鋼メーカーであるオバコ社を山陽特殊製鋼㈱の完全子会社とすることで、軸受鋼をコアとする特殊鋼製品の技術力・コスト競争力を一層高めてまいります。

さらに、多様化・高度化する社会・産業の変化に対応した素材開発及び利用加工技術等のソリューションの提供を拡大してまいりました。先進的な素材開発はもとより部品構造や加工技術の組合せにより車体軽量化・衝突安全性向上等を実現する次世代自動車構造コンセプト「NSafe®-AutoConcept」や、出雲大社の二の鳥居（勢溜大鳥居）にも採用された普通鋼の4倍から8倍もの耐候性を持つ素材「COR-TEN®」、大手コンビニエンスストアのロードサイド店舗への採用が拡大している大幅な鋼材重量の削減を実現する溶接軽量H形鋼「SMart BEAM®」等、様々な分野で鉄の新たな可能性を提案してまいりました。

世界をリードする技術開発の推進（技術先進性の発揮）の面では、生産工学等における顕著な業績を表彰する大河内賞（第65回）において、「環境負荷低減型超ハイテン橋梁ケーブル用ワイヤ向け線材の開発」で「大河内記念生産賞」を受賞しました。また、科学技術の進歩、産業の発展に貢献した技術開発者を表彰する伝統と権威ある市村賞（第51回）において、「高延性厚鋼板の開発による船舶衝突安全性の向上」で「市村産業賞 貢献賞」、「水素社会の実現を加速する高圧水素用高強度ステンレス鋼の開発」で「市村地球環境産業賞 貢献賞」のダブル受賞を達成しました。

環境面における取組みにおいては、省エネ・CO2削減、循環型社会の形成に貢献してまいりました。当社が2000年から取り組んでいるコークス炉化学原料化法によるプラスチックリサイクルが当期において累計リサイクル量300万トンを達成しました。これによる環境負荷削減効果は、CO2削減量としては約960万トン、埋め立て処分地の回避としては約1200万㎡相当となります。

これらに加えて、コスト改善の観点から原燃料費の低減や製造歩留の向上等にも引き続き取り組むとともに、鋼材価格については、原材料価格の高騰等を踏まえて、需要家の皆様に御理解いただけるよう丁寧な対応に努めてまいりました。製鉄セグメントとして、売上収益は5兆4,545億円（前年同期は5兆172億円）、セグメント利益は2,746億円（前年同期は2,457億円）となりました。

<エンジニアリング>

新日鉄住金エンジニアリング㈱（2019年4月1日付で日鉄エンジニアリング㈱に商号変更）については、製鉄・環境・エネルギー関連のプラント分野における建設・施設運営から、大型鋼構造建造物・超高層建築物・パイプライン建設等の多様な領域で、総合エンジニアリング技術をグローバルに提供しております。当期は、国内エネルギー関連の受注が堅調であり、また、建築や環境分野等の国内向けも引き続き堅調であったことから、昨年度に続き高水準の受注を達成することができました。売上収益・損益については、着実な実行管理によりプロジェクトが順調に進捗したこと、エンジニアリングセグメントとして、売上収益は3,567億円（前年同期は2,942億円）、セグメント利益は94億円（前年同期は91億円）となりました。

<ケミカル&マテリアル>

2018年10月に統合発足した日鉄ケミカル&マテリアル㈱については、コールケミカル事業の主力商品であるニードルコークスについて、引き続き黒鉛電極向け需要が好調に推移し、国内外の市況も高水準を維持しました。化学品事業では、原油価格の下落や需給の弱含みから、スチレンモノマーの価格が一時下落しましたが、現在は回復基調にあります。機能材料分野では、スマートフォン向け材料や半導体関連材料の販売において一部陰りが見えたものの、液晶ディスプレイ用レジスト材料、有機EL材料、金属箔は安定して売上を確保しました。複合材料分野では、補修・補強用途を中心に、土木・建築分野向け炭素繊維複合材料の販売が伸長し、過去最高の売上収益となりました。

た。ケミカル&マテリアルセグメントとして、売上収益は2,470億円（前年同期は2,378億円）、セグメント利益は250億円（前年同期は173億円）となりました。

<システムソリューション>

新日鉄住金ソリューションズ㈱（2019年4月1日付で日鉄ソリューションズ㈱に商号変更）については、幅広い業種の顧客に対し、先進的なソリューション・サービスを含めたシステムの企画、構築、運用・保守を一貫して提供しております。当期は、顧客の業務高度化ニーズ等による旺盛なシステム投資等を背景に、好調な事業環境が継続しました。その中で、IoTを活用した工場等の作業現場における「安全見守り」ソリューションの展開や、AIを活用したデータ分析プラットフォームの展開等を積極的に推進するとともに、当社及びグループ会社の商号変更や事業再編に伴うシステム対応を進めてまいりました。システムソリューション事業として、売上収益は2,675億円（前年同期は2,442億円）、セグメント利益は265億円（前年同期は232億円）となりました。

（売上・損益）

当社グループは、グローバル展開の一層の推進による企業価値の向上と資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、当期末（2019年3月期）から国際会計基準（IFRS）に従って連結財務諸表を作成しております。

当期の連結業績については、豪雨・台風等の自然災害、主原料価格の上昇や市況原料・資材費・物流費の高騰等のコストアップ、当社及びグループ会社の在庫評価差影響等が大きかったものの、全社を挙げた設備・操業安定化対策の推進やコスト改善の着実な実行に加え、2018年度上期における海外市況の上昇等を中心とした鋼材価格の改善や製鉄以外の事業部門の収益改善等により、売上収益は6兆1,779億円（前年同期は5兆7,129億円）、事業利益は3,369億円（前年同期は2,887億円）、親会社の所有者に帰属する当期利益は2,511億円（前年同期は1,808億円）となりました。

また、当期の単独業績については、売上高は3兆5,622億円（前年同期は3兆2,666億円）、営業利益は251億円（前年同期は64億円）、経常利益は1,123億円（前年同期は1,072億円）、当期純利益は1,453億円（前年同期は1,182億円）となりました。

（経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等）

2020年度を実行最終年度とする「2020年中期経営計画」の収益、財務体質の各目標とそれに対する2018年度までの達成状況は以下のとおりです。

	2018年度（実績）	2020年度（目標）
売上収益事業利益率（ROS）	5.5%	10%程度
親会社所有者帰属持分当期利益率（ROE）	7.9%	10%程度
D/Eレシオ	0.73	0.7程度
コスト改善（単独）	440億円	年率1,500億円（*）
連結配当性向	28.4%	30%程度

（*）2018年度～2020年度の3カ年累計

上記の経営成績についての、分析・検討内容は「第一部 企業情報 第2事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載しています。

(3) 経営成績等の状況の概要に係る主要な項目における差異に関する情報

IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と、日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異は以下のとおりです。なお、提出会社は日本基準に基づく連結財務諸表を作成していないため、差異の金額は概算額で記載しております。

(のれんの償却停止)

日本基準では、のれんを一定期間にわたり均等償却しておりましたが、IFRSでは、のれんの償却は行わず毎期減損テストを実施しております。

この影響により、当連結会計年度にて、IFRSでは日本基準に比べて、税引前利益が105億円増加しております。

(退職給付に係る費用)

日本基準では、数理計算上の差異及び過去勤務費用をその他の包括利益として認識した後に、一定の年数による定額法で純損益として費用処理しておりましたが、IFRSでは、数理計算上の差異を含む確定給付負債（資産）の純額の再測定はその他の包括利益として認識後、利益剰余金に即時振替しており、過去勤務費用は純損益として即時認識しております。

この影響により、当連結会計年度にて、IFRSでは日本基準に比べて、税引前利益が199億円減少し、その他の包括利益が199億円（税効果前）増加しております。

(資本性金融商品に係る会計処理)

日本基準では、投資有価証券売却損益・投資有価証券評価損を純損益として認識しておりましたが、IFRS適用にあたって、資本性金融商品をその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に指定し、その売却損益・評価損を純損益として認識しておりません。

この影響により、当連結会計年度にて、IFRSでは日本基準に比べて、税引前利益が209億円減少し、その他の包括利益が209億円（税効果前）増加しております。

4 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方当事者	国名	内容	契約年月日	契約期限
当社	POSCO	韓国	基礎的技術開発、第三国における合弁事業、IT等に係る協力関係の構築に関する戦略的提携契約	2000年8月2日 但し、 2015年7月31日に改訂	2021年8月1日 但し、3年毎の自動更新条項あり * 1
当社	ArcelorMittal	ルクセンブルク	自動車鋼板分野等におけるグローバル戦略提携契約	2001年1月22日 但し、 2011年1月11日に更新	2021年1月22日
当社	宝山鋼鉄株式有限公司	中国	中国における冷延及び溶融亜鉛めっき鋼板製造・販売に関する合弁事業 (事業主体 宝鋼新日鐵自動車鋼板有限公司)	2003年12月23日 但し、 2011年6月30日に改訂	合弁会社設立から20年が経過する日 (2024年7月30日)
当社	(株)神戸製鋼所	日本	鉄源設備共同活用に関する協定 * 2	2005年6月17日	2033年5月14日
当社	POSCO	韓国	連携深化に関する契約	2006年10月20日 但し、 2015年7月31日に改訂	2021年8月1日 但し、3年毎の自動更新条項あり * 1
当社	日本ウジミナス(株) Ternium Investments S.à r.l. 等	日本 ルクセンブルク	Usinas Siderúrgicas de Minas Gerais S.A. - USIMINAS に関する株主間協定	2011年11月27日 但し、 2018年4月10日に改訂	2031年11月6日 但し、5年毎の自動更新条項あり
当社	BlueScope Steel Limited	豪州	東南アジア・米国における建材薄板事業に関する合弁事業 (NS BlueScope Coated Products)	2013年3月28日	定めなし
当社	(株)神戸製鋼所	日本	提携施策の検討継続及び買収提案を受けた場合の対応に関する覚書	2013年3月29日	2022年11月14日 但し、5年毎の自動更新条項あり
当社	ArcelorMittal USA Holdings II LLC	米国	米国における熱延鋼板、冷延鋼板及び溶融亜鉛めっき鋼板の製造・販売に関する合弁事業	2013年11月29日	定めなし
当社	VALLOUREC	フランス	事業連携深化と追加出資に関する契約	2016年2月1日	2031年2月1日 但し、5年毎の自動更新条項あり

契約会社名	相手方当事者	国名	内容	契約年月日	契約期限
当社	VALLOUREC TUBES SAS	フランス	ブラジルにおける高級シームレスパイプの製造・販売に関する合併事業 (事業主体 Vallourec Soluções Tubulares do Brasil S.A.)	2016年2月1日	経営統合の実行日から30年が経過する日 (2046年9月30日) 但し、7年毎の自動更新条項あり (最大3回まで)
当社	日鉄住金鋼鉄和歌山(株)	日本	合併契約 * 3	2017年12月27日	定めなし
当社	ArcelorMittal	ルクセンブルク	Essar Steel India Limitedの共同買収(入札)及び合併事業化に関する基本契約	2018年3月2日	定めなし
当社	日鉄日新製鋼(株) * 4	日本	株式交換契約 * 5	2018年5月16日	定めなし
当社	山陽特殊製鋼(株)	日本	山陽特殊製鋼(株)の子会社化等に関する契約 * 6	2018年8月2日	定めなし

(注) 上記「契約会社名」及び「相手方当事者」の欄には、開示上重要でない者については記載していない。

* 1 当社は、本契約について、それぞれ契約期限を延長した。

* 2 当社は、2018年4月1日を効力発生日とし、当社を存続会社、日鉄住金鋼鉄和歌山(株)を消滅会社とする吸収合併により、当社が日鉄住金鋼鉄和歌山(株)の本契約上の地位を承継し、本契約の事業主体となったことから、本契約の内容に関する記述から「(事業主体)日鉄住金鋼鉄和歌山(株)」を削除した。

* 3 当社と日鉄住金鋼鉄和歌山(株)の合併について

当社と当社連結子会社であった日鉄住金鋼鉄和歌山株式会社(以下「日鉄住金鋼鉄和歌山」)は、2017年12月27日に、2018年4月1日を効力発生日として、当社を存続会社、日鉄住金鋼鉄和歌山を消滅会社とする合併(以下「本合併」)を行うことを決定し、合併契約を締結した。

本合併の概要は以下のとおりである。

1. 本合併の目的

当社連結子会社であった日鉄住金鋼鉄和歌山は、当社和歌山製鉄所における上工程部門(製銑・製鋼部門)を担う会社であり、同所の主力製品である継目無鋼管(シームレス鋼管)向けの半製品や、当社他製鉄所向けの半製品を供給してきた。

日鉄住金鋼鉄和歌山の事業は、当社和歌山製鉄所における上工程部門(製銑・製鋼部門)として継続し、本合併により、当社の事業インフラの活用を通じ、より一層経営効率を向上させていく。

2. 本合併の条件等

(1) 日程

合併決議取締役会(当社) 2017年12月27日

合併契約締結日 2017年12月27日

合併の効力発生日 2018年4月1日

なお、本合併は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併、日鉄住金鋼鉄和歌山においては会社法第784条第1項に規定する略式合併に該当するため、両社いずれにおいても、合併契約承認のための株主総会は開催していない。

(2) 本合併の方式

当社を存続会社、日鉄住金鋼鉄和歌山を消滅会社とする吸収合併方式とし、合併と同時に、日鉄住金鋼鉄和歌山は解散した。

(3) 本合併に係る割当ての内容

合併比率（日鉄住金鋼鉄和歌山の株式1株に対して交付した当社の株式の割当比率）

	当社	日鉄住金鋼鉄和歌山
合併比率	1	0.0079

(注1) 合併比率

当社は、本合併効力発生日の前日の最終の時点における日鉄住金鋼鉄和歌山の株主に対し、日鉄住金鋼鉄和歌山の普通株式1株につき、当社の普通株式0.0079株を割当て交付した。ただし、当社が保有していた日鉄住金鋼鉄和歌山の普通株式については、本合併による株式の割当ては行っていない。

(注2) 本合併により交付した当社の株式数

当社は、本合併により、当社の普通株式272株を割当て交付したが、交付した普通株式は保有していた自己株式を充当し、本合併の際に新株式は発行していない。

(4) 新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

日鉄住金鋼鉄和歌山は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していない。

3. 合併比率の算定根拠

合併比率の算定にあたっては、当社の株式価値については、金融商品取引所に上場しており市場株価が存在することから、市場株価法（2017年12月26日の終値を算定の基礎としている。）により、非上場会社である日鉄住金鋼鉄和歌山の株式価値については、日鉄住金鋼鉄和歌山の簿価純資産額をもとに簿価純資産法によりそれぞれ算定し、その結果を総合的に勘案し、両者間で協議のうえ決定した。

4. 本合併による引継資産・負債の状況（日鉄住金鋼鉄和歌山の2018年3月31日時点における資産・負債の状況）

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	122,370	流動負債	146,160
固定資産	91,445	固定負債	64,647
資産合計	213,816	負債合計	210,808
		純資産合計	3,008

5. 本合併後の会社の資本金・事業の内容等（2019年3月31日時点）

商号	新日鐵住金株式会社 (英名：NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL CORPORATION)
本店の所在地	東京都千代田区
代表者の氏名	代表取締役社長 進藤孝生
資本金の額	4,195億円
資本合計額	36,073億円（連結ベース）
資産合計額	80,495億円（連結ベース）
事業の内容	製鉄、エンジニアリング、ケミカル&マテリアル、システムソリューションの各事業

* 4 2019年4月1日をもって、相手方当事者の商号が、日新製鋼㈱から日鉄日新製鋼㈱に変更された。

* 5 日鉄日新製鋼㈱（日新製鋼㈱（当時））との株式交換について

当社と日新製鋼株式会社（* 4記載のとおり、2019年4月1日をもって、日鉄日新製鋼㈱に商号変更。以下、「日新製鋼」という。）は、当社グループの経営資源の相互活用を加速し、連携深化をさらに推進して、シナジーの最大化を早期に実現するべく、2018年5月16日開催のそれぞれの取締役会において、2019年1月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、日新製鋼を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」という。）を行い、日新製鋼を当社の完全子会社とすること（以下、「本完全子会社化」という。）を決定し、2018年5月16日付で、本株式交換に係る株式交換契約（以下、「本株式交換契約」という。）を両社間で締結した。本株式交換の概要は、下記のとおりである。

本株式交換は、当社については、会社法第796条第2項に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより、また、日新製鋼については、2018年12月10日開催の日新製鋼の臨時株主総会において本株式交換契約の承認を受けた上で、2019年1月1日を効力発生日として行われた。

また、本株式交換の効力発生日に先立ち、日新製鋼の普通株式は、株式会社東京証券取引所市場第一部において2018年12月26日に上場廃止（最終売買日は2018年12月25日）となった。

本株式交換に伴い、当社は、米国1933年証券法に基づき、本株式交換を承認する日新製鋼の臨時株主総会に先立って、2018年11月2日（米国東部時間）にForm F-4による登録届出書を米国証券取引委員会に提出し、2018年11月9日（米国東部時間）付で効力が発生した。

なお、当社、日新製鋼及び新日鐵住金ステンレス株式会社（2019年4月1日をもって、日鉄ステンレス㈱に商号変更。以下、「新日鐵住金ステンレス」という。）は、当社グループのステンレス事業の早期かつ最大限のシナジー発揮を実現するべく、2018年5月16日開催のそれぞれの取締役会において、本株式交換が実行され本完全子会社化が行われた後の2019年4月1日を目途に、当社の特殊ステンレス事業（鋼板、形鋼）のうちの鋼板事業の一部及び日新製鋼のステンレス事業（鋼板、鋼管）のうちの鋼板事業を新日鐵住金ステンレスが承継すること（以下、「本ステンレス鋼板事業統合」という。）を決定し、2018年5月16日付で、本ステンレス鋼板事業統合に係る基本合意書を三社間で締結した。本ステンレス鋼板事業統合は、2019年4月1日を効力発生日として行われた。

1. 本株式交換の目的

2017年3月、当社と日新製鋼は、より良い製品・技術・サービスの国内外需要家への提供、グローバル競争を勝ち抜くコスト競争力の構築、資金・資産の効率的活用による強固な財務体質の構築など、企業価値最大化に資する諸施策の推進、相乗効果の創出を目的に、当社による日新製鋼の子会社化（以下、「本子会社化」という。）を実現した。

本子会社化の実現以降、当社と日新製鋼は、両社のシナジー発揮に向け、当社の強みである世界トップレベルの技術先進性・商品対応力、鉄源を中心としたコスト競争力及びグローバル対応力に加え、日新製鋼の強みである需要家ニーズに則したきめ細かな開発営業等による顧客・市場対応力を活かしつつ、両社の経営資源を相互活用し、営業連携や最適生産体制の追求等により、着実に成果を挙げてきた。

製鉄事業を取り巻く環境については、世界鉄鋼需要は長期的に着実な拡大が見込まれる一方、国内人口減少、保護主義化の動き、新興国の自国産化等の鉄鋼需給構造の変化に加え、ITの急速な進歩、自動車メーカー各社の車体軽量化・高強度化ニーズの高まり、EV等新エネルギー車や自動運転の普及等、社会・産業構造の変化が生じており、更には、持続可能な社会の実現に向けた取組みが企業に期待されてきていること等、長期的・構造的変化の転換点にあるものと認識している。

このような中、当社と日新製鋼は、今後の普通鋼、ステンレス事業を取り巻く事業環境への対応等を踏まえると、当社グループにおける経営資源の相互活用を加速し、連携深化をさらに推進して、両社の強みを高めつつシナジーの最大化を早期に実現する必要があるとの判断に至り、今般、本完全子会社化を行うこととした。これにより、最適生産体制の追求、グループ会社の事業再編等、会社間を跨る施策について、両社の株主間でのコンフリクトの懸念を生じさせることなく、よりスピーディーに事業環境変化に合わせた機動的かつ柔軟な対応が可能となるものと考えている。日新製鋼においても、当社の完全子会社になることで、当社グループの経営資源を最大限活用できることから、日新製鋼の企業価値の向上に資すると判断しており、完全子会社化後も、当社グループにおけるさらなる連携深化を通じて、日新製鋼の強みである顧客・市場対応力をより一層発揮し、お客様中心主義に基づき構築してきたブランド力をさらに強化することができるものと確信している。

2. 本株式交換の条件等

(1) 本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、日新製鋼を株式交換完全子会社とする株式交換である。本株式交換は、当社については、会社法第796条第2項に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより、また日新製鋼については、2018年12月10日開催の日新製鋼の臨時株主総会において本株式交換契約の承認を受けた上で、2019年1月1日を効力発生日として行われた。

(2) 本株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	日新製鋼 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	0.71

(注1) 株式の割当比率

日新製鋼の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.71株を割当て交付した。ただし、当社が保有していた日新製鋼の普通株式56,020,563株（2018年12月28日時点）については、本株式交換による株式の割当ては行っていない。

(注2) 本株式交換により交付した当社の株式数

当社は、本株式交換により、当社の普通株式38,159,482株を割当て交付したが、交付した普通株式は保有していた自己株式を充当し、新株式の発行は行っていない。

なお、日新製鋼は、2018年12月26日開催の取締役会の決議により、本株式交換により当社が日新製鋼の発行済株式の全て（ただし、当社が保有していた日新製鋼の普通株式を除く。）を取得する時点の直前時（以下、「基準時」という。）において日新製鋼が保有していた自己株式77,610株の全て（本株式交換において会社法第785条第1項に定める反対株主の株式買取請求はなかった。）を基準時をもって消却した。そのため、本株式交換により割当て交付した上記普通株式数（38,159,482株）については、日新製鋼が保有していた自己株式77,610株に対して、当社の普通株式を割当て交付していない。

(3) 本株式交換の効力発生日

2019年1月1日

3. 本株式交換に係る割当ての内容の根拠及び理由

当社及び日新製鋼は、本株式交換に用いられる上記2.（2）「本株式交換に係る割当ての内容」に記載の株式の割当比率（以下、「本株式交換比率」という。）の算定に当たって公正性・妥当性を確保するため、それぞれ個別に、両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は野村證券株式会社を、日新製鋼は三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を、それぞれの第三者算定機関に選定した。

当社及び日新製鋼は、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、両社それぞれが相手方に対して実施したデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえて慎重に検討し、当社及び日新製鋼の財務状況、資産状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、両社間で交渉・協議を重ねた。その結果、当社及び日新製鋼は、本株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の利益を損ねるものではないとの判断に至ったため、本株式交換比率により本株式交換を行うことにつき、2018年5月16日開催の当社及び日新製鋼の取締役会において、両社間で本株式交換契約を締結することをそれぞれ決議した。

4. 本株式交換後の会社の資本金・事業の内容等（2019年3月31日時点）

商号	新日鐵住金株式会社 (英文名：NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL CORPORATION)
本店の所在地	東京都千代田区
代表者の氏名	代表取締役社長 進藤 孝生
資本金の額	4,195億円
資本合計額	36,073億円（連結ベース）
資産合計額	80,495億円（連結ベース）
事業内容	製鉄、エンジニアリング、ケミカル&マテリアル、システムソリューションの各事業

* 6 当社による山陽特殊製鋼㈱の子会社化等について

1. 当社による山陽特殊製鋼㈱の子会社化等に関する契約の締結

当社及び山陽特殊製鋼株式会社（以下「山陽特殊製鋼」という。）は、2019年3月を目途に当社が山陽特殊製鋼を子会社化（以下「本子会社化」という。）し、当社が2018年6月1日付で完全子会社化したOvako AB社（スウェーデンに本社を置く特殊鋼メーカー。以下「Ovako」という。）との3社連携も視野に、両社の特殊鋼事業の強化とグローバル事業推進体制の構築についての検討を進めてきた。両社は、本子会社化の具体的な方法、当社の山陽特殊製鋼に対する出資の条件等について協議が整ったことから、2018年8月2日開催のそれぞれの取締役会決議に基づき、同日付で、契約（以下「本子会社化等に関する契約」という。）を締結した。

両社は、本子会社化等に関する契約に基づき、2019年3月28日に、以下の取引を実施した。

① 山陽特殊製鋼がOvako株式（Ovakoの完全親会社であるTriako Holdco AB（所在地：c/o Ovako AB, Box 1721, 111 87 Stockholm, Sweden）の発行済株式をいう。以下同じ。）の全部の取得のための資金調達を目的に行う、当社を引受人とする第三者割当増資（以下「本第三者割当増資」という。）。これにより、当社の山陽特殊製鋼に対する議決権所有割合が、本第三者割当増資前の15.3%から51.5%（2019年3月31日時点の山陽特殊製鋼の株主名簿を基準に算出しており、また、当社の連結子会社による間接所有分を含む。）となり、その結果、山陽特殊製鋼は当社の連結子会社となった。

② 当社から山陽特殊製鋼に対するOvako株式の全部の譲渡（以下「本株式譲渡」といい、本子会社化と併せて「本子会社化等」という。）

本子会社化については、事前に、必要な国内外の競争当局の承認を得ている。また、本第三者割当増資については、2019年2月28日開催の山陽特殊製鋼臨時株主総会での承認を得ている。

2. 本子会社化等の目的等

世界の鉄鋼マーケットは、長期的には需要の着実な増加が見込まれる一方、日本国内の人口減少、世界的な保護主義化の動き、お客様のグローバル展開に伴う現地調達化の進展、自動車の車体軽量化・高強度化ニーズの高まり、EVなどの新エネルギー車の普及、再生可能エネルギーの利用拡大、製造業・サービス業におけるロボット活用など、社会・産業構造の変化に直面している。

このような中、当社及び山陽特殊製鋼が手がける特殊鋼製品は、自動車・産業機械・風力発電・ロボット等の様々な産業における重要部品の素材として使用されており、今後も堅調な需要の伸びが期待されるとともに、高品質な特殊鋼製品のニーズはより一層高まっていくものと考えられる。一方、特殊鋼マーケットにおける国内外の競争は激化しており、技術力・商品開発力・コスト競争力を強化し、国内外の競合者に対する優位性を強化・拡大することが、両社の特殊鋼事業にとって必要であると認識している。

両社は、自動車分野をはじめとした国内外のお客様のグローバル化の進展及び高品質な特殊鋼製品のニーズに応え、それぞれの特殊鋼事業の中長期的な競争力強化を実現するためには、Ovakoを含めた3社の事業基盤と技術力・商品開発力・コスト競争力を融合することにより、グローバル事業展開に向けた体制整備と高品質な特殊鋼製品への対応力強化を進めることが必要であると考え、その具体的な方法として、山陽特殊製鋼を当社の連結子会社とすること及び当社の完全子会社であるOvakoを山陽特殊製鋼の完全子会社とすることを決定した。

これにより、当社は、山陽特殊製鋼をグループに加えることで、特殊鋼事業における国内主要製造拠点である八幡製鉄所、室蘭製鉄所等を含めた特殊鋼分野全体での最適生産体制の構築や資機材等の調達コスト削減を進め、当社グループの強みである技術力・コスト競争力を一層高めていく。

また、山陽特殊製鋼は、当社グループの一員となることで、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るためのより安定した経営基盤を構築するとともに、欧州における有数の特殊鋼メーカーであるOvakoとの一体的な事業運営が可能となり、両社の強みである世界トップレベルの高清浄度鋼製造技術の融合、営業・販売・物流ネットワークの相互活用等を通じて、グローバルマーケットにおける特殊鋼製品とりわけ軸受鋼分野での更なる競争力強化を図っていく。

当社及び山陽特殊製鋼は、本子会社化等の実現により、新たに山陽特殊製鋼を加えた当社グループとして「総合力世界No.1の鉄鋼メーカー」の地位を強化し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図っていく。

3. 山陽特殊製鋼の概要（2019年3月31日時点）

(1)	名称	山陽特殊製鋼株式会社
(2)	所在地	兵庫県姫路市飾磨区中島字一文字3007番地
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 樋口 眞哉
(4)	事業内容	鋼材事業（特殊鋼製品の製造・販売）、粉末事業、素形材事業
(5)	資本金	538億円
(6)	設立年月日	1935年1月
(7)	発行済株式総数	57,437,307株
(8)	2019年3月期の経営成績及び財政状態（連結）	
	純資産	2,002億円
	総資産	3,742億円
	売上高	1,858億円
	営業利益	101億円
	経常利益	94億円
	親会社株主に帰属する当期純利益	77億円

4. 当社が取得する山陽特殊製鋼株式の取得価額及び取得後の持分等

(1) 山陽特殊製鋼による本第三者割当増資の内容

山陽特殊製鋼による本第三者割当増資の内容は、以下のとおりであり、全額を当社が引き受けた。

①	払込日	2019年3月28日
②	発行新株式数	普通株式24,012,500株
③	発行価額	1株につき2,800円
④	調達資金の額	67,235,000,000円
⑤	募集又は割当方法 (割当先)	第三者割当の方法による。 (当社 24,012,500株)

(2) 当社が取得する株式の数、取得価額及び取得前後の保有株式の状況（2019年3月31日時点）

①	異動前の保有株式数	4,906,081株（間接保有分54,737株を含む。） （議決権の数：49,060個（間接所有分547個を含む。）） （議決権所有割合：15.3%（間接所有分0.2%を含む。））
②	取得株式数	24,012,500株 （議決権の数：240,125個）
③	取得価額	山陽特殊製鋼の普通株式 67,235,000,000円
④	異動後の保有株式数	28,918,581株（間接保有分：54,737株） （議決権の数：289,185個（間接所有分547個を含む。）） （議決権所有割合：51.5%（間接所有分0.1%を含む。））

5. 当社によるOvako株式の山陽特殊製鋼への譲渡

(1) 本株式譲渡の理由及び方法

Ovakoは、欧州向けを中心に特殊鋼製品を製造・販売し、軸受鋼等で世界トップレベルの高清浄度鋼製造技術と同地域最大規模の生産能力を有する特殊鋼メーカーであり、当社は、2018年6月1日にOvako株式の全部を取得し、Ovakoを完全子会社とした。

上記「2. 本子会社化等の目的等」記載のとおり、当社及び山陽特殊製鋼は、山陽特殊製鋼を当社の連結子会社とすることと併せ、Ovakoを山陽特殊製鋼の完全子会社とすることにより、自動車分野をはじめとした国内外のお客様のグローバル化の進展及び高品質な特殊鋼製品ニーズに応えるために、当社、山陽特殊製鋼及びOvakoが技術・営業等に関する緊密な連携を行うことで、3社の強みを融合し、中長期的な競争力を強化できると判断し、今般、当社が保有するOvako株式の全部を山陽特殊製鋼に譲渡し、Ovakoを山陽特殊製鋼の完全子会社とすることを含む本子会社化等に関する契約を2018年8月2日に締結した。

(2) Ovakoの概要（連結ベース）

名称	Ovako AB
事業内容	特殊鋼及び二次加工製品の製造・販売
所在地	スウェーデン（本社）
代表者	Marcus Hedblom（CEO）
販売量（2018年度）	79万t
売上高（2018年度）	1,016百万ユーロ（約1,270億円*）
総資産（2018年度）	775百万ユーロ（約970億円*）
従業員数（2018年度）	約3,000名

(*) 為替レート前提 125円/ユーロ

(3) 譲渡株式数、譲渡価格及び譲渡前後の保有株式の状況

① 譲渡前の当社の保有株式数	100,000株（保有割合：100.0%）
② 譲渡株式数	100,000株
③ 譲渡価額	62,526,000,000円(*)
④ 譲渡後の当社の保有株式数	0株（保有割合：－%）

(*) 本子会社化等に関する契約に基づく譲渡価額調整後の金額。

以 上

5 【研究開発活動】

当社は、需要家のニーズや環境・エネルギー等に対する社会的ニーズが多様化するなかで、「技術先進性」の拡大を通じた利益成長に資する研究開発分野に対し、重点的に経営資源を投入しています。鉄鋼研究所、先端技術研究所及びプロセス研究所の3つの中央研究組織と各製鉄所に配置した技術研究部が強固な連携体制を構築し、「リサーチ・アンド・エンジニアリング」の理念のもと、基礎基盤研究から、応用開発、エンジニアリングまでの一貫した研究開発を推進しています。2018年4月には高度IT活用に関する研究機能強化のため、当社グループ内当該分野トップクラスの研究者を集結させた「インテリジェントアルゴリズム研究センター（略称：IA3センター 呼称：アイ・エー・キューブ）」を設立しました。

当社の強みは、①研究開発とエンジニアリングの融合による総合力及び開発スピード、②需要家立地の研究開発体制と需要家ニーズに対する的確なソリューション提案力、③高度な基盤技術に基づく新技術の開発力、④製鉄プロセス技術を基盤とした環境・エネルギー課題への対応力、⑤産学連携、海外アライアンス及び需要家との共同研究です。これらの強みを活かし、鉄を中心とした新しい機能商品をはじめ、革新的生産プロセスの創出と迅速な実用化を図っています。

当連結会計年度における当社及び連結子会社全体の研究開発費は720億円です。各セグメントの研究主要課題、成果及び研究開発費は次のとおりです。

（製鉄）

当セグメントに係る研究開発費は628億円です。

当社は、3地点の研究開発センター（富津市、尼崎市、波崎市）を軸に、①鉄鋼研究所では、鉄鋼材料・商品と利用技術・ソリューション研究開発、②先端技術研究所では、共通基盤技術研究及び新素材事業を中心とした製鉄以外のセグメント事業支援開発、③プロセス研究所では、設備エンジニアリングと設備保全技術開発を担当する設備・保全技術センターと密接な連携を図りながら製鉄プロセス関連の研究開発に取り組み、開発の短期化・効率化を目指し、鉄源コストの削減・基幹ラインの生産性の抜本的向上等の研究開発の加速化を進めてまいりました。

<薄板>

- ・当社は、次世代自動車とその要求性能を想定した、次世代自動車構造コンセプト「NSafe®-AutoConcept」を構築しました。本コンセプトでは先進的な素材開発に加え、性能を引き出すための最適な部品構造とそれを具現化する加工技術を組み合わせることにより、軽量化ソリューションを中心に、燃費・電費性能、走行・衝突安全性能、音振動・静粛性能に至るまで、自動車全体の付加価値向上策を提案するものです。今後も社会・産業の変化に対応した素材とソリューション提供を通じ、自動車産業のベストパートナーとしての役割を果たす努力を継続してまいります。
- ・当社は、自動車部品の中でも複雑な形状でかつ成形が難しい骨格部品に適用可能な、高成形性980MPa級ハイテン（冷延・溶融亜鉛めっき鋼板）を開発し、日産自動車㈱が北米で発売した新型車に世界で初めて採用されました。同ハイテンは、緻密な成分設計と製造技術の確立により金属組織を最適化した結果、従来の590MPa級ハイテンと同等の成形性を有しています。本開発により当社は980MPa及び1,180MPa級両方の高成形性ハイテンを供給する世界初の鉄鋼メーカーとなります。今後もハイテンの機能向上を進め、自動車軽量化とお客様での価値創造に貢献してまいります。
- ・当社は、マツダ㈱（マツダ）と共同で1,310MPa級冷延ハイテン（1,310MPa級ハイテン）を用いた車体構造用冷間プレス部品の開発に取り組み、マツダ新型乗用車「MAZDA3」に世界で初めて採用されました。当社が1,310MPa級ハイテンの課題であるプレス成形性を解決する工法を提案し、マツダと共同で生産技術面、性能面の課題を解決したことで、1,310MPa級ハイテンが車体構造部品へ採用されました。
- ・当社は、スパングル仕上げの溶融亜鉛めっき鋼板について、環境対応型クロメートフリー新商品「スパングルジンク™」として発売を開始しました。スパングル仕上げのめっき鋼板は主に建築物の空調ダクト用途にて使用されておりますが、鉛・六価クロム等環境負荷物質使用低減の社会的要請が高まっております。本製品はスパングル仕上げの鉛フリー化と表面処理のクロメートフリー化により、社会ニーズに応えた環境対応型新商品として実現したものです。今後も環境対応型商品の開発・販売により、環境にやさしい社会実現に貢献してまいります。
- ・当社と東洋製罐㈱（東洋製罐）は、共同で業界最軽量となるスチール缶を開発しました。開発した185g用スチール缶は従来缶に対して6%超の軽量化により業界最軽量を実現しました。この軽量化は従来の板厚0.185mmの鋼板に対し、成形時の破断原因となる介在物を低減した板厚0.170mmの極薄鋼板の開発に加え、東洋製罐の製缶プロセスの工夫により実現したものです。スチール缶の軽量化は、鋼板製造工程や輸送時のCO2排出量削減に寄与します。今後も地球環境に優しく、食品安全性に優れたスチール缶の開発に取り組んでまいります。
- ・当社は、パナソニック㈱より同社商品のCO2削減や商品力強化に貢献し、特に優秀と認められた提案に贈られる「ECO・VC賞」の金賞を2010年度から9年連続で受賞しました。今回の受賞はモータのVA・高効率化を実現する新電磁鋼板シリーズの開発・提案による大幅なCO2削減が評価されました。今後も鉄の可能性を最大限引き出した新商品開発、シミュレーション技術による素材から加工方法まで一貫したご提案により、お客様のご要望にお応えしてまいります。

<厚板>

- ・当社が開発した衝突安全性に優れる船体用高延性厚鋼板NSafe®-Hull1により、深刻な海洋汚染をもたらす船舶事故時

の油漏洩防止による環境保全への貢献が評価され、公益社団法人市村清新技術財団より第51回（2018年度）市村賞において市村産業賞貢献賞を、当社、今治造船㈱、国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所の三者で共同受賞しました。同鋼板の適用により衝突時の破口に伴う油漏洩の危険性を大幅に低減可能で、生態系破壊の防止やその補償のための経済損失の低減に寄与します。

<鋼管>

- ・当社は、地球環境に配慮した油井管用ねじ継手新製品CLEANWELL® DRY STを開発し販売を開始しました。油田・ガス田掘削に使用される油井管は、鋼管をねじ継手で締結し使用されます。通常は締結箇所の焼付防止のため、環境負荷が大きいグリスが塗布されますが、そのグリスが海中に流出することが課題でした。本製品は固体潤滑被膜の活用により、グリスを使用しなくても、高い機能性（防錆性、耐焼き付き性、耐衝撃性、気密性及び繰り返し締結性）を有し、環境負荷物質の排出ゼロを実現したねじ継手です。さらに取扱い及びリペア等が容易なため、掘削能率向上による油田開発プロジェクト全体のコスト削減にも貢献します。
- ・当社が開発した高圧水素用ステンレス鋼HRX19®は、70MPa級の高圧水素環境下で使用可能であり、溶接施工もできる世界で唯一の材料です。本鋼を溶接施工した配管を使って建設された水素ステーションの商用化が実現され、CO2排出を大幅削減するための水素社会基盤構築に貢献してきました。その功績が高く評価され公益社団法人市村清新技術財団より第51回（2018年度）市村賞において市村地球環境産業賞貢献賞を、公益社団法人岩谷直治記念財団より第45回（2018年度）岩谷直治記念賞を受賞しました。いずれも環境・エネルギー分野において、顕著な産業上の貢献が認められる業績を表彰する賞であります。今後も世界最高の技術とものづくり力を追求し国連で採択された「持続可能な開発目標」（SDGs）にも合致した製品・サービスの提供を通じて、社会の発展に貢献してまいります。

<棒線>

- ・当社が開発した環境負荷低減型超ハイテン橋梁ケーブル用鋼線材が、大河内記念会の第65回（2018年度）大河内賞において大河内記念生産賞を受賞しました。今回の受賞は第47回（2014年度）市村賞における市村産業賞本賞、公益社団法人発明協会の2016年度全国発明表彰における日本経済団体連合会会長賞に続く受賞であり、本技術水準及び産業上の有用性が高く評価されたものです。今後も世界で計画される長大橋のみならず、構造物ロープや送電線などの交通・エネルギー分野への高強度ワイヤ素材供給を通じ、世界各国のインフラ整備に貢献してまいります。
- ・当社は、燃費改善効果の高い中・小型自動車の無段変速機（CVT）に使用される、耐摩耗性に優れる肌焼き鋼を開発しました。CVTではプーリーと呼ばれる円錐状の金属部品でベルトを挟み、プーリーとベルトの摩擦力でトルクを伝達するため、部品に耐摩耗性が要求されます。そのため部品表層の炭素濃度を高める浸炭と呼ばれる表面硬化処理が行われますが、本開発鋼により同じ浸炭工程でも表層をより硬化させ耐摩耗性をより高めることが可能となりました。本開発鋼を用いた自動車部品は、CVT搭載車に広く使用され自動車の品質・信頼性向上に貢献しています。

<建材>

- ・当社は、日本集成材工業協同組合及び一般社団法人全国LVL協会と共同で「木鉄ハイブリッド耐火柱（本耐火柱）」を開発し商品化しました。国は国産木材の公共建築物への利用促進取り組みを進めていますが、一方で耐火構造が求められる建築物の場合、木材だけでは部材断面が大きくなる課題がありました。そこで角形の鋼管柱周囲をスギ材で被覆することで、木材の質感・温もりを生かし、小断面積で1時間の耐火性能を確保しつつ、木の温もりを持つスレンダーな柱が実現可能となりました。日本に広く生育するスギを用いた本耐火柱は、その質感に加え国産木材の利用促進するものであり、公共建築物を中心に広く普及することが期待されます。

<チタン・特殊ステンレス>

- ・当社と日鉄住金防蝕㈱（2019年4月1日付で日鉄防食㈱に商号変更）は、「明治期に建造された鋼製灯台への長期耐久性防食仕様の適用」におけるチタン箔を用いた防食工法への取り組みが評価され、国土交通省他主催の第二回（2018年度）インフラメンテナンス大賞優秀賞を受賞しました。静岡県掛塚灯台は明治30年（1897年）の建造後120年経過した歴史ある建造物ですが、同工法適用により従来比で60年超の耐久性向上、及び約半分となったライフサイクルコストが高い評価を受け、今回の受賞に至ったものです。当社グループは、今後も海洋土木部門をはじめ様々な分野でインフラの長寿命化を実現し、社会基盤構築に貢献する製品・技術を提供してまいります。
- ・当社は、高機能化が求められる電子デバイス機器等への使用に適した精密加工用ステンレス鋼板の製品ラインナップを「FYGRASIM」としてブランド展開を開始しました。近年、スマートフォンに代表される電子機器では、デバイスの多機能化や高密度化が進められ、優れた板厚精度や平坦性に加えて、フォトエッチングやレーザーカットといった精密二次加工にも優れたステンレス鋼板が求められています。本製品は、当社の材料造り込み技術により、最薄80ミクロン厚の鋼板内に1ミクロンクラスの超微細結晶粒を実現し、お客様に安心してご使用頂ける製品です。

<交通産機品>

- ・当社が開発した中・大型商用車に使用される永久磁石式の補助ブレーキ装置（リターダ）が、第53回（2018年度）機械振興賞において機械振興協会会長賞を受賞しました。当社は本製品開発を通じて、車重規制緩和、燃費改善、排気ガス規制、ドライバーの疲労軽減などの社会的ニーズへの対応を行ってまいりました。また補助ブレーキ装置の製品ラインナップの拡充、さらに軽量化による車両の燃費向上や磁石最少化によるレアアース原料使用削減など低環境負荷製品開発という新たな社会的使命に応える技術開発にも努めてまいりました。
- ・当社は、㈱日立製作所 鉄道ビジネスユニット（以下鉄道BU）より、「Supplier of the Year 2018」を受賞しました。同賞は鉄道BUの全取引先の中から、品質・コスト・納入・開発などで、過去1年間最も貢献度が高いと評価さ

れた取引先に授与される賞であり、当社は、同社の鉄道車両向けへの車輪や車軸、台車等の高品質・高性能な鉄道車両品の長年にわたる納入、同社グローバルプロジェクトに対する積極的な協力への評価及び今後のパートナーシップ強化への期待より、今回の受賞となりました。今後もお客様のニーズに的確にお応えし、伸びゆく世界のインフラ事業に技術力と製品提案力で貢献してまいります。

<製鉄プロセス等>

- ・当社、当社子会社の日新製鋼㈱（2019年4月1日付で日鉄日新製鋼㈱に商号変更）及び新日鉄住金エンジニアリング㈱（2019年4月1日付で日鉄エンジニアリング㈱に商号変更）は、JFEスチール㈱、㈱神戸製鋼所と、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）による「環境調和型プロセス技術の開発/水素還元等プロセス技術の開発」（COURSE50）プロジェクトに参画し、高炉を使用した製鉄プロセスにて発生するCO₂の排出量を約30%削減する技術開発に取り組んでいます。2008年開始の本プロジェクトは、10年間の第1開発段階（フェーズⅠ）を計画通り完了し、水素を活用した試験高炉操業及び世界トップレベルのCO₂分離回収技術を実現しました。今後2030年の実用化を目指した技術開発に、現在も引き続き取り組んでおります。
- ・当社は、2000年よりコークス炉化学原料化法によるプラスチックリサイクルに取り組んでおり、2008年に100万トン、2013年に200万トンと順調にリサイクルを進めてきましたが、このたび2018年11月14日に累計リサイクル量で300万トンを達成しました。コークス炉化学原料化法は、既存のコークス炉にてプラスチックを高温に加熱して得られる熱分解物を、製鉄原料、製鉄所内のエネルギーとしてほぼ100%有効利用するものであり、これまでの累計環境負荷削減効果は、CO₂削減量としては約960万トン、埋立処分回避量として約1,200万m³となります。今後も本取組みを通じ、省エネ・CO₂削減、循環型社会の形成に貢献してまいります。

<スラグ・セメント>

- ・当社は、製鉄工程で副次的に生産される製鋼スラグを原料とするカルシア改質材により、浚渫土を改質し海域での浅場造成資源として有効活用したこと、通常浚渫土改質に使用されるセメントに対してCO₂を排出抑制したこと等の取組みが評価され、2018年度リデュース・リユース・リサイクル（以下3R）推進功労者等表彰において、3R推進協議会長賞を東亜建設工業㈱、君津市、千葉県漁業協同組合連合会と共同で受賞しました。今後も製鉄副産物及び建設副産物の有効活用の観点を含め、社会インフラ整備に幅広く貢献してまいります。

（エンジニアリング）

当セグメントに係る研究開発費は25億円です。

新日鉄住金エンジニアリング㈱（2019年4月1日付で日鉄エンジニアリング㈱に商号変更）における研究開発への取組みは以下のとおりです。

- ・製鉄プラント分野 当社との共研を中心とした先進的製鉄プロセス関連の開発
- ・環境分野 溶融炉競争力強化、バイオマス利用技術開発、土壌浄化技術の開発
- ・エネルギー分野 オンサイト発電の高効率化／操業支援
- ・海洋分野 海底パイプライン敷設の自動化・高速化・高品質化
- ・建築分野 免制震デバイス商品の開発、次世代商品の探索
- ・陸上パイプライン分野 陸上パイプライン溶接技術の開発

（ケミカル&マテリアル）

当セグメントに係る研究開発費は49億円です。

2018年10月に統合発足した日鉄ケミカル&マテリアル㈱における研究開発への取組みは以下のとおりです。

- ・コールケミカル製品、化学品、機能材料、複合材料等に関する研究開発

（システムソリューション）

当セグメントに係る研究開発費は16億円です。

新日鉄住金ソリューションズ㈱（2019年4月1日付で日鉄ソリューションズ㈱に商号変更）における研究開発への取組みは以下のとおりです。

- ・システムの構築・運用における品質及び生産性の向上
- ・ITサービスの競争力強化、価値共創の取組み
- ・IoT、AI活用領域への取組み

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社は、各社において必要性を判断し設備投資を行っています。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産・無形資産の受入ベースの数値、金額には消費税等を含まない。）の内訳は次のとおりです。

	当連結会計年度	前期比
製鉄	431,775百万円	11%増
エンジニアリング	3,021 "	52%減
ケミカル&マテリアル	8,855 "	4%増
システムソリューション	2,542 "	67%減
計	446,194 "	8%増
調整額	△5,363 "	—
合計	440,830 "	4%増

製鉄事業においては、経営環境の変化を踏まえた案件の厳選、最適実行タイミングの見極めを継続的に実施しつつ、国内マザーミルの「つくる力」の継続強化に向け、計画的かつ着実な基盤強化対策の推進と競争力強化施策を長期更新計画に基づき効率的に実行してまいります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(2019年3月31日現在)(単位 百万円)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	リース 資産	建設 仮勘定	計	従業員数 (人)
本社等 (東京都千代田区等)	製鉄	研究開発設備、 その他設備	69,762	1,230	3,053	98,609 (3,174) [0]	20	15,048	187,725	3,654
鹿島製鐵所 (茨城県鹿嶋市)	〃	条鋼・鋼板・ 鋼管製造設備	73,512	143,953	8,152	75,965 (8,885) [95]	1,191	13,453	316,227	2,985
君津製鐵所 (千葉県君津市及 び東京都板橋区)	〃	条鋼・鋼板・ 鋼管製造設備	96,274	181,247	15,509	65,874 (12,221) [10]	6,626	18,538	384,070	3,485
名古屋製鐵所 (愛知県東海市)	〃	鋼板・鋼管製造 設備	62,936	125,613	4,972	14,881 (6,490) [0]	3,835	12,283	224,522	3,153
和歌山製鐵所 (和歌山県和歌山市、同県海南市 及び大阪府堺市)	〃	鋼片・条鋼・鋼 板・鋼管製造設 備	71,190	110,269	6,266	44,274 (6,657) [100]	3,843	6,046	241,889	3,045
広畑製鐵所 (兵庫県姫路市)	〃	鋼板製造設備	6,175	25,072	2,765	3,514 (6,198) [-]	1,246	3,261	42,034	1,303
八幡製鐵所 (福岡県北九州市)	〃	条鋼・鋼板・ 鋼管製造設備	81,080	138,056	8,463	72,003 (16,009) [15]	3,216	13,735	316,554	3,548
大分製鐵所等 (大分県大分市及 び山口県光市)	〃	鋼板・鋼管・ チタン製品製造 設備	49,569	106,545	3,894	12,699 (7,892) [10]	5,735	16,117	194,562	2,011
室蘭製鐵所 (北海道室蘭市)	〃	条鋼製造設備	23,546	22,112	1,407	5,538 (7,846) [78]	1,713	2,458	56,777	1,014
釜石製鐵所 (岩手県釜石市)	〃	条鋼製造設備	4,426	7,216	533	2,754 (3,340) [4]	132	205	15,269	241
尼崎製造所 (兵庫県尼崎市)	〃	鋼管製造設備	7,234	13,335	462	17,501 (518) [-]	410	228	39,173	705
製鋼所 (大阪府大阪市)	〃	交通産機品製造 設備	10,381	8,344	708	22,446 (527) [3]	73	1,479	43,433	1,225
直江津製造所 (新潟県上越市)	〃	ステンレス・ チタン製品製造 設備	3,568	4,406	685	806 (303) [11]	34	110	9,612	201
計			559,659	887,405	56,873	436,869 (80,065) [330]	28,079	102,966	2,071,854	26,570

- (注) 1 土地(面積千㎡)の欄中[]内は、連結会社以外の者から賃借している土地の面積(千㎡)であり外数で表している。
2 本社等の欄には、技術開発本部、支社・支店及び海外事務所を含む。
3 上表には福利厚生施設が含まれている。

(2) 国内子会社

(2019年3月31日現在)(単位 百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	リース 資産	建設 仮勘定	計	従業員数 (人)
山陽特殊製鋼㈱	本社工場 (兵庫県姫路市)	製鉄	鋼材製造設備、 粉末製造設備、 索形材製造設備	11,666	30,207	1,138	7,324 (832) [64]	-	1,677	52,014	1,334
日新製鋼㈱	呉製鉄所 (広島県呉市) 等	〃	製鉄設備、 製鋼設備、 熱延設備	60,221	89,869	3,747	58,503 (4,786)	3,951	4,195	220,489	3,880
日鉄住金鋼板㈱	船橋製造所 (千葉県船橋市) 等	〃	鋼板表面処理 設備	6,802	2,589	269	14,775 (468) [14]	30	4,165	28,632	741
大阪製鐵㈱	大阪事業所 (大阪府大阪市及び 同府堺市) 等	〃	製鋼・圧延 設備	3,846	6,053	829	27,612 (582) [43]	-	909	39,250	440
日鉄住金テックスエンジ㈱	君津支店 (千葉県君津市) 等	〃	鉄鋼製品加工 用設備	12,634	4,122	880	16,582 (1,078) [26]	94	853	35,168	8,966
新日鐵住金ステンレス㈱	光製造所 (山口県光市) 等	〃	ステンレス 製造設備	13,249	22,505	1,195	6,134 (1,996)	4,353	1,726	49,164	1,291
日鉄住金物流㈱	本社 (東京都中央区) 等	〃	船舶等	4,921	5,578	424	6,477 (215) [9]	-	747	18,149	752
新日鉄住金エンジニアリング㈱	北九州技術センター (福岡県北九州市) 等	エンジニアリング	総合工事業用 設備	4,007	2,459	390	1,142 (927)	172	323	8,496	1,186
日鉄ケミカル&マテリアル㈱	九州製造所 (福岡県北九州市) 等	ケミカル & マテリアル	化学品製造 設備	9,735	5,498	670	9,924 (473)	7	386	26,222	1,165
新日鉄住金ソリューションズ㈱	本社 (東京都中央区) 等	システム ソリューション	データセンタ ー設備、コン ピュータ及び 関連機器	7,252	0	6,437	2,542 (10)	1,744	286	18,264	3,011

(注) 1 土地(面積千㎡)の欄中[]内は、連結会社以外の者から賃借している土地の面積(千㎡)であり外数で表している。

2 上表には福利厚生施設が含まれている。

(3) 在外子会社

(2018年12月31日現在)(単位 百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	リース 資産	建設 仮勘定	計	従業員数 (人)
NS-Siam United Steel Co., Ltd.	ラヨン工場 (タイ国ラヨン県)	製鉄	冷延製造設備、 溶融亜鉛め つき製造設備	3,884	25,357	344	3,004 (414)	163	1,524	34,279	1,095
Ovako AB	ホーフォーシュ工場 (スウェーデン 国ホーフォーシュ 市) 等	〃	製鋼・圧延設 備	7,360	22,963	-	1,682 (7,085)	-	3,999	36,007	2,978

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社の設備投資につきましては、厳しい収益環境下において、設備支出最適化、将来の需要予測、生産計画等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に各社が策定しております。

次連結会計年度における設備の新設、改修等に係る投資予定額は策定中です。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりです。

改修

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		能力等
				総額	既支払額		着手	完了	
当社 名古屋製鐵所	愛知県 東海市	製鉄	第3 コークス 炉（付帯設備 を含む）	57,000	200	自己資金 及び借入 金等	2018年 11月	2021年度 上半期	80万t/年
北海製鉄(株)	北海道 室蘭市	〃	第2 高炉	35,000	2,000	借入金等	2018年 11月	2020年度 下半期	高炉容積は 3,014m ³

新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		能力等
				総額	既支払額		着手	完了	
当社 八幡製鐵所	福岡県 北九州市	製鉄	第3 連続鑄造 設備（付帯設 備を含む）	38,000	10,400	自己資金 及び借入 金等	2017年 1月	2019年度 上半期	約170万t/年

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	950,321,402	950,321,402	東京、名古屋 (以上第一部上場) 福岡、札幌各証券取 引所	完全議決権株式 単元株式数は100株です。
計	950,321,402	950,321,402	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年10月1日 (注1)	△8,552,892,620	950,321,402	—	419,524	—	111,532

(注) 2015年10月1日付にて株式の併合(10株を1株に併合)を実施したことに伴い、発行済株式総数が減少した。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	5	220	77	3,596	748	282	338,729	343,657	—
所有株式数(単元)	316	3,430,078	365,270	1,130,310	2,384,471	1,932	2,106,138	9,418,515	8,469,902
所有株式数の割合(%)	0.00	36.42	3.88	12.00	25.32	0.02	22.36	100	—

(注) 1 自己株式が「個人その他」の欄に282,983単元、「単元未満株式の状況」の欄に33株含まれている。

なお、この自己株式数は、株主名簿上の株式数であり、実質保有株式数は28,297,739株である。

2 証券保管振替機構名義の株式が、「その他の法人」の欄に78単元及び「単元未満株式の状況」の欄に42株含まれている。

3 単元未満株式のみを有する株主数は、109,596人である。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数(百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	480,289	5.2
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	469,766	5.1
日本生命保険(相) (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1-6-6 (東京都港区浜松町2-11-3)	245,324	2.7
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	180,344	2.0
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	165,379	1.8
住友商事(株)	東京都千代田区大手町2-3-2	162,390	1.8
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	146,470	1.6
明治安田生命保険(相) (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	140,643	1.5
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	139,571	1.5
JP MORGAN CHASE BANK 385151	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM	126,217	1.4
計	—	2,256,395	24.5

(注) 1 (株)三井住友銀行は、上記以外に当社株式66,381百株(持株比率0.7%)を退職給付信託設定している。

2 上記のほか、当社所有の自己株式282,977百株(持株比率3.1%)がある。

3 2018年4月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループが2018年4月9日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては、上記の表中に記載の(株)三菱UFJ銀行を除き、当連結会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書に係る変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	所有株券等の数 (百株)	株券等所有割合 (%)
㈱三菱ＵＦＪ銀行	136,554	1.4
三菱ＵＦＪ信託銀行㈱	260,599	2.7
三菱ＵＦＪ国際投信㈱	40,777	0.4
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券㈱	23,595	0.2
合計	461,525	4.9

- 4 2018年11月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン㈱が2018年10月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては、当連結会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	所有株券等の数 (百株)	株券等所有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン㈱	162,429	1.7
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド (BlackRock Fund Managers Limited)	9,792	0.1
ブラックロック・ライフ・リミテッド (BlackRock Life Limited)	10,767	0.1
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)	34,568	0.4
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ (BlackRock Fund Advisors)	122,087	1.3
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ．エイ． (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	115,122	1.2
ブラックロック・インベストメント・マネジメント（ユーケー）リミテッド (BlackRock Investment Management (UK) Limited)	21,466	0.2
合計	476,233	5.0

- 5 2019年2月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行㈱が2019年2月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては、当連結会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、対象保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	所有株券等の数 (百株)	株券等所有割合 (%)
三井住友信託銀行㈱	79,131	0.8
三井住友トラスト・アセットマネジメント㈱	289,025	3.0
日興アセットマネジメント㈱	109,668	1.2
合計	477,824	5.0

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 30,135,800	—	単元株式数は100株です。
完全議決権株式(その他)	普通株式 911,715,600	9,117,156	単元株式数は100株です。
単元未満株式	普通株式 8,470,002	—	—
発行済株式総数	950,321,402	—	—
総株主の議決権	—	9,117,156	—

- (注) 1 上記「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、自己株式28,297,700株、子会社保有株式822,500株(退職給付信託に拠出されている当社株式207,500株を含む。)、相互保有株式1,015,600株(退職給付信託に拠出されている当社株式239,700株を含む。))が含まれている。
- 2 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式7,800株(議決権78個)及び株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に当社が所有していない株式500株が含まれている。
- 3 上記「単元未満株式」の「株式数(株)」の欄には、以下の自己株式、子会社保有株式及び相互保有株式並びに証券保管振替機構名義の株式42株が含まれている。また、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に当社が所有していない株式94株が含まれている。
- 当社39株、山陽特殊製鋼(株)59株、黒崎播磨(株)26株、日新製鋼(株)(暫定口)71株、NSユニテッド海運(株)23株、(株)テツゲン7株、(株)スチールセンター41株、共英製鋼(株)50株、大同商運(株)58株

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当社	東京都千代田区丸の内2-6-1	28,297,700	—	28,297,700	2.98
(子会社による保有株式) 山陽特殊製鋼(株)	姫路市飾磨区中島字一文字3007番地	577,100	—	577,100	0.06
黒崎播磨(株)	北九州市八幡西区東浜町1-1	37,900	—	37,900	0.00
(相互保有株式) NSユニテッド海運(株)	東京都千代田区大手町1-5-1	649,300	—	649,300	0.07
(株)テツゲン	東京都千代田区富士見1-4-4	96,300	—	96,300	0.01
(株)スチールセンター	東京都千代田区内神田3-6-2	12,900	—	12,900	0.00
光和精鋳(株)	北九州市戸畑区中原字先ノ浜46-93	10,000	—	10,000	0.00
共英製鋼(株)	大阪市北区堂島浜1-4-16	7,300	—	7,300	0.00
大同商運(株)	尼崎市杭瀬南新町3-2-1	100	—	100	0.00
計		29,688,600	—	29,688,600	3.12

- (注) 1 上記のほか、退職給付信託に拠出されている当社株式447,200株を含めて完全議決権株式(自己株式等)は30,135,800株である。
- 2 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に当社が所有していない株式500株がある。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区 分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	26, 247	55, 961, 732
当期間における取得自己株式	3, 746	7, 407, 412

(注) 「当期間における取得自己株式」には、2019年6月1日から本報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	1	1, 930	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転 を行った取得自己株式	38, 159, 754	73, 645, 916, 497	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による)	5, 348	10, 321, 256	886	1, 709, 942
保有自己株式数	28, 297, 739	—	28, 300, 599	—

(注) 1 「当事業年度」における「引き受ける者の募集を行った取得自己株式」1株は、新日鉄住金化学(株) (現日鉄ケミカル&マテリアル(株)) が実施した株式交換の対価として2018年4月2日に同社に交付したものである。

(注) 2 「当事業年度」における「合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式」38, 159, 754株のうち272株は、2018年4月1日を効力発生日とする日鉄住金鋼鉄和歌山(株)との合併に際して、同社の株主に対して割当交付したものである。また、38, 159, 754株のうち38, 159, 482株は、2019年1月1日を効力発生日とする日新製鋼(株)との株式交換に際して、同社の株主に対して割当交付したものである。

(注) 3 「当期間」における「保有自己株式数」には、2019年6月1日から本報告書提出日までの単元未満株式の買取・売渡請求による取得・処理株式数は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要、先行きの業績見通し、連結及び単独の財務体質等を勘案しつつ、第2四半期末及び期末の剰余金の配当を実施する方針と致しております。

「業績に応じた利益の配分」の指標としては、連結配当性向年間30%程度を目安と致します。

なお、第2四半期末の剰余金の配当は、中間期業績及び年度業績見通しを踏まえて判断することとしております。

期末の剰余金の配当については、従前どおり定時株主総会の決議によることとし、これ以外の剰余金の配当・処分等（第2四半期末の剰余金の配当を含む。）については、機動性を確保する観点等から、定款第36条の規定に基づき取締役会の決議によることと致します。

当期の剰余金の配当につきましては、上記方針に従い、第2四半期末の配当は、2018年11月2日開催の取締役会において、1株につき40円とすることを決議致しました。期末の配当も、同方針に従い、2019年6月25日開催の第95回定時株主総会において、1株につき40円（年間配当金としては、1株につき80円、連結配当性向28.4%）とすることを決議致しました。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2018年11月2日 取締役会決議	35,355	40
2019年6月25日 第95回定時株主総会決議	36,880	40

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、以下に掲げる企業理念の下、株主や取引先をはじめとするすべてのステークホルダーの負託と信頼に応えて、当社グループの健全で持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、当社グループの事業に適したコーポレート・ガバナンスの仕組みを整えております。

日本製鉄グループ企業理念

<基本理念>

日本製鉄グループは、常に世界最高の技術とものづくりの力を追求し、優れた製品・サービスの提供を通じて、社会の発展に貢献します。

<経営理念>

1. 信用・信頼を大切にするグループであり続けます。
2. 社会に役立つ製品・サービスを提供し、お客様とともに発展します。
3. 常に世界最高の技術とものづくりの力を追求します。
4. 変化を先取りし、自らの変革に努め、さらなる進歩を目指して挑戦します。
5. 人を育て活かし、活力溢れるグループを築きます。

② 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

a. 監査役会設置会社を採用している理由

製鉄事業を中核とする当社においては、当社事業に精通した業務執行取締役及び豊富な経験と高い識見を有する社外取締役から構成される取締役会が経営の基本方針や重要な業務の執行を自ら決定し、強い法的権限を有する監査役が独立した立場から取締役の職務執行を監査する体制が、経営の効率性と健全性を確保し有効であると判断し、監査役会設置会社を採用しております。

b. 企業統治の体制

現在、当社の取締役会は、当社事業に精通した業務執行取締役10名と独立した立場の社外取締役3名により構成され、構成員の役職及び氏名は、本報告書「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (2) 役員の状況 ①役員一覧」に記載のとおりです。なお、代表取締役社長が議長を務めております。

また、当社の監査役会は、当社事業に精通した社内出身の常勤の監査役3名と高い識見を有する社外監査役4名により構成され、構成員の役職及び氏名は、本報告書「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (2) 役員の状況 ①役員一覧」に記載のとおりです。なお、常任監査役が議長を務めております。

当社の取締役会には、全監査役が出席することから、取締役会の全出席者に占める非業務執行役員の割合は20名中10名で2分の1、社外役員の割合は20名中7名で3分の1超となっております。

このうち、社外取締役は、企業経営、国際情勢・経済、雇用・労働等の分野における豊富な経験や高い識見に基づき、取締役会等の場において各々独立した立場から意見を述べ、議決権を行使すること等により、取締役会における多様な視点からの意思決定と経営の監督機能の充実に寄与しております。

また、当社事業に精通した社内出身の常勤の監査役と高い識見を有する社外監査役は、独立した立場から取締役会に出席し意見を述べることに加え、当社の会計監査人、内部統制・監査部等と連携し、取締役の職務の執行状況や会社の財産の状況等を日々監査すること等により、経営の健全性を担保しております。

このように、当社においては、取締役会のすべての出席者がそれぞれの役割・責務を適切に果たすことで、経営環境の変化に応じた機動的な意思決定を行うとともに、取締役会における多角的かつ十分な検討と意思決定の客観性を確保しております。

なお、当社は、すべての社外取締役と社外監査役が必要な情報を得てその役割を十分に果たすことができるよう、会長・社長等とこれらの者が定期的に会合を開き、経営課題の共有化や意見交換を行っております。

c. 適切な情報開示

当社は、経営の透明性を高め、各ステークホルダーに当社グループの経営状況を正しく理解していただけるよう、法令や金融商品取引所のルールに基づく情報開示にとどまらず、財務・非財務情報を適切な時期に、わかりやすく、正確に開示することを心がけております。

d. 内部統制システムの整備及び運用

当社は、関連法規を遵守し、財務報告の信頼性と業務の有効性・効率性を確保するため、内部統制システムを整備し適切に運用するとともに、その継続的改善に努めております。健全で風通しのよい組織づくりのため、職場内外での対話を重視し、定期的に全社員の意識調査を行うとともに、当社社員のほか、グループ会社社員やその家族等からも相談・通報を受け付ける内部通報制度を設けて、内部統制環境の整備を図っております。

e. コーポレート・ガバナンスの定期的な点検・レビュー

当社は、社外取締役や社外監査役の意見も踏まえて自律的に改善を図っていくことができるよう、取締役会において、取締役会全体の実効性についての分析・評価を含め、コーポレート・ガバナンスの仕組みや運用状況等を定期的に点検・レビューすることとしております。

③ 役員人事・報酬会議

当社は、役員人事・報酬の決定手続きの健全性を確保するため、取締役・監査役候補の指名及び代表取締役の選定については、会長、社長及び議長である社長が指名する3名の社外役員からなる「役員人事・報酬会議」での検討を経て、取締役会で決議することとしており、また、各取締役の報酬についても、「役員人事・報酬会議」での検討を経て取締役会で決議することとしております。

なお、同会議は、代表取締役会長 進藤孝生、代表取締役社長 橋本英二、社外取締役 大塚陸毅、同 藤崎一郎及び同 伊岐典子の5名で構成され、社長が議長を務めております。

④ 内部統制システムの整備・運用状況

当社は、取締役会において、以下のとおり、内部統制システムの基本方針を定め、これに沿った運用をしています。

「内部統制システムの基本方針」

当社は、「日本製鉄グループ企業理念」に基づき、企業価値の継続的な向上を図りつつ、社会から信頼される企業の実現を目指す。また、関連法規を遵守し、財務報告の信頼性と業務の有効性・効率性を確保するため、以下のとおり内部統制システムを整備し、適切に運用するとともに、企業統治を一層強化する観点から、その継続的改善に努める。

1. 当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、取締役会規程その他の規程に基づき、経営上の重要事項について決定を行い、又は報告を受ける。

業務を執行する取締役（「業務執行取締役」）は、取締役会における決定に基づき、各々の業務分担に応じて職務執行を行い、使用人の職務執行を監督するとともに、その状況を取締役に報告する。

2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会議事録をはじめとする職務執行上の各種情報について、情報管理に関する規程に基づき、管理責任者の明確化、守秘区分の設定等を行った上で、適切に保管する。

また、経営計画、財務情報等の重要な企業情報について、法令等に定める方法のほか、適時・的確な開示に努める。

3. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各部門長は、自部門における事業上のリスクの把握・評価を行い、組織規程・業務規程において定められた権限・責任に基づき業務を遂行する。

安全衛生、環境・防災、情報管理、知的財産、品質管理、財務報告の信頼性等に関する各リスクについては、当該担当部門（各機能部門）が全社横断的観点から規程等を整備し、各部門に周知するとともに、各部門におけるリスク管理状況をモニタリング等を通じて把握・評価し、指導・助言を行う。

経営に重大な影響を与える事故・災害・コンプライアンス問題等が発生した場合、業務執行取締役は、損害・影響等を最小限にとどめるため、「危機管理本部」等を直ちに招集し、必要な対応を行う。

4. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営計画・事業戦略や設備投資・投融資等の重要な個別執行事項については、経常予算、設備予算、投融資、技術開発等に関するそれぞれの全社委員会及び経営会議の審議を経て、取締役会において執行決定を行う。

取締役会等での決定に基づく業務執行は、各業務執行取締役、各執行役員、各部門長等が遂行する。

5. 当社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、自律的内部統制を基本とした内部統制システムを構築・整備する。

各部門長は、各部門の自律的内部統制システムを整備するとともに、法令及び規程の遵守・徹底を図り、業務上の法令違反行為の未然防止に努める。また、法令及び規程遵守のための定期的な講習会の実施やマニュアルの作成・配付等、社員に対する教育体制を整備・充実し、法令違反のおそれのある行為・事実を認知した場合、速やかに内部統制・監査部長に報告する。

内部統制・監査部長は、社全体の内部統制システムの整備・運用状況を確認し、各部門における法令及び規程遵守状況を把握・評価するとともに、法令・規程違反の防止策等の必要な措置を講じる。さらに、これらの内容については、リスクマネジメント委員会に報告するとともに、重要事項については、経営会議及び取締役会に報告する。また、業務遂行上のリスクに関する相談・通報を受け付ける内部通報制度を設置・運用する。

社員は、法令及び規程を遵守し、適正に職務を行う義務を負う。法令違反行為等を行った社員については、就業規則に基づき懲戒処分を行う。

6. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び各グループ会社は、「日本製鉄グループ企業理念」に基づき、各社の事業特性を踏まえつつ、事業戦略を共有し、グループ一体となった経営を行うとともに、業務運営方針等を社員に対し周知・徹底する。当社は、グループ会社の管理に関してグループ会社管理規程において基本的なルールを定め、その適切な運用を図る。

グループ会社は、自律的内部統制を基本とした内部統制システムを構築・整備するとともに、当社との情報の共有化等を行い、内部統制に関する施策の充実を図る。各主管部門は、各グループ会社の内部統制の状況を確認するとともに、必要に応じ改善のための支援を行う。

内部統制・監査部長は、各機能部門と連携し、当社グループ全体の内部統制の状況を把握・評価するとともに、各主管部門及び各グループ会社に対し、指導・助言を行う。

これに基づく具体的な体制は以下のとおりとする。

イ. グループ会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

各主管部門は、各グループ会社における事業計画、重要な事業方針、決算等、当社の連結経営上又は各グループ会社の経営上の重要事項について、各グループ会社に対し報告を求めるとともに、助言等を行う。

ロ. グループ会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各主管部門は、各グループ会社におけるリスク管理状況につき、各グループ会社に対し報告を求めるとともに、助言等を行う。

ハ. グループ会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

各主管部門は、各グループ会社の業績評価を行うとともに、マネジメントに関する支援を行う。

ニ. グループ会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

各主管部門は、各グループ会社における法令遵守及び内部統制の整備・運用状況につき、各グループ会社に対し報告を求めるとともに、必要な支援・助言等を行う。また、各グループ会社における法令違反のおそれのある行為・事実について、各グループ会社に対し報告を求めるとともに、速やかに内部統制・監査部長に報告する。

7. 監査役の監査に関する事項

当社の取締役、執行役員、部門長及びその他の使用人等は、職務執行の状況、経営に重要な影響をおよぼす事実等の重要事項について、適時・適切に監査役又は監査役会に直接又は内部統制・監査部等当社関係部門を通じて報告するとともに、内部統制システムの運用状況等の経営上の重要事項についても、取締役会、経営会議、リスクマネジメント委員会等において報告し、監査役と情報を共有する。

グループ会社の取締役、監査役、使用人等は、各グループ会社における職務執行の状況、経営に重要な影響をおよぼす事実等の重要事項について、適時・適切に当社の監査役又は監査役会に直接又は内部統制・監査部等当社関係部門を通じて報告する。

当社は、これらの報告をした者に対し、内部通報に関する規程等に基づき、報告したことを理由とする不利な取扱いを行わない。

内部統制・監査部長は、監査役と定期的に又は必要の都度、内部統制システムの運用状況等に関する意見交換を行うなど、連携を図る。また、内部通報制度の運用状況について監査役に報告する。

監査役の職務を補助するため、監査役事務局を設置し、事務局員を配置する。事務局員の取締役からの独立性を確保するため、監査事務に必要な人員を専任配置し、監査役の指示の下で業務を行う。事務局員の人事異動・評価等について、人事労政部長は監査役と協議する。

当社は、監査役の職務執行上必要と認める費用を予算に計上する。また、監査役が緊急又は臨時に支出した費用については、事後、監査役の償還請求に応じる。

⑤ 非業務執行取締役及び監査役との間の責任限定契約

当社は、有用な社外取締役を確保し、期待される役割を十分に発揮していただけるよう、社外取締役との間で、会社法第423条第1項の責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、2,000万円と同法第425条第1項に定める最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を締結しております。

また、社外監査役を含むすべての監査役が独立の立場からより充実した監査業務を行うための監査環境の一層の整備に資するよう、すべての監査役との間で、会社法第423条第1項の責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、2,000万円と同法第425条第1項に定める最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を締結しております。

⑥ 取締役会決議による剰余金の配当等を可能にする定款の定め

当社は、機動性を確保する観点等から、剰余金の配当、自己株式の取得に関する事項等会社法第459条第1項各号に定める事項を、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款で定めております。

⑦ 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役を選任する株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行うこと、また、その選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑧ 取締役会決議による取締役及び監査役の責任を免除することを可能にする定款の定め

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、法令の定めるところに従い、取締役会の決議によって、取締役及び監査役の責任を免除することができる旨を定款で定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件を変更している定款の定め

当社は、特別決議の定足数をより確実に充足できるよう、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【役員の状況】

①役員一覧

男性19名 女性1名 (役員のうち女性の比率5.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長	進藤 孝生	1949年9月 14日生	1973年4月 新日本製鐵㈱入社 2005年6月 同社取締役経営企画部長 2006年6月 同社執行役員経営企画部長 2007年4月 同社執行役員総務部長 2009年4月 同社副社長執行役員 2009年6月 同社代表取締役副社長 2012年10月 当社代表取締役副社長 2014年4月 当社代表取締役社長 2019年4月 当社代表取締役会長 現在に至る	(注) 1	318
代表取締役 社長	橋本 英二	1955年12月 7日生	1979年4月 新日本製鐵㈱入社 2009年4月 同社執行役員厚板事業部長、建材事業部長 2011年4月 同社執行役員 2012年10月 当社執行役員 2013年4月 当社常務執行役員 2015年7月 当社常務執行役員グローバル事業推進本部 副本部長、グローバル事業推進本部ウジミ ナスプロジェクトリーダー 2016年4月 当社副社長執行役員グローバル事業推進本 部部長 2016年6月 当社代表取締役副社長グローバル事業推進 本部部長 2019年4月 当社代表取締役社長 現在に至る	(注) 1	102
代表取締役 副社長	谷本 進治	1957年5月 24日生	1982年4月 新日本製鐵㈱入社 2013年4月 当社常務執行役員八幡製鐵所長 2015年4月 当社常務執行役員設備・保全技術センター 所長 2015年6月 当社常務取締役設備・保全技術センター 所長 2017年4月 当社常務取締役 2018年4月 当社代表取締役副社長 現在に至る	(注) 1	233
代表取締役 副社長	中村 真一	1959年2月 15日生	1982年4月 新日本製鐵㈱入社 2013年4月 当社執行役員建材事業部長 2016年4月 当社常務執行役員薄板事業部長、グローバ ル事業推進本部上海宝山冷延・CGLプロジ ェクトリーダー、グローバル事業推進本部 インドC.A.P.L. プロジェクトリーダー 2016年6月 当社常務取締役薄板事業部長、グローバル 事業推進本部上海宝山冷延・CGLプロジ ェクトリーダー、グローバル事業推進本部イ ンドC.A.P.L. プロジェクトリーダー 2018年4月 当社代表取締役副社長 現在に至る	(注) 1	116
代表取締役 副社長 技術開発本部長	井上 昭彦	1957年8月 21日生	1982年4月 新日本製鐵㈱入社 2014年4月 当社常務執行役員君津製鐵所長 2018年4月 当社副社長執行役員技術開発本部長 2018年6月 当社代表取締役副社長技術開発本部長 現在に至る	(注) 1	60
代表取締役 副社長 グローバル事業推進本部長	宮本 勝弘	1956年10月 22日生	1981年4月 新日本製鐵㈱入社 2012年10月 当社執行役員財務部長 2015年4月 当社常務執行役員 2016年4月 当社常務執行役員グローバル事業推進本部 副本部長、グローバル事業推進本部CSVC プロジェクトリーダー、グローバル事業 推進本部武漢ブリキプロジェクト リーダー 2018年4月 当社副社長執行役員 2018年6月 当社代表取締役副社長 2019年4月 当社代表取締役副社長グローバル事業推進 本部部長 現在に至る	(注) 1	85

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 副社長	右田 彰雄	1961年10月 19日生	1984年4月 新日本製鐵㈱入社 2014年4月 当社執行役員薄板事業部薄板営業部長 2015年4月 当社執行役員人事労政部長 2017年4月 当社常務執行役員人事労政部長 2019年4月 当社副社長執行役員 2019年6月 当社代表取締役副社長 現在に至る	(注) 1	80
常務取締役 鋼管事業部長、グローバル 事業推進本部VSBプロジェクトリーダー	西浦 新	1958年6月 26日生	1981年4月 住友金属工業㈱入社 2012年10月 当社執行役員経営企画部長 2015年3月 当社執行役員北京事務所長 2015年4月 当社常務執行役員北京事務所長 2018年4月 当社常務執行役員鋼管事業部長、グローバル 事業推進本部VSBプロジェクトリーダー 2018年6月 当社常務取締役鋼管事業部長、グローバル 事業推進本部VSBプロジェクトリーダー 現在に至る	(注) 1	72
常務取締役 薄板事業部長、グローバル 事業推進本部上海宝山冷 延・CGLプロジェクトリーダ ー、グローバル事業推進本 部インドC.A.P.L. プロジェ クトリーダー	飯島 敦	1958年6月 12日生	1982年4月 新日本製鐵㈱入社 2013年4月 当社執行役員厚板事業部長 2016年4月 当社常務執行役員厚板事業部長、建材事業 部長 2018年4月 当社常務執行役員薄板事業部長、グローバル 事業推進本部上海宝山冷延・CGLプロ ジェクトリーダー、グローバル事業推進 本部インドC.A.P.L. プロジェクトリーダー 2018年6月 当社常務取締役薄板事業部長、グローバ ル事業推進本部上海宝山冷延・CGLプロ ジェクトリーダー、グローバル事業推進 本部インドC.A.P.L. プロジェクトリーダー 現在に至る	(注) 1	55
常務取締役	安藤 豊	1958年9月 30日生	1981年4月 新日本製鐵㈱入社 2014年4月 当社執行役員棒線事業部室蘭製鐵所長 2016年4月 当社常務執行役員棒線事業部室蘭製鐵所長 2017年4月 当社常務執行役員 2018年6月 当社常務取締役 現在に至る	(注) 1	51
取締役 (社外取締役)	大塚 陸毅	1943年1月 5日生	1965年4月 日本国有鉄道入社 1990年6月 東日本旅客鉄道㈱取締役人事部長 1992年6月 同社常務取締役人事部長 1994年1月 同社常務取締役 1996年6月 同社常務取締役総合企画本部副本部長 1997年6月 同社代表取締役副社長総合企画本部長 2000年6月 同社代表取締役社長 2006年4月 同社取締役会長 2012年4月 同社相談役 現在に至る 2014年6月 当社取締役 (社外取締役) 現在に至る	(注) 1	45
取締役 (社外取締役)	藤崎 一郎	1947年7月 10日生	1969年4月 外務省入省 1999年8月 外務省北米局長 2002年9月 外務審議官 2005年1月 在ジュネーブ国際機関日本政府代表部特命 全權大使 2008年4月 駐米国特命全權大使 2012年11月 退官 2013年1月 上智大学特別招聘教授及び国際戦略顧問 (2017年12月退任) 2014年6月 当社取締役 (社外取締役) 現在に至る	(注) 1	85
取締役 (社外取締役)	伊岐 典子	1956年3月 21日生	1979年4月 労働省入省 2009年7月 厚生労働省雇用均等・児童家庭局長 2010年7月 労働政策研究・研修機構 統括研究員 2012年9月 厚生労働省東京労働局長 2014年4月 駐ブルネイ国特命全權大使 2017年7月 退官 2018年3月 公益財団法人21世紀職業財団理事 2018年6月 公益財団法人21世紀職業財団会長 現在に至る 2018年6月 当社取締役 (社外取締役) 現在に至る	(注) 1	18

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常任監査役 (常勤)	松野 正人	1957年5月 29日生	1981年4月 住友金属工業㈱入社 2012年10月 当社執行役員総務部長 2015年4月 当社常務執行役員総務部長 2016年4月 当社常務執行役員大阪支社長 2019年4月 当社執行役員社長付 2019年6月 当社常任監査役 (常勤) 現在に至る	(注) 4	50
常任監査役 (常勤)	吉江 淳彦	1955年5月 1日生	1980年4月 新日本製鐵㈱入社 2011年4月 同社執行役員技術開発本部鉄鋼研究所長 2012年4月 同社常務執行役員技術開発本部鉄鋼研究所 2012年10月 当社常務執行役員技術開発本部鉄鋼研究所 2016年4月 当社執行役員社長付 2016年6月 当社常任監査役 (常勤) 現在に至る	(注) 2	196
監査役 (常勤)	釣部 正人	1958年10月 14日生	1982年4月 新日本製鐵㈱入社 2008年7月 同社総務部コーポレートリスクマネジメン ト部長 2012年10月 当社内部統制・監査部長 2014年4月 当社参与内部統制・監査部長 2016年4月 当社参与 2016年6月 当社監査役 (常勤) 現在に至る	(注) 2	155

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役 (社外監査役)	大林 宏	1947年6月 17日生	1972年4月 東京地方検察庁検事 2001年5月 法務省保護局長 2002年1月 法務省大臣官房長 2004年6月 法務省刑事局長 2006年6月 法務事務次官 2007年7月 札幌高等検察長検事長 2008年7月 東京高等検察庁検事長 2010年6月 検事総長 2010年12月 退官 2011年3月 弁護士登録 現在に至る 2014年6月 当社監査役 (社外監査役) 現在に至る	(注) 3	75
監査役 (社外監査役)	牧野 治郎	1949年10月 22日生	1973年4月 大蔵省入省 2003年7月 財務省理財局長 2006年10月 財務総合政策研究所長 兼 会計センター 所長 2007年7月 国税庁長官 2008年7月 退官 2008年7月 損害保険料率算出機構副理事長 (2009年11月退任) 2009年11月 社団法人日本損害保険協会副会長 2012年4月 一般社団法人日本損害保険協会副会長 現在に至る 2014年6月 当社監査役 (社外監査役) 現在に至る	(注) 3	45
監査役 (社外監査役)	東 誠一郎	1951年7月 23日	1975年12月 等松・青木監査法人 (現 有限責任監査法人 トーマツ) 入所 1991年7月 監査法人トーマツ (現 有限責任監査法人 トーマツ) パートナー 2007年6月 同監査法人パートナー、経営会議メンバー 兼関西ブロック本部長 2009年6月 有限責任監査法人トーマツパートナー、経 営会議メンバー兼関西ブロック本部長 2013年11月 同監査法人パートナー、経営会議議長 2015年11月 同監査法人パートナー 2016年6月 同監査法人退職 2016年6月 当社監査役 (社外監査役) 現在に至る 2016年7月 公認会計士東誠一郎事務所 公認会計士 現在に至る	(注) 2	35
監査役 (社外監査役)	吉川 洋	1951年6月 30日生	1993年2月 東京大学経済学部教授 1996年4月 同大学院経済学研究科教授 2009年4月 同大学院経済学研究科長・経済学部長 2011年10月 同大学院経済学研究科教授 2016年4月 立正大学経済学部教授 2016年6月 東京大学名誉教授 現在に至る 2019年4月 立正大学長 現在に至る 2019年6月 当社監査役 (社外監査役) 現在に至る	(注) 4	0
計					1,885

- (注) 1 任期は2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 2 任期は2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 3 任期は2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 任期は2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 取締役の大塚陸毅氏、藤崎一郎氏及び伊岐典子氏は、社外取締役である。
- 6 監査役の大林宏氏、牧野治郎氏、東誠一郎氏及び吉川洋氏は、社外監査役である。

② 社外役員の機能・役割

社外取締役は、企業経営、国際情勢・経済、雇用・労働等の分野における豊富な経験や高い識見に基づき、取締役会等の場において各々独立した立場から意見を述べ、議決権を行使すること等により、当社における多様な視点からの意思決定と経営の監督機能の充実に寄与しております。

社外監査役は、法曹、行政・財政、会計、経済等の分野における豊富な経験や高い識見に基づき、取締役会、監査役会等の場において各々独立した立場から意見を述べ、会社の業務及び財産の状況に関する調査等も含む監査活動を行うこと等により、当社の健全で公正な経営に寄与しております。

③ 各社外役員との利害関係等

当社は、社外役員（社外取締役及び社外監査役）の独立性については、国内の金融商品取引所が定める独立性基準に従い、当社との人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係を勘案し、その有無を判断しております。

当社がその判断の基礎とした社外役員と当社との利害関係については以下に記載のとおりであり、各社外役員は一般株主と利益相反が生じるおそれがあるような立場にはないことから、国内の各上場金融商品取引所に対し、全員を独立役員として届け出ております。

・大塚社外取締役

同氏は、2012年3月まで、当社と鋼材取引等の関係がある東日本旅客鉄道株式会社の業務執行者を務めておりましたが、現在は同社の非業務執行者です。なお、当社の連結売上収益に占める同社との取引額は1%未満であり、同社は当社の特定関係事業者ではありません。また、同氏のその他の重要な兼職は兼職先における社外役員にとどまり、業務執行に携わっておりません。

同氏は、各上場金融商品取引所が定める独立性基準に抵触せず、当社と同氏の間には、特段の利害関係はありません。

・藤崎社外取締役

同氏は、当社が会費を納入している一般社団法人日米協会の会長ですが、同協会は当社の特定関係事業者ではありません。なお、当社は同協会に対し年間18万円の会費を支払っております。

同氏は、各上場金融商品取引所が定める独立性基準に抵触せず、当社と同氏の間には、特段の利害関係はありません。

・伊岐社外取締役

同氏は、当社が社内研修の一部の委託及び会費の納入をしている公益財団法人21世紀職業財団の会長ですが、当社の連結販売費及び一般管理費に占める同財団への委託費の支払額は1%未満であり、同財団は当社の特定関係事業者ではありません。なお、当社は同財団に対し年間64万円の会費を支払っております。

同氏は、各上場金融商品取引所が定める独立性基準に抵触せず、当社と同氏の間には、特段の利害関係はありません。

- ・大林社外監査役

同氏の重要な兼職は兼職先における社外役員にとどまり、業務執行に携わっておりません。

同氏は、各上場金融商品取引所が定める独立性基準及び属性情報のいずれにも抵触せず、当社と同氏との間には、特段の利害関係はありません。

- ・牧野社外監査役

同氏は、各上場金融商品取引所が定める独立性基準及び属性情報のいずれにも抵触せず、当社と同氏との間

には、特段の利害関係はありません。

- ・東社外監査役

同氏の重要な兼職は兼職先における社外役員にとどまり、業務執行に携わっておりません。

同氏は、各上場金融商品取引所が定める独立性基準及び属性情報のいずれにも抵触せず、当社と同氏との間には、特段の利害関係はありません。

- ・吉川社外監査役

同氏は、2016年3月まで、当社が寄付を行っている東京大学の業務執行者を務めておりましたが、現在は同大学の非業務執行者です。また、同大学は当社の特定関係事業者ではありません。なお、当社は同大学大学院工学研究科の寄付講座に対し年間1,800万円の寄付を行っております。

同氏は、各上場金融商品取引所が定める独立性基準に抵触せず、当社と同氏との間には、特段の利害関係はありません。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

当社の監査役は、当社事業に精通した社内出身の常勤の監査役3名と高い識見を有する社外監査役4名から構成されており、株主の負託と社会的信頼に応え、今日的に期待されている役割と責任を果たす独立の機関として取締役の職務の執行状況等を監査することにより、当社グループの健全で持続的な成長を可能とする良質な企業統治体制の確立に寄与することをその責務として活動しております。

具体的には、各監査役が相互に連携を図りながら、監査役会が定めた監査基準、監査の方針及び計画等に沿って、内部統制システムの整備・運用状況及び経営計画諸施策の推進状況を重点監査項目として、計画的に日々の監査活動を進めております。また、取締役会等重要な会議への出席や製鉄所等への実地調査を実施するとともに、取締役及び使用人等からその職務の執行状況等について説明を求め、積極的に意見を表明しております。

グループ会社については、その取締役と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて、事業の報告を受け、説明を求めています。さらに、グループ会社監査役と連絡会等を通じて密接な連携を図り、グループ全体の監査品質向上に努めております。また、監査役の専任スタッフとして5名が配置されております。

社外監査役は、法曹、行政・財政、会計、経済等の分野における豊富な経験や高い識見に基づき、取締役会、監査役会等の場においてそれぞれ独立した立場から意見を述べ、会社の業務及び財産の状況に関する調査等も含む監査活動を行うこと等により、当社の健全で公正な経営に寄与しております。

社外監査役東誠一郎氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

② 会計監査人の状況

当社は、会計監査人として、有限責任 あずさ監査法人を選任しております。当社において、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりです。

有限責任 あずさ監査法人

- ・業務を執行した公認会計士の氏名（指定有限責任社員）

公認会計士 小堀 孝一、公認会計士 田中 弘隆、公認会計士 蓮見 貴史

小堀 孝一氏、田中 弘隆氏及び蓮見 貴史氏の当社に対する継続監査年数は7年以内です。

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、同監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士を主たる構成員とし、システム専門家等の補助者も加わっております。

また、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

(会計監査人の選定方針と理由)

当社は、監査役会において会計監査人の選定方針を定め、適任と判断した会計監査人を選定しております。具体的には、当社の規模及びグローバルな事業内容を踏まえ、会計監査人の独立性及び専門性、監査品質、過去の業務実績、監査計画・監査体制や監査報酬水準の提案等を勘案し、複数の候補者から会計監査人を選定する方針としております。この方針に基づき、当社は、有限責任あずさ監査法人が当社の会計監査人として適任と判断しております。

また、会計監査人の解任又は不再任の決定の方針については、法令の定めに基づき、相当の事由が生じた場合には監査役全員の同意により監査役会が会計監査人を解任し、また、会計監査人の監査の継続について著しい支障が生じた場合等には監査役会が当該会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定し、これを株主総会に提出することとしております。この方針に基づき、当社の監査役会は、有限責任あずさ監査法人を評価した結果、会計監査人の解任又は不再任について株主総会の議案とは致していません。

(監査役及び監査役会による会計監査人の評価)

当社の監査役及び監査役会は、会計監査人について、その独立性及び専門性、監査品質、監査活動の状況、監査報酬水準、監査報告の相当性等を対象項目として評価し、有限責任あずさ監査法人が会計監査人として適切、妥当であると判断しております。

③ 内部監査部門、監査役及び会計監査人の相互連携

・内部監査部門と監査役の連携状況

監査役は、四半期毎に開催されるリスクマネジメント委員会に出席するとともに、内部統制・監査部から定期的に報告を受け、意見交換を行い、社内の安全・環境・防災・品質保証等リスク管理に関わる各機能部門からその活動状況を定期的に聴取し、監査活動の実効性向上を図っております。加えて、法務部・顧問弁護士と連絡会を開催し、訴訟状況に関する情報を共有しております。

・内部監査部門と会計監査人の連携状況

内部監査部門は、会計監査人に対し四半期毎にリスクマネジメント委員会における議論の内容等を報告するとともに、会計監査人との間で、財務報告に係る内部統制システムの整備・運用に関して適宜協議しその継続的改善を図っております。

・監査役と会計監査人の連携状況

監査役と会計監査人は、事業年度の開始にあたり、監査対象、監査体制、当期の重点監査項目等を記した会計監査人による監査計画説明書について、前期からの懸案事項、重点的に監査すべきポイント等について意見交換を実施し、充実した会計監査がなされるように努めております。

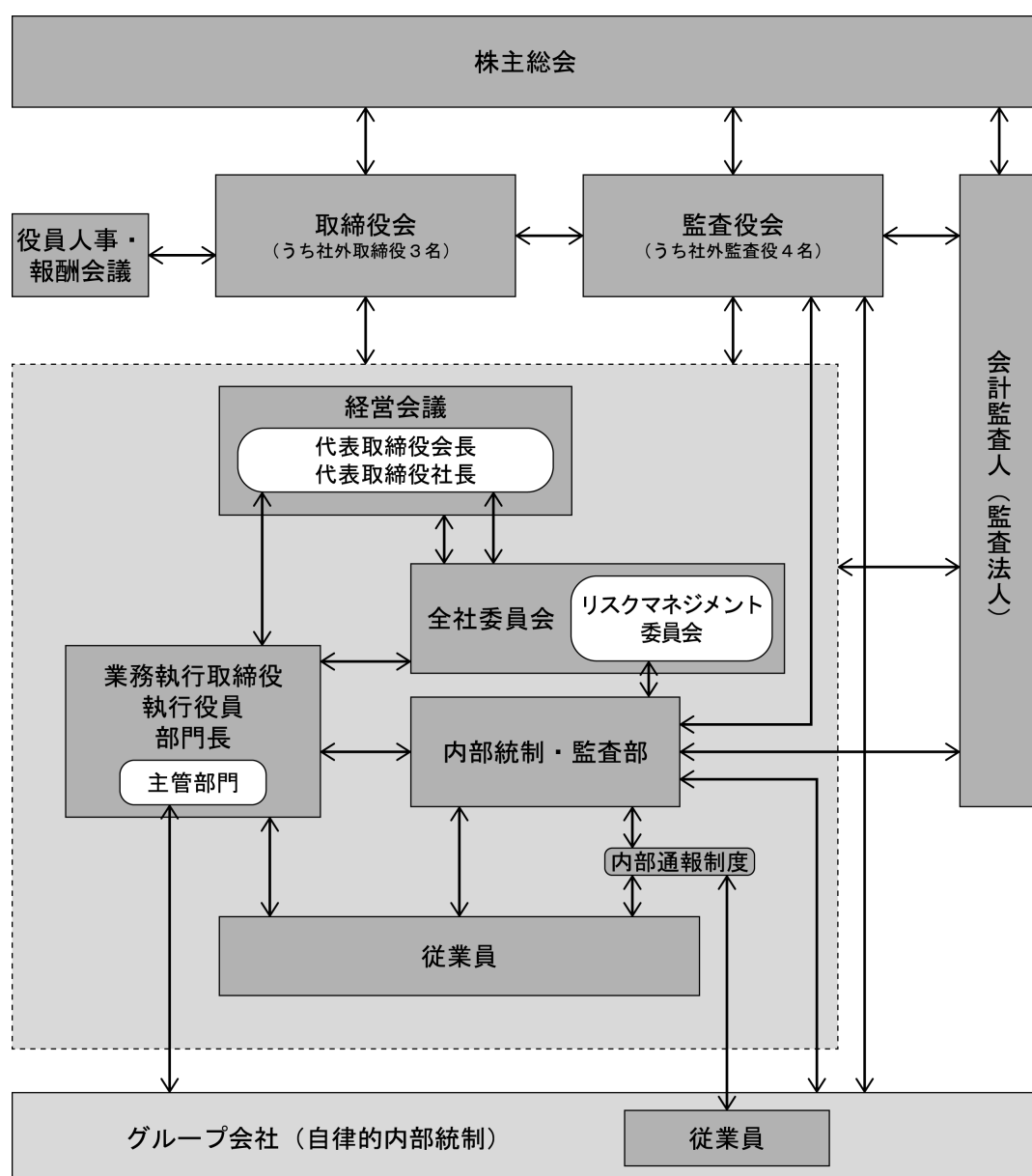
また、四半期決算においては、監査役は、会計監査人から四半期レビューの実施状況、その結果報告を受け、四半期報告書の財務情報以外の記載事項も含め、意見交換を実施しております。

事業年度の年間決算においても、監査役は、会計監査人から監査報告書を受領し、当期の監査重点項目等も含めて監査結果の報告を受け、その後の監査役会による監査報告書の作成の基礎としております。

その他、監査役は、定例の連絡会の場を通じて、会計監査人との間で監査活動に関する意見交換を実施するなど、相互の監査意見の形成に資するよう連携をとっております。

<参考：会社の各機関・内部統制等の関係図>

以上を踏まえ、当社の各機関と内部統制等の関係を図に示すと以下のとおりとなります。



- (注) 1 当社及び当社グループ経営に関わる重要事項については、社内規程に従い、会長・社長・副社長等によって構成される経営会議（原則、週1回開催）の審議を経て、取締役会（毎月1～2回開催）において執行決定を行っている。
- 2 経営会議・取締役会に先立つ審議機関として、目的別に経常予算委員会、設備予算委員会、投融資委員会、資金運営委員会、技術開発委員会、環境経営委員会、リスクマネジメント委員会等、計23の全社委員会を設置している。
- 3 当社は、当社グループにおける内部統制システムの運用体制として、内部統制企画及び内部監査を担当する内部統制・監査部（専任14名、兼務21名）並びに各分野毎のリスク管理を担当する機能部門（約700名）を設置している。また、当社各部門・グループ会社における自律的内部統制活動の企画・推進を担当するリスクマネジメント担当者（当社約150名）並びにリスクマネジメント責任者等（グループ会社約550名）を配置している。
- 4 グループ会社については、各社での自律的内部統制を基本とした内部統制システムを構築・整備するとともに、当社の主管部門が必要に応じ改善のための支援を行っている。また、当社の内部統制・監査部長が、当社グループ全体の内部統制の状況を把握・評価し、各主管部門及び各グループ会社に指導・助言を行っている。

④ 監査報酬の内容等

(監査公認会計士等に対する報酬)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	(注1) 378	1	(注2) 357	0
連結子会社	872	15	808	11
計	1,250	16	1,165	12

当社及び連結子会社は、監査公認会計士等に対して、非監査業務として、社債発行に伴う引受事務幹事会社への書簡作成業務等を委託し、その対価を支払っております。

(注1) 当社による日新製鋼㈱の完全子会社化に係る株式交換に伴い、米国1933年証券法に基づき提出したForm F-4による登録届出書に記載する連結財務諸表に係る監査報酬額240百万円を含む。

(注2) 米国1934年証券取引所法に基づき提出するForm 20-Fによる年次報告書に記載する連結財務諸表に係る監査報酬額195百万円を含む。

(監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対する報酬(監査公認会計士等に対する報酬を除く))

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	-	38	-	47
連結子会社	247	129	282	130
計	247	168	282	177

当社及び連結子会社は、監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して、非監査業務として、税務申告書の作成及び税務コンサルティング等を委託し、その対価を支払っております。

(監査報酬の決定方針)

当社は、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人が策定した監査計画に基づき、両方で協議のうえ、報酬金額を決定しております。

(監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由)

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等を確認した結果、会計監査人の報酬等の額は妥当であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

(単位 円)

役員区分	人数	報酬等の区分	報酬等の総額
取締役	19	月例報酬	935,097,000
内、社外取締役	3	月例報酬	39,600,000
監査役	7	月例報酬	210,000,000
内、社外監査役	4	月例報酬	57,600,000
合計	26	月例報酬	1,145,097,000

(注) 上記には、2018年6月26日開催の第94回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役5名を含んでいる。

② 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

(単位 円)

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の区分	連結報酬等の総額
宗岡 正二	取締役	当社	月例報酬	147,210,000
進藤 孝生	取締役	当社	月例報酬	147,210,000

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載している。

③ 取締役及び監査役の報酬等の額の決定に関する方針

イ 方針の内容

当社の取締役及び監査役の報酬等の額の決定に関する方針は、以下の(a)及び(b)のとおりです。

a. 取締役

求められる能力及び責任に見合った水準を勘案して役位別に基準額を定め、これを当社の連結の業績に応じて一定の範囲で変動させ、株主総会で承認を得た限度額の範囲内で各取締役に係る月例報酬の額を決定することとしております。

なお、当該限度額は、2012年6月26日開催の第88回定時株主総会において、月額1億8,000万円以内（定款所定の員数20名以内）として承認を得ております。

b. 監査役

役位及び常勤・非常勤の別に応じた職務の内容を勘案し、株主総会で承認を得た限度額の範囲内で各監査役に係る月例報酬の額を決定することとしております。

なお、当該限度額は、2006年6月28日開催の第82回定時株主総会において、月額2,200万円以内（定款所定の員数7名以内）として承認を得ております。

(業績連動報酬について)

上記の方針のもと、取締役の報酬は、月例報酬のみで構成し、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上のためのインセンティブを付与すべく全額業績連動型としております。

業績連動報酬に係る指標は、中期経営計画における収益目標等も勘案し、当社の経営成績を端的に表す連結当期損益及び連結売上収益の約9割を占める製鉄セグメントの事業損益を用いることとしております。

2018年度の実績は、2018年度の取締役の報酬の決定に用いたこれらの指標の前年度実績は、連結当期損益1,950億円、製鉄セグメント経常損益2,457億円です。

なお、取締役及び監査役の退職慰労金制度は2006年に廃止しております。また、取締役及び監査役の賞与については、2013年に「取締役及び監査役の報酬等の額の決定に関する方針」から賞与に関する部分を削除しております。

ロ 方針の決定方法

取締役については会長、社長及び社長が指名する３名の社外役員からなる「役員人事・報酬会議」での検討を経て取締役会決議により、監査役については監査役の協議により、上記イに掲げる方針を定めております。

ハ 報酬等の額の決定方法

各取締役の具体的な報酬額については、「役員人事・報酬会議」での検討を経て、取締役会で決議することとしております。

各監査役の月例報酬の額については、監査役の協議により、決定することとしております。

（取締役の報酬等の額の決定過程における取締役会及び役員人事・報酬会議の活動内容について）

ａ．取締役会の活動内容

2018年６月26日開催の取締役会において、「取締役の報酬等の額の決定に関する方針」に従うことに加え、「役員人事・報酬会議」での検討を経ること、取締役の報酬は月例報酬のみで構成し全額業績連動型とすること、連結の業績に応じた変動については中期経営計画における収益目標等も勘案し当社の連結当期損益及び製鉄セグメント経常損益の前年度実績に基づき決定すること等を前提に各取締役の具体的な報酬額を決定することについて、決議をしております。この決議に基づき、会長・社長が各取締役の具体的な月例報酬額を決定し、同年８月２日開催の取締役会にその結果を報告しております。

ｂ．役員人事・報酬会議の活動内容

各取締役の具体的な月例報酬額（配分）の決定に先立ち、2018年７月５日開催の「役員人事・報酬会議」において、外部機関による他社役員の報酬水準の調査結果も踏まえ、取締役の報酬体系や役位別の報酬水準の妥当性を含めて、幅広く議論・検討しております。

なお、2019年度は、2019年６月６日開催の「役員人事・報酬会議」での議論・検討を経た上で、同年６月25日開催の取締役会において、各取締役の具体的な月例報酬額（配分）を決議しております。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的に保有する株式を純投資目的の投資株式と区分しております。なお、当社は純投資目的の投資株式を保有しておりません。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上の観点から、これまでの事業活動の中で培われた国内外の幅広い取引先・提携先との信頼関係や協業関係の維持・発展は極めて重要であると考えており、株式保有が、当社と保有先の取引関係や提携関係などの事業基盤の維持・強化、両者の収益力向上、ひいては、当社及び当社グループの企業価値向上に資すると判断する株式については継続して保有することとしております。

当社は、政策保有株式については、すべての株式を対象に、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、保有の適否を確認しており、このうち、時価が一定額を超える政策保有株式については、取締役会において毎年検証しております。取締役会で検証する対象株式の保有時価の合計は、当社が連結ベースで保有する政策保有株式の時価総額の約9割を占めております（2019年3月末時点）。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	209	13,367
非上場株式以外の株式	136	451,433

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	—	—	—

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	6	70
非上場株式以外の株式	19	64,162

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
トヨタ自動車(株)	10,959,178	10,959,178	同社は、当社の主要な顧客であり、営業上の取引関係の維持・強化を目的として、同社株式を保有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を確認しております。	有
	71,092	74,796		
スズキ(株)	7,759,531	7,759,531	同社は、当社の主要な顧客であり、営業上の取引関係の維持・強化を目的として、同社株式を保有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を確認しております。	有
	38,006	44,462		
東海旅客鉄道(株)	1,190,500	1,190,500	同社は、当社の主要な顧客であり、営業上の取引関係の維持・強化を目的として、同社株式を保有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を確認しております。	有
	30,607	23,964		
本田技研工業(株)	8,053,000	8,053,000	同社は、当社の主要な顧客であり、営業上の取引関係の維持・強化を目的として、同社株式を保有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を確認しております。	有
	24,118	29,473		
VALLOUREC	66,695,715	66,695,715	同社は、当社鋼管事業において、油井管特殊継手の協業や共同拠点展開を通じて戦略的提携関係にあり、戦略的提携関係の維持・発展を目的として、同社株式を保有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を確認しております。	無
	17,396	37,466		
エア・ウォーター(株)	10,000,000	10,000,000	同社は、当社と当社製鉄所構内における酸素・窒素等の供給を行うオンサイトプラントを共同運営しており、事業上の関係の維持・強化を目的として、同社株式を保有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を確認しております。	有
	16,040	20,760		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
㈱三菱UFJ フィ ナンシャル・グ ループ	25,379,690	25,379,690	同社は、当事業戦略に応じた資金の安定的 かつ機動的な供給元であり、金融取引の維 持・強化を目的として、同社株式を保有して おります。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保 有効果の記載は困難であるものの、保有目的 が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コ ストに見合っているか等を具体的に精査し、 株式保有の合理性を確認しております。	有
	13,958	17,689		
住友商事㈱	8,994,510	10,118,910	同社は、当社の鋼材販売取引やJ/V共同運 営における主要なパートナーであり、事業活 動の円滑な推進を目的として、同社株式を 保有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保 有効果の記載は困難であるものの、保有目的 が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コ ストに見合っているか等を具体的に精査し、 株式保有の合理性を確認しております。	有
	13,770	18,122		
大同特殊鋼㈱	3,100,960	3,100,960	同社は、当社とJ/V共同運営を行う等の関係 にあり、事業活動の円滑な推進を目的と して、同社株式を保有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保 有効果の記載は困難であるものの、保有目的 が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コ ストに見合っているか等を具体的に精査し、 株式保有の合理性を確認しております。	有
	13,535	16,869		
東日本旅客鉄道 ㈱	1,064,400	1,064,400	同社は、当社の主要な顧客であり、営業上 の取引関係の維持・強化を目的として、同社 株式を保有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保 有効果の記載は困難であるものの、保有目的 が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コ ストに見合っているか等を具体的に精査し、 株式保有の合理性を確認しております。	有
	11,367	10,497		
山九㈱	2,061,280	2,061,280	同社は、当社製鉄所構内における物流・作業 請負会社であり、事業上の関係の維持・強化 を目的として、同社株式を保有してありま す。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保 有効果の記載は困難であるものの、保有目的 が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コ ストに見合っているか等を具体的に精査し、 株式保有の合理性を確認しております。	有
	11,130	10,862		
住友金属鉱山㈱	3,050,180	3,050,180	同社は、当社の鋼材生産に不可欠なニッケル の安定調達先であり、事業上の関係の維持・ 強化を目的として、同社株式を保有してあり ます。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保 有効果の記載は困難であるものの、保有目的 が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コ ストに見合っているか等を具体的に精査し、 株式保有の合理性を確認しております。	有
	9,974	13,664		
㈱神戸製鋼所	10,734,500	10,734,500	同社は、当社との鉄源設備共同活用やJ/V共 同運営、生産相互応援等において、当社と戦 略的提携関係にあり、戦略的提携関係の維 持・発展を目的として、同社株式を保有して おります。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保 有効果の記載は困難であるものの、保有目的 が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コ ストに見合っているか等を具体的に精査し、 株式保有の合理性を確認しております。	有
	8,920	11,442		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
大和ハウス工業(株)	2,500,000	2,500,000	同社は、当社の主要な顧客であり、営業上の取引関係の維持・強化を目的として、同社株式を保有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を確認しております。	有
	8,797	10,250		
三菱電機(株)	6,090,000	6,090,000	同社は、当社の主要な顧客であり、営業上の取引関係の維持・強化を目的として、同社株式を保有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を確認しております。	有
	8,663	10,362		
鴻池運輸(株)	4,608,418	4,902,718	同社は、当社製鉄所構内における物流・作業請負会社であり、事業上の関係の維持・強化を目的として、同社株式を保有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を確認しております。	有
	8,438	9,030		
(株)UACJ	3,744,609	3,744,609	同社は、アルミニウム等の非鉄金属メーカーであり、事業上の関係の維持・強化を目的として、同社株式を保有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を確認しております。	無
	7,766	10,222		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,753,682	1,753,682	同社は、当社事業戦略に応じた資金の安定的かつ機動的な供給元であり、金融取引の維持・強化を目的として、同社株式を保有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を確認しております。	有
	6,797	7,817		
三菱商事(株)	2,118,000	2,118,000	同社は、当社の鋼材販売取引やJ/V共同運営等における主要なパートナーであり、事業活動の円滑な推進を目的として、同社株式を保有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を確認しております。	有
	6,510	6,061		
(株)オカムラ	5,313,988	5,313,988	同社は、当社の主要な顧客であり、営業上の取引関係の維持・強化を目的として、同社株式を保有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を確認しております。	有
	6,158	7,705		
日鉄鉱業(株)	1,237,960	1,237,960	同社は、当社の鋼材生産に不可欠な石灰石の安定調達先であり、事業上の関係の維持・強化を目的として、同社株式を保有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を確認しております。	有
	5,663	7,625		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)中山製鋼所	10,708,795	10,708,795	同社は、同社子会社を介して、当社とJ/V共同運営を行う等の関係にあり、事業活動の円滑な推進を目的として、同社株式を保有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を確認しております。	無
	5,397	7,763		
いすゞ自動車(株)	3,628,500	3,628,500	同社は、当社の主要な顧客であり、営業上の取引関係の維持・強化を目的として、同社株式を保有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を確認しております。	無
	5,275	5,921		
愛知製鋼(株)	1,531,420	1,531,420	同社は、当社とJ/V共同運営を行う等の関係にあり、事業活動の円滑な推進を目的として、同社株式を保有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を確認しております。	有
	5,260	6,676		
積水ハウス(株)	2,349,000	2,349,000	同社は、当社の主要な顧客であり、営業上の取引関係の維持・強化を目的として、同社株式を保有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を確認しております。	有
	4,303	4,561		
三菱重工業(株)	904,400	904,400	同社は、当社の主要な顧客であり、営業上の取引関係の維持・強化を目的として、同社株式を保有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を確認しております。	有
	4,158	3,684		
岡谷鋼機(株)	424,000	424,000	同社は、当社の鋼材販売取引やJ/V共同運営等における主要なパートナーであり、事業活動の円滑な推進を目的として、同社株式を保有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を確認しております。	有
	3,896	5,088		
(株)横河ブリッジホールディングス	1,987,303	1,987,303	同社は、当社の主要な顧客であり、営業上の取引関係の維持・強化を目的として、同社株式を保有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を確認しております。	有
	3,781	4,475		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
東邦チタニウム (株)	3,500,000	3,500,000	同社は、当社のチタン素材の安定調達先であり、事業上の関係の維持・強化を目的として、同社株式を保有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を確認しております。	無
	3,321	4,270		
丸一鋼管(株)	1,000,500	1,000,500	同社は、当社の主要な顧客であり、営業上の取引関係の維持・強化を目的として、同社株式を保有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を確認しております。	有
	3,226	3,256		
第一生命ホール ディングス(株)	1,969,100	1,969,100	同社は、当社における長期資金の主要な供給元かつ年金資産の主要な運用委託先であり、金融取引の維持・強化を目的として、同社株式を保有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を確認しております。	有
	3,028	3,824		
高周波熱錬(株)	3,101,800	3,101,800	同社は、当社の主要な顧客であり、営業上の取引関係の維持・強化を目的として、同社株式を保有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を確認しております。	有
	2,766	3,377		
住友電気工業(株)	1,864,700	1,864,700	同社は、当社の主要な顧客であり、営業上の取引関係の維持・強化を目的として、同社株式を保有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を確認しております。	有
	2,738	3,027		
(株)日本製鋼所	1,306,000	1,306,000	同社は、当社の主要な顧客であり、営業上の取引関係の維持・強化を目的として、同社株式を保有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を確認しております。	有
	2,662	4,433		
大日本印刷(株)	985,500	985,500	同社は、当社の主要な顧客であり、営業上の取引関係の維持・強化を目的として、同社株式を保有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を確認しております。	有
	2,608	2,166		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)みずほフィナ ンシャルグルー プ	14,846,240	14,846,240	同社は、当事業戦略に応じた資金の安定的 かつ機動的な供給元であり、金融取引の維 持・強化を目的として、同社株式を保有して おります。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保 有効果の記載は困難であるものの、保有目的 が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コ ストに見合っているか等を具体的に精査し、 株式保有の合理性を確認しております。	有
	2,543	2,841		
三井物産(株)	1,449,250	1,449,250	同社は、当社の鋼材販売取引やJ/V共同運 営等における主要なパートナーであり、事業活 動の円滑な推進を目的として、同社株式を保 有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保 有効果の記載は困難であるものの、保有目的 が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コ ストに見合っているか等を具体的に精査し、 株式保有の合理性を確認しております。	有
	2,490	2,641		
住友精密工業(株)	764,935	7,649,357	同社は、当社の顧客であり、事業上の関係の 維持・強化を目的として、同社株式を保有し ております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保 有効果の記載は困難であるものの、保有目的 が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コ ストに見合っているか等を具体的に精査し、 株式保有の合理性を確認しております。	無
	2,348	3,029		
住友不動産(株)	487,868	487,868	同社は、当社の主要な顧客であり、営業上の 取引関係の維持・強化を目的として、同社株 式を保有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保 有効果の記載は困難であるものの、保有目的 が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コ ストに見合っているか等を具体的に精査し、 株式保有の合理性を確認しております。	有
	2,237	1,919		
ヤマハ発動機(株)	1,000,000	1,000,000	同社は、当社の主要な顧客であり、営業上の 取引関係の維持・強化を目的として、同社株 式を保有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保 有効果の記載は困難であるものの、保有目的 が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コ ストに見合っているか等を具体的に精査し、 株式保有の合理性を確認しております。	有
	2,171	3,180		
マツダ(株)	1,668,000	1,668,000	同社は、当社の主要な顧客であり、営業上の 取引関係の維持・強化を目的として、同社株 式を保有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保 有効果の記載は困難であるものの、保有目的 が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コ ストに見合っているか等を具体的に精査し、 株式保有の合理性を確認しております。	無
	2,065	2,346		
東プレ(株)	994,000	994,000	同社は、当社の主要な顧客であり、営業上の 取引関係の維持・強化を目的として、同社株 式を保有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保 有効果の記載は困難であるものの、保有目的 が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コ ストに見合っているか等を具体的に精査し、 株式保有の合理性を確認しております。	有
	2,054	3,061		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
東洋製罐グループホールディングス(株)	892,000	*	同社は、当社の主要な顧客であり、営業上の取引関係の維持・強化を目的として、同社株式を保有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を確認しております。	有
	2,022	*		
住友重機械工業(株)	535,976	535,976	同社は、当社の主要な顧客であり、営業上の取引関係の維持・強化を目的として、同社株式を保有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を確認しております。	有
	1,921	2,162		
日本コンクリート工業(株)	6,940,000	6,940,000	同社は、当社の主要な顧客であり、営業上の取引関係の維持・強化を目的として、同社株式を保有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を確認しております。	有
	1,880	3,060		
PT Citra Tubindo Tbk	55,816,880	55,816,880	同社は、当社のインドネシア市場での油井管販売等における主要なパートナーであり、事業上の関係の維持・強化を目的として、同社株式を保有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を確認しております。	無
	1,872	1,915		
阪和興業(株)	600,000	600,000	同社は、当社の鋼材販売取引やJ/V共同運営等における主要なパートナーであり、事業活動の円滑な推進を目的として、同社株式を保有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を確認しております。	有
	1,851	2,688		
(株)名村造船所	5,027,656	5,027,656	同社は、当社の主要な顧客であり、営業上の取引関係の維持・強化を目的として、同社株式を保有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を確認しております。	有
	1,814	3,021		
マックス(株)	1,044,950	*	同社は、当社の主要な顧客であり、営業上の取引関係の維持・強化を目的として、同社株式を保有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を確認しております。	有
	1,701	*		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
文化シヤッター (株)	2, 023, 750	2, 023, 750	同社は、当社の主要な顧客であり、営業上の取引関係の維持・強化を目的として、同社株式を保有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を確認しております。	有
	1, 623	2, 090		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	397, 858	397, 858	同社は、当社事業戦略に応じた資金の安定的かつ機動的な供給元であり、金融取引の維持・強化を目的として、同社株式を保有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を確認しております。	有
	1, 581	1, 713		
電源開発(株)	446, 500	893, 000	同社は、当社の電力事業において提携関係にあり、事業上の関係の維持・強化を目的として、同社株式を保有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を確認しております。	有
	1, 203	2, 395		
Steel Strips Wheels Limited	850, 000	*	同社は、当社グループのホイール向け部品における重要な安定調達先であり、事業上の関係の維持・強化を目的として、同社株式を保有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を確認しております。	無
	1, 173	*		
日野自動車(株)	1, 216, 000	*	同社は、当社の主要な顧客であり、営業上の取引関係の維持・強化を目的として、同社株式を保有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を確認しております。	有
	1, 133	*		
西日本旅客鉄道 (株)	135, 000	*	同社は、当社の主要な顧客であり、営業上の取引関係の維持・強化を目的として、同社株式を保有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を確認しております。	無
	1, 125	*		
東京製綱(株)	1, 150, 464	1, 150, 464	同社は、当社の主要な顧客であり、営業上の取引関係の維持・強化を目的として、同社株式を保有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を確認しております。	有
	1, 122	2, 418		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)SUMCO	-	23,220,000	当事業年度末日において保有しております。	無
	-	64,783		
(株)SUBARU	-	2,077,446	当事業年度末日において保有しております。	無
	-	7,244		
(株)ブリヂストン	-	804,000	当事業年度末日において保有しております。	無
	-	3,717		
三菱マテリアル(株)	-	1,063,200	当事業年度末日において保有しております。	有
	-	3,402		
日本精工(株)	-	1,200,000	当事業年度末日において保有しております。	有
	-	1,711		

- (注) 1. 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示している。「*」は、当該銘柄の貸借対照表計上額が当社の資本金額の100分の1以下であり、かつ貸借対照表計上額の大きい順の60銘柄に該当しないために記載を略していることを示している。
2. (株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ、(株)三井住友フィナンシャルグループ、第一生命ホールディングス(株)、(株)みずほフィナンシャルグループ、三井住友トラスト・ホールディングス(株)は、同社子会社が当社株式を保有している。
3. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
トヨタ自動車(株)	6,971,000	6,971,000	同社は、当社の主要な顧客であり、営業上の取引関係の維持・強化を目的として、同社株式を保有しており、これを退職給付信託に拠出しております。また、当社が議決権行使の指図権を有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を確認しております。	有
	45,220	47,577		
ダイキン工業(株)	3,238,000	3,238,000	同社は、当社の主要な顧客であり、営業上の取引関係の維持・強化を目的として、同社株式を保有しており、これを退職給付信託に拠出しております。また、当社が議決権行使の指図権を有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を確認しております。	有
	41,996	37,997		
本田技研工業(株)	6,720,000	6,720,000	同社は、当社の主要な顧客であり、営業上の取引関係の維持・強化を目的として、同社株式を保有しており、これを退職給付信託に拠出しております。また、当社が議決権行使の指図権を有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を確認しております。	有
	20,126	24,595		
日本パーカライジング(株)	2,664,000	2,664,000	同社は、薬品・防錆油等の安定調達先であり、事業上の関係の維持・強化を目的として、同社株式を保有しており、これを退職給付信託に拠出しております。また、当社が議決権行使の指図権を有しております。 当該相手先との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を確認しております。	有
	3,681	4,630		

③ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準（以下、「IFRS」という。）に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりです。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

(2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針及び会計指針を作成し、それらに基づいて会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記番号	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	8 33	142,869	163,176
営業債権及びその他の債権	9 33 34	832,040	968,333
棚卸資産	10	1,399,821	1,567,116
その他の金融資産	33	19,178	16,915
その他の流動資産		139,066	143,669
流動資産合計		2,532,977	2,859,211
非流動資産			
有形固定資産	11 12 18 30	3,123,857	3,246,669
のれん	7 13 30	42,263	52,803
無形資産	13	97,131	106,131
持分法で会計処理されている投資	14 30	799,239	793,146
その他の金融資産	33	1,007,627	812,668
退職給付に係る資産	19	109,010	82,247
繰延税金資産	15	34,944	88,357
その他の非流動資産		9,082	8,292
非流動資産合計		5,223,157	5,190,316
資産合計		7,756,134	8,049,528
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	16 33	1,580,597	1,611,403
社債、借入金及びリース債務	11 17 18 33	505,384	515,355
その他の金融負債	33	674	1,017
未払法人所得税等		45,350	38,719
その他の流動負債		28,189	34,042
流動負債合計		2,160,194	2,200,538
非流動負債			
社債、借入金及びリース債務	11 17 18 33	1,652,371	1,853,876
その他の金融負債	33	6,572	6,501
退職給付に係る負債	19	173,619	186,755
繰延税金負債	15	95,351	28,253
その他の非流動債務	33	143,127	166,235
非流動負債合計		2,071,043	2,241,622
負債合計		4,231,238	4,442,160
資本			
資本金	20	419,524	419,524
資本剰余金	20	386,867	393,917
利益剰余金	20	2,141,658	2,300,175
自己株式	20	△132,162	△58,831
その他の資本の構成要素		321,101	176,000
親会社の所有者に帰属する持分合計		3,136,991	3,230,788
非支配持分		387,905	376,579
資本合計		3,524,896	3,607,367
負債及び資本合計		7,756,134	8,049,528

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記番号	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上収益	22 34	5,712,965	6,177,947
売上原価	24	△4,948,883	△5,391,493
売上総利益		764,082	786,453
販売費及び一般管理費	23 24 34	△533,787	△568,409
持分法による投資利益	14	65,657	86,411
その他収益	25	91,521	102,606
その他費用	25	△98,773	△70,120
事業利益	26	288,700	336,941
災害損失	27	—	△22,349
事業再編損	28	—	△49,480
営業利益		288,700	265,111
金融収益	29	7,644	6,104
金融費用	29	△24,584	△22,445
税引前利益		271,760	248,769
法人所得税費用	15	△59,549	8,809
当期利益		212,210	257,579
当期利益の帰属			
親会社の所有者		180,832	251,169
非支配持分		31,377	6,409
当期利益		212,210	257,579
1株当たり親会社の普通株主に帰属する 当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	32	204.87	281.77

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記番号	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期利益		212,210	257,579
その他の包括利益	31		
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の公正価値の純変動		65,222	△104,557
確定給付負債（資産）の純額の再測定		19,422	△3,531
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	14	5,125	△2,953
純損益に振り替えられることのない項目 合計		89,770	△111,042
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動		1,788	1,522
在外営業活動体の換算差額		10,592	△41,256
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	14	△2,602	△21,687
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計		9,778	△61,421
その他の包括利益（税引後）合計		99,548	△172,464
当期包括利益合計		311,759	85,114
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		272,150	84,126
非支配持分		39,609	988
当期包括利益合計		311,759	85,114

③ 【連結持分変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定さ れる金融資 産の公正価 値の純変動	確定給付 負債(資産) の純額の 再測定
期首残高		419,524	386,869	2,000,336	△132,063	277,939	—
当期変動額							
当期包括利益							
当期利益				180,832			
その他の包括利益	31					63,963	19,581
当期包括利益合計		—	—	180,832	—	63,963	19,581
所有者との取引額等							
配当	21			△66,293			
自己株式の取得	20				△102		
自己株式の処分	20		1		3		
支配継続子会社に対する 持分変動			△3				
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替				26,783		△7,201	△19,581
企業結合等					0		
所有者との取引額等合計		—	△1	△39,510	△98	△7,201	△19,581
期末残高		419,524	386,867	2,141,658	△132,162	334,701	—

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ の公正価値 の純変動	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
期首残高		△9,253	△12,117	256,568	2,931,234	356,072	3,287,307
当期変動額							
当期包括利益							
当期利益					180,832	31,377	212,210
その他の包括利益	31	2,653	5,118	91,317	91,317	8,231	99,548
当期包括利益合計		2,653	5,118	91,317	272,150	39,609	311,759
所有者との取引額等							
配当	21				△66,293	△7,406	△73,700
自己株式の取得	20				△102		△102
自己株式の処分	20				4		4
支配継続子会社に対する 持分変動					△3	△766	△769
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替				△26,783	—		—
企業結合等					0	396	397
所有者との取引額等合計		—	—	△26,783	△66,393	△7,776	△74,170
期末残高		△6,600	△6,998	321,101	3,136,991	387,905	3,524,896

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定さ れる金融資 産の公正価 値の純変動	確定給付 負債(資産) の純額の 再測定
期首残高		419,524	386,867	2,141,658	△132,162	334,701	—
当期変動額							
当期包括利益							
当期利益				251,169			
その他の包括利益	31					△104,254	△4,369
当期包括利益合計		—	—	251,169	—	△104,254	△4,369
所有者との取引額等							
配当	21			△70,710			
自己株式の取得	20				△82		
自己株式の処分	20		△1,427		73,656		
支配継続子会社に対する 持分変動			8,477				
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替				△21,942		17,573	4,369
企業結合等					△242		
所有者との取引額等合計		—	7,050	△92,652	73,331	17,573	4,369
期末残高		419,524	393,917	2,300,175	△58,831	248,020	—

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ の公正価値 の純変動	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
期首残高		△6,600	△6,998	321,101	3,136,991	387,905	3,524,896
当期変動額							
当期包括利益							
当期利益					251,169	6,409	257,579
その他の包括利益	31	2,166	△60,586	△167,043	△167,043	△5,420	△172,464
当期包括利益合計		2,166	△60,586	△167,043	84,126	988	85,114
所有者との取引額等							
配当	21				△70,710	△7,604	△78,315
自己株式の取得	20				△82		△82
自己株式の処分	20				72,228		72,228
支配継続子会社に対する 持分変動					8,477	△94,092	△85,614
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替				21,942	—		—
企業結合等					△242	89,383	89,140
所有者との取引額等合計		—	—	21,942	9,670	△12,314	△2,643
期末残高		△4,433	△67,585	176,000	3,230,788	376,579	3,607,367

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記番号	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		271,760	248,769
減価償却費及び償却費		366,565	408,616
金融収益		△7,644	△6,104
金融費用		24,584	22,445
持分法による投資損益(△は益)		△65,657	△86,411
有形固定資産及び無形資産売却損益 (△は益)		△9,312	△5,801
事業再編損		—	49,480
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		931	△114,662
棚卸資産の増減額(△は増加)		△165,166	△129,483
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		92,326	81,058
その他		18,674	21,640
小計		527,062	489,547
利息の受取額		5,644	5,796
配当金の受取額		45,775	57,088
利息の支払額		△26,506	△19,278
法人所得税の支払額		△66,435	△80,811
営業活動によるキャッシュ・フロー		485,539	452,341
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による 支出		△411,926	△438,758
有形固定資産及び無形資産の売却による 収入		13,908	12,841
投資有価証券の取得による支出		△3,169	△8,362
投資有価証券の売却による収入		39,936	87,693
関係会社株式の取得による支出		△4,940	△2,787
関係会社株式の売却による収入		9,522	5,348
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による収入(△は支出)	7	289	△35,658
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却 による収入		473	3,575
貸付による支出		△6,688	△11,870
貸付金の回収による収入		2,878	3,948
その他		△3,455	2,223
投資活動によるキャッシュ・フロー		△363,170	△381,805
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入債務の純増減額(△は減少)	17	50,026	67,401
長期借入債務による収入	17	247,507	285,857
長期借入債務の返済による支出	17	△257,212	△192,799
社債の発行による収入	17	40,000	60,000
社債の償還による支出	17	△140,000	△85,700
自己株式の取得による支出		△96	△55
配当金の支払額	21	△66,293	△70,710
非支配持分への配当金の支払額		△7,406	△7,604
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出		△740	△4,874
その他		29,245	△94,415
財務活動によるキャッシュ・フロー		△104,969	△42,900
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,540	△7,328
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		18,940	20,306
現金及び現金同等物の期首残高		123,929	142,869
現金及び現金同等物の期末残高	8	142,869	163,176

【連結財務諸表注記】

1 報告企業

日本製鉄株式会社（以下、当社）は、日本に所在する株式会社である。2019年3月31日に終了する当社の連結財務諸表は、当社及び連結子会社並びに持分法適用関連会社及び共同支配に関する取決めに對する持分から構成されている。当社グループの事業体制は、製鉄事業、エンジニアリング事業、ケミカル&マテリアル事業及びシステムソリューション事業であり、詳細については、「6 事業セグメント」に記載している。

なお、2019年4月1日付で新日鐵住金株式会社は日本製鉄株式会社へ商号変更しております。

2 作成の基礎

(1) 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社の連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、IFRSに準拠して作成している。

当社は、2018年11月2日に米国証券取引委員会（以下「SEC」）に提出したForm F-4による登録届出書（以下「Form F-4」）において、IFRSへの移行日を2016年4月1日とし、2018年3月31日に終了する連結会計年度からIFRSを初めて適用して連結財務諸表を作成している。

Form F-4における2018年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表においては、IFRS第1号で規定する初度適用の規定が適用されており、IFRS移行日、2017年3月31日に終了する連結会計年度及び2018年3月31日に終了する連結会計年度の日本基準からIFRSへの調整表を作成している。

このため、当連結会計年度に係るIFRSに準拠した連結財務諸表の作成は初度適用には該当せず、IFRS第1号でIFRSの初度適用時に要求されている、日本基準からIFRSへの調整表は作成していない。

なお、Form F-4は、SECが運営する電子開示システム「EDGAR」（Electric Data Gathering, Analysis, and Retrieval system）において閲覧することが可能である。

(<https://www.sec.gov/Archives/edgar/data/1140471/000119312518316702/0001193125-18-316702-index.htm>)

(2) 測定的基础

当社の連結財務諸表は、注記「3 重要な会計方針」に記載されている公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成している。

(3) 機能通貨及び表示通貨

連結財務諸表は当社の機能通貨である円（百万円単位、単位未満切り捨て）で表示している。

(4) 連結財務諸表の承認

連結財務諸表は、2019年6月25日に、当社代表取締役社長 橋本 英二によって承認されている。

3 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

① 子会社

子会社は、当社グループが支配する企業である。支配とは、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、その投資先に対するパワーを通じてそれらのリターンに影響を及ぼす能力を有している場合をいう。

子会社の財務諸表は、支配獲得日から支配喪失日までの間、連結財務諸表に含まれている。支配を喪失した場合には、支配の喪失に関連した利得及び損失を純損益で認識している。支配の喪失を伴わない当社グループの持分変動は、資本取引として会計処理し、非支配持分の修正額と支払又は受取対価の公正価値との差額を資本に直接認識し、親会社の所有者に帰属させている。

子会社が適用する会計方針が当社グループの会計方針と異なる場合には、必要に応じて当社グループの会計方針と整合させるため当該子会社の財務諸表に調整を加えている。当社グループ内の債権債務残高、取引高、及びグループ会社間取引によって発生した未実現損益は、全額を相殺消去している。ただし、未実現損失については、回収不能と認められる部分は消去していない。

② 関連会社に対する投資

関連会社とは、当社グループが投資先の財務及び経営の方針決定等に対し、支配には至らないものの重要な影響力を有している企業である。通常、当社グループが投資先の議決権の20%以上50%以下を保有する場合には、原則として該当する企業に対して重要な影響力を有していると推定される。保有状況のほかにも経営機関への参画等の諸要素を総合的に勘案し、重要な影響力を行使し得る場合には関連会社に含めている。

関連会社に対する投資は、当社グループが重要な影響力を有することとなった日からその影響力を喪失する日まで、持分法を用いて会計処理している。持分法では、当初認識時に関連会社に対する投資は取得原価で認識され、投資日における投資が、これに対応する被投資会社の資本を超える場合には、当該差額はのれんとして投資の帳簿価額に含めている。それ以降は投資先である関連会社の純損益及びその他の包括利益の持分の変動に応じて当社グループ持分相当額を認識している。損失に対する当社グループの負担が、持分法適用会社に対する投資を上回った場合には、当該投資の帳簿価額をゼロまで減額し、当社グループが持分法適用会社に代わって債務を負担又は支払を行う場合を除き、それ以上の損失を認識していない。

関連会社に該当しなくなり、持分法の適用を中止した場合には、持分法の適用を中止したことから生じた利得又は損失を純損益として認識している。

関連会社に対する投資の帳簿価額の一部を構成するのれんは区別して認識されないため、個別に減損テストを行っていない。その代わり、関連会社に対する投資額が減損している可能性が示唆される場合には、投資全体の帳簿価額について減損テストを行っている。減損については「(10) 非金融資産の減損」に記載のとおりである。

③ 共同支配の取決め

共同支配の取決めとは、複数の当事者が共同支配を有する取決めをいう。当社グループは共同支配の取決めへの関与を、当該取決めの当事者の権利及び義務に応じて、共同支配事業(共同支配を行う参加者が、契約上の取決めに関連する資産に対する権利及び負債に係る義務を有するもの)と共同支配企業(取決めに対して契約上合意された支配を共有し、関連性のある活動に関する意思決定が、支配を共有している当事者の全員一致の合意を必要とし、かつ、当社グループが当該取決めの純資産に対する権利を有しているもの)に分類している。共同支配事業については、共同支配の営業活動から生じる資産、負債、収益及び費用のうち、連結会社の持分相当額のみを認識している。共同支配企業については、持分法を用いて会計処理している。

④ 連結の範囲・持分法等の適用に関する事項

連結子会社の数 420社

主要な連結子会社の名称については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。

なお、当連結会計年度より46社を新たに連結の範囲に加えている。その要因は取得（45社）、新規設立（1社）である。また、19社を連結の範囲から除外している。その要因は清算（8社）、合併（6社）等である。

持分法適用関連会社等（関連会社・共同支配事業・共同支配企業）の数 119社

主要な持分法適用関連会社等の名称については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。

なお、当連結会計年度より関連会社4社を新たに持分法適用の範囲に加えている。また、関連会社8社を持分法適用の範囲から除外している。

(2) 企業結合

企業結合は、支配が獲得された時点で取得法を用いて会計処理している。被取得企業における識別可能資産及び負債は、取得日の公正価値で認識している。

当社グループは、取得対価及び被取得企業の非支配持分の金額の合計額が、支配獲得日における被取得企業の識別可能な取得資産から引受負債を差し引いた正味金額を上回る場合には、その超過額をのれんとして認識している。反対に下回る場合には、当該下回る金額を純損益として認識している。

移転された対価は、取得企業が移転した資産、取得企業に発生した被取得企業の旧所有者に対する負債及び取得企業が発行した資本持分の公正価値の合計で算定される。なお、段階取得の場合には当社グループが支配獲得日以前に保有していた被取得企業の資本持分の公正価値を含む。

取得関連費用は、発生した期間において費用として認識している。

非支配持分は、個々の企業結合取引ごとに、公正価値又は被取得企業の識別可能な純資産に対する非支配持分の比例的持分として測定している。

当社グループは、純損益及びその他の包括利益の各内訳項目を、当社の所有者と非支配持分に帰属させている。

(3) 外貨換算

① 機能通貨及び表示通貨

当社グループの各企業の個々の財務諸表は、その企業が事業活動を行う主たる経済環境の通貨である機能通貨で表示している。当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としている。

② 外貨建取引

外貨建取引は、取引日における直物為替レートまたはそれに近似するレートを用いて当社グループの各機能通貨に換算している。

各報告期間の末日において、外貨建の貨幣性項目は、各報告期間の末日現在の為替レートで機能通貨に換算している。取得原価で測定される外貨建の非貨幣性項目は、取引日の為替レートにより機能通貨に換算している。公正価値で測定される外貨建の非貨幣性項目は、公正価値が決定された日の為替レートにより機能通貨に換算している。当該換算及び決済により生じる換算差額は、その他の包括利益として認識する場合を除き、純損益として認識している。

③ 在外営業活動体

表示通貨とは異なる機能通貨を使用しているすべての在外営業活動体の業績及び財政状態は、下記の方法で表示通貨に換算している。

(i) 資産と負債は、期末日現在の決算日レートで換算

(ii) 収益及び費用は、平均レートで換算

(iii) 結果として生じるすべての為替差額はその他の包括利益で認識

在外営業活動体の処分時には、その他の包括利益に認識された為替差額は利得又は損失として純損益に振り替えている。

(4) 金融商品

① デリバティブを除く金融資産

(i) 認識及び測定

当社グループは、契約の当事者となった時点で金融資産を認識している。通常の方法で売買される金融資産は取引日に認識している。当社グループは、デリバティブを除く金融資産を、償却原価で測定される金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しており、当初認識時において分類を決定している。

償却原価で測定される金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産は、取得に直接起因する取引コストを公正価値に加算した金額で当初認識している。ただし、重大な金融要素を含まない営業債権は取引価格で当初認識している。

(a) 償却原価で測定される金融資産

契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて金融資産が保有されていること、また契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じることという条件がともに満たされる場合にのみ、償却原価で測定される金融資産に分類している。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

投資先との取引関係の維持又は強化等を主な目的として保有する株式などの資本性金融商品について、その保有目的に鑑み、当初認識時にその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に指定している。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産は、当初認識後の公正価値の変動をその他の包括利益として認識している。金融資産の認識を中止した場合又は公正価値が著しく下落した場合には、その他の包括利益を通じて認識された利得又は損失の累計額を利益剰余金に振り替えている。なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産から生じる配当金については、配当を受領する権利が確立された時点で純損益として認識している。

(ii) 認識の中止

金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、あるいは金融資産を譲渡し、実質的に所有に伴うすべてのリスクと経済価値のほとんどすべてを他の企業に移転した場合に、金融資産の認識を中止している。

(iii) 償却原価で測定される金融資産の減損

当社グループは、償却原価で測定される金融資産の減損の認識に関し、期末日ごとに予想信用損失の見積りを行っている。

営業債権及び当初認識後に信用リスクが著しく増大している金融商品については、全期間の予想信用損失を見積り、貸倒引当金として認識・測定している。

信用リスクが著しく増大しているかどうかは、債務不履行発生リスクの変動に基づき判断しており、債務不履行発生リスクに変動があるかどうかの判断にあたっては、以下を考慮している。

- ・ 発行体又は債務者の著しい財政状態の悪化
- ・ 利息又は元本の支払不履行又は延滞などの契約違反
- ・ 債務者が破産又は他の財務的再編成に陥る可能性が高くなったこと

② デリバティブを除く金融負債

(i) 認識及び測定

当社グループは、デリバティブを除く金融負債について、償却原価で測定している。

(ii) 認識の中止

当社グループは、契約上の義務が免責、取消し又は失効となった時に、金融負債の認識を中止している。

③ 金融商品の相殺

金融資産及び金融負債は、認識された金額を相殺する法的に強制力のある権利を有しており、かつ、純額で決済するか、資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有する場合にのみ相殺し、連結財政状態計算書において純額で表示している。

④ デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、為替変動リスク、金利変動リスク等をヘッジする目的で為替予約、金利スワップ、通貨スワップ等のデリバティブを利用している。これらのデリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初認識され、その後も公正価値で事後測定している。

デリバティブの公正価値の変動は純損益に認識している。ただし、キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分はその他の包括利益として認識している。

当社グループは、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係、リスク管理目的及び種々のヘッジ取引の実施に関する戦略について「デリバティブ取引管理規程」として正式に文書化している。当該規程にてデリバティブ取引は事業活動の一環(当社事業活動により現実に行われる取引のリスクヘッジの目的)としての取引(予定取引を含む)に限定し実施することとしており、トレーディング目的(デリバティブ自体の売買により利益を得る目的)での取引は一切行わない方針としている。

なお、当社グループは、ヘッジ取引に使用されているデリバティブがヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動を高い程度で相殺しているか否かについて、ヘッジ取引開始時及びそれ以降も継続的に評価している。

ヘッジ会計に関する要件を満たすヘッジは、次のように分類し、会計処理している。

(i) 公正価値ヘッジ

ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動は、純損益として認識している。ヘッジ対象の公正価値の変動は、ヘッジ対象の帳簿価額を調整するとともに、純損益として認識している。

(ii) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動額のうち、有効な部分はその他の包括利益にて認識し、非有効部分は純損益に認識している。

その他の包括利益に認識されたヘッジ手段に係る金額は、ヘッジ対象である取引が純損益に影響を与える時点で純損益に振り替えている。ヘッジ対象が非金融資産又は非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、その他の資本の構成要素として認識されている金額は、非金融資産又は非金融負債の当初の帳簿価額の修正として振り替えている。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されている。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のうち、いずれか低い方の金額で測定している。取得原価は、主として総平均法に基づいて算定し、購入原価、加工費及び、現在の場所及び状態に至るまでに要したすべての費用を含んでいる。正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する原価の見積額及び販売に要するコストの見積額を控除したものをいう。

(7) 有形固定資産

① 認識及び測定

有形固定資産は、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で表示している。

有形固定資産の取得原価には、当該資産の取得に直接関連する費用、解体、除去及び原状回復費用が含まれている。

② 減価償却

土地等の減価償却を行わない有形固定資産を除き、各資産の取得原価から残存価額を差し引いた償却可能限度額をもとに、有形固定資産の各構成要素の見積耐用年数にわたり主として定率法で減価償却を行っている。ただし、建物及び構築物については、主として定額法で減価償却を行っている。

主な有形固定資産の見積耐用年数は以下のとおりである。

- | | |
|-------|---------|
| ・建物 | 主として31年 |
| ・機械装置 | 主として14年 |

減価償却方法、見積耐用年数及び残存価額は、毎期末日に見直しを行い、必要に応じて改定している。

(8) のれん及び無形資産

無形資産は、原価モデルを採用している。耐用年数を確定できる無形資産は、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で表示している。のれん及び耐用年数を確定できない無形資産は、取得原価から減損損失累計額を控除して表示している。

① のれん

当社グループは、移転された対価及び被取得企業の非支配持分の金額の合計額が、支配獲得日における被取得企業の識別可能な取得資産から引受負債を差し引いた正味金額を上回る場合には、その超過額をのれんとして認識している。

のれんは償却を行わず、資金生成単位又は資金生成単位グループに配分している。

減損については「(10) 非金融資産の減損」に記載のとおりである。

② 無形資産

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しており、企業結合において取得した無形資産は、取得日現在における公正価値で測定している。また、自己創設の無形資産については、資産化の要件を満たす開発費用を除き、その支出額をすべて発生した期の費用として認識している。

③ 償却

耐用年数を確定できる無形資産は、当該資産が使用可能な状態になった日から見積耐用年数にわたり、定額法で償却している。償却方法及び見積耐用年数は、毎期末日に見直しを行い、必要に応じて改定している。

主な無形資産の見積耐用年数は以下のとおりである。

- | | |
|---------|---------|
| ・ソフトウェア | 主として5年 |
| ・鉱業権 | 主として25年 |

耐用年数を確定できない無形資産、未だ使用可能でない無形資産は償却を行っていない。

(9) リース

当社グループは、契約がリースであるか又は契約にリースが含まれるかについては、リース開始日における契約の実質に基づき判断している。契約の実質は、契約の履行が特定の資産又は資産グループの使用に依存しているか、及びその契約により当該資産を使用する権利が与えられるかに基づき判断している。

リースは、所有に伴うリスクと経済価値を実質的にすべて当社グループに移転する場合には、ファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合は、オペレーティング・リースに分類している。

① ファイナンス・リース

リース資産及びリース債務は、リース開始日の公正価値又は最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で、当初認識している。

リース資産は、リース期間の終了時までには所有権の移転が合理的に確実である場合には当該資産の見積耐用年数で、確実でない場合は見積耐用年数とリース期間のいずれか短い方の期間にわたって、主として定率法で減価償却を行っている。

② オペレーティング・リース

オペレーティング・リースの支払リース料は、費用としてリース期間にわたって定額法で認識している。

(10) 非金融資産の減損

当社グループは、棚卸資産及び繰延税金資産等を除く非金融資産について、毎期末日に各資産又は資産が属する資金生成単位に対して減損の兆候の有無を判断している。減損の兆候が存在する場合には、当該資産又は資金生成単位の回収可能価額を見積り、減損テストを実施する。のれん及び耐用年数を確定できない無形資産、並びに未だ使用可能でない無形資産については、少なくとも年1回又は減損の兆候がある場合にはその都度、減損テストを実施している。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、資産又は資金生成単位の処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額としている。個別資産についての回収可能価額の見積りが不可能な場合には、当該資産が属する資金生成単位又は資金生成単位グループの回収可能価額を見積っている。使用価値は、見積将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより算定しており、使用する割引率は、貨幣の時間的価値、及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いている。

のれんの減損テストを行う際には、のれんが配分される資金生成単位又は資金生成単位グループは、当該のれんを内部報告目的で管理している最小の単位であり、かつ事業セグメントよりも大きくならないようにしている。

全社資産は独立したキャッシュ・インフローを生み出していないため、全社資産に減損の兆候がある場合、当該全社資産が帰属する資金生成単位又は資金生成単位グループの回収可能価額に基づき減損テストを行っている。

資産又は資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合に、当該資産の帳簿価額をその回収可能価額まで減額し、減損損失として認識している。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まず、その単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額するように配分している。

のれん以外の非金融資産に係る減損損失の戻入は、過去の期間に認識した減損損失を戻し入れる可能性を示す兆候が存在し、回収可能価額の見積りを行った結果、回収可能価額が帳簿価額を上回る場合に行っている。戻し入れられる金額は、過年度に減損損失を認識した時点から戻入れが発生した時点まで減価償却又は償却を続けた場合における帳簿価額を上限としている。のれんに係る減損損失の戻入は行っていない。

(11) 従業員給付

従業員給付には、短期従業員給付、退職給付及びその他の長期従業員給付が含まれている。

① 短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算を行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として認識している。

賞与については、当社グループが、従業員から過去に提供された労働の結果として支払うべき現在の法的及び推定的債務を負っており、かつその金額が信頼性をもって見積ることができる場合、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識している。

② 退職給付

退職給付制度は、確定給付企業年金制度と確定拠出年金制度、及び退職一時金制度からなっている。退職給付制度の会計処理は以下のとおりである。

(i) 確定給付企業年金制度及び退職一時金制度

確定給付制度に関連する資産又は負債の純額は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した金額で認識している。

確定給付制度債務の現在価値は、毎年、年金数理人によって予測単位積増方式を用いて算定している。この算定に用いる割引率は、将来の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の利回りに基づいている。

数理計算上の差異を含む確定給付負債(資産)の純額の再測定は、発生時に即時にその他の包括利益として認識し、直ちに利益剰余金に振り替えている。過去勤務費用は純損益として認識している。

(ii) 確定拠出年金制度

確定拠出年金制度への拠出は、従業員が役務を提供した期間に費用として認識している。

(12) 資本

① 普通株式

普通株式は資本に分類している。普通株式の発行に直接関連して発生した費用(税効果考慮後)を資本から控除して認識している。

② 自己株式

自己株式を取得した場合には、直接関連して発生した費用(税効果考慮後)を含めた支払対価を資本から控除して認識している。自己株式を処分した場合には、受取対価と自己株式の帳簿価額との差額を資本として認識している。

(13)収益

当社グループは、当連結会計年度より、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用している。IFRS第15号の適用に伴い、収益は、次の5つのステップを適用し認識される。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

製鉄、ケミカル&マテリアルの各セグメントの売上収益は概ね物品の販売、エンジニアリングセグメントの売上収益は概ね工事契約、システムソリューションセグメントの売上収益は主としてサービスの提供及び工事契約(受注制作によるソフトウェア)によるものである。

① 一時点で充足される履行義務

物品の販売については、当該物品の出荷時点で収益を認識している。これは、当該物品を出荷した時点で当社グループが物理的に占有した状態ではなくなることで、顧客に対し請求権が発生すること、輸出取引においては法的所有権が顧客に移転すること等から、その時点で顧客が当該物品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されとの判断に基づくものである。

履行義務が一時点で充足されるサービスについては、サービス提供完了時点で収益を認識している。

収益は、受領する対価から、値引き及び割戻しを控除した金額で測定している。

取引の対価は履行義務を充足してから概ね1年以内に回収している。なお、重大な金融要素は含んでいない。

② 一定期間にわたり充足される履行義務

工事契約及び受注制作のソフトウェアについては、支配が一定期間にわたり移転することから、履行義務の進捗に応じて収益を認識している。進捗度は、原価の発生が工事の進捗度を適切に表すと判断しているため、見積総原価に対する累積実際発生原価の割合で算出している(インプット法)。

履行義務が一定期間にわたり充足されるサービスについては、サービス提供期間にわたり定額で収益を認識している。

(会計方針の変更)

当社グループは当連結会計年度よりIFRS第15号を適用している。

適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用している。なお、本基準の適用が連結財務諸表の各科目に与える重要な影響はない。

(14) 法人所得税

法人所得税は、当期税金と繰延税金から構成されている。これらは、直接資本又はその他の包括利益で認識される項目を除き、純損益として認識している。

当社グループの当期税金は、期末日時点において施行又は実質的に施行されている税率を使用し、税務当局に納付又は税務当局から還付されると予想される額で算定している。

当社グループの繰延税金は、会計上の資産及び負債の帳簿価額と税務上の資産及び負債の金額との一時差異等に基づいて、期末日に施行又は実質的に施行される法律に従い一時差異等が解消される時に適用されることが予測される税率を用いて算定している。

繰延税金資産は、将来減算一時差異等を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内ですべての将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除について認識し、毎期末日に見直しを行い、税務上の便益が実現する可能性が高い範囲内でのみ認識している。

ただし、繰延税金資産は、企業結合以外の取引で、会計上の利益にも課税所得にも影響を与えない取引における資産又は負債の当初認識から生じる場合には認識していない。

子会社等に対する持分に係る将来減算一時差異については、以下の両方を満たす可能性が高い範囲内でのみ繰延税金資産を認識している。

- ・当該一時差異が、予測し得る期間内に解消される場合
- ・当該一時差異を使用することができ、課税所得が稼得される場合

繰延税金負債は、以下の場合を除き、すべての将来加算一時差異について認識している。

- ・のれんの当初認識時
- ・企業結合以外の取引で、会計上の利益にも課税所得にも影響を与えない取引における資産又は負債の当初認識から生じる場合
- ・子会社等に対する持分に係る将来加算一時差異で、親会社が一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産及び繰延税金負債は、当期税金資産及び当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ以下のいずれかの場合に相殺している。

- ・法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合
- ・異なる納税主体に課されているものの、これらの納税主体が当期税金資産及び当期税金負債を純額ベースで決済することを意図している、もしくは当期税金資産を実現させると同時に当期税金負債を決済することを意図している場合

(15) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期利益を、その期間の自己株式を調整した普通株式の期中平均株式数で除して算定している。

4 重要な会計上の見積り及び判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、当社の経営者は会計方針の適用並びに資産及び負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられている。実際の業績はこれらの見積り等とは異なる場合がある。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直している。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識している。

連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計方針の適用に関する判断に関する情報は、以下の注記に含まれている。

- ・注記3(1) 連結の基礎 及び 注記14 子会社、関連会社等への関与
- ・注記3(4) 金融商品 及び 注記33 金融商品

翌連結会計年度において重要な修正をもたらすリスクのある、仮定及び見積りの不確実性に関する情報は、以下の注記等に含まれている。

- ・注記3(10) 非金融資産の減損 及び 注記30 非金融資産の減損
- ・注記3(11) 従業員給付 及び 注記19 従業員給付
- ・注記3(13) 収益 及び 注記22 売上収益
- ・注記3(14) 法人所得税 及び 注記15 法人所得税
- ・注記36 債務保証

5 未適用の新基準

基準書及び解釈指針の新設又は改訂のうち、2019年3月31日現在において当社の連結財務諸表の作成に際して適用していない主な基準書等は、以下のとおりである。

基準書	基準書名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年3月期	リース契約に関する会計処理の改訂

2020年3月期に適用する基準書のうち、IFRS第16号「リース」（以下、同基準）の適用による会計方針の変更及び連結財務諸表に及ぼすと予想される影響は主として以下のとおりである。

同基準では、原則として借手のリースをオンバランス処理する単一の会計モデルが導入され、借手は原資産を使用する権利を表象する使用権資産と、リース料を支払う義務を表象するリース負債を認識することとなっている。

当社グループは比較情報の修正再表示は行わず、同基準適用の累積的影響は2019年4月1日の利益剰余金の期首残高の調整として認識される。

また、当社グループは、移行時におけるリースの定義の適用免除に関する実務上の便法を適用する予定である。この場合、2019年4月1日より前に締結し、IAS第17号「リース」及びIFRIC解釈指針第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」に基づきリースとして識別されたすべての契約に同基準が適用されることになる。

同基準の適用による連結財務諸表の資産合計及び負債合計に及ぼす影響は、現在利用可能な情報に基づく概算金額で約319億円であると見積っている。

6 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社は製鉄事業を推進する事業会社であると同時に、エンジニアリング、ケミカル&マテリアル、システムソリューションの各事業の運営を行う事業セグメント会社の持株会社である。各事業セグメント会社は日本製鉄グループ経営戦略を共有し、独立的・並列的に事業を推進しており、これらの4つの事業セグメントを報告セグメントとしている。

報告セグメント	概要
製鉄	鉄鋼製品の製造販売
エンジニアリング	産業機械・装置、鋼構造物等の製造販売、建設工事の請負、廃棄物処理・再生処理事業、電気・ガス・熱等供給事業
ケミカル&マテリアル	石炭化学製品、石油化学製品、電子材料、半導体・電子部品用材料・部材、炭素繊維・複合材、金属加工品の製造販売
システムソリューション	コンピュータシステムに関するエンジニアリング・コンサルティング、ITを用いたアウトソーシングサービスその他の各種サービス

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

セグメント間の内部売上収益又は振替高は、第三者間取引価格に基づいている。前連結会計年度の報告セグメント毎のセグメント利益は、日本基準の経常利益に基づき測定しており、IFRSに基づく連結損益計算書の事業利益と調整を行っている。当連結会計年度のセグメント利益は、事業利益に基づき測定している。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				小計	調整額 (注1) (注2)	合計	IFRS 調整額	連結 財務諸表 計上額
	製鉄	エンジニアリング	ケミカル &マテリアル	システム ソリューション					
売上収益									
外部顧客への売上収益	4,983,335	260,908	234,108	190,310	5,668,663	—	5,668,663	44,302	5,712,965
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	33,910	33,360	3,709	53,889	124,868	△124,868	—	—	—
計	5,017,245	294,268	237,817	244,200	5,793,531	△124,868	5,668,663	44,302	5,712,965
セグメント利益 ＜事業利益＞	245,708	9,110	17,399	23,292	295,510	2,030	297,541	△8,840	288,700
その他の損益項目									
金融収益	4,983	180	38	146	5,348	△202	5,146	2,498	7,644
金融費用	20,080	44	172	11	20,309	△202	20,106	4,477	24,584
減価償却費及び償却費	330,393	2,489	7,329	4,646	344,859	△4,140	340,719	25,845	366,565
持分法による投資利益	116,408	378	148	△10	116,925	5,750	122,675	△57,018	65,657
セグメント資産	7,003,681	247,696	184,988	223,601	7,659,967	△67,554	7,592,413	163,721	7,756,134
その他の資産項目									
持分法で 会計処理されている投資	950,887	4,393	24,843	17	980,142	83,614	1,063,757	△264,517	799,239
資本的支出	390,623	6,301	8,497	7,638	413,061	△1,130	411,930	11,497	423,428
セグメント負債 ＜有利子負債＞	2,057,997	8,313	11,519	3,693	2,081,524	△12,527	2,068,996	88,759	2,157,755

(注) 1. セグメント利益の調整額2,030百万円には、新日鉄興和不動産㈱の持分法による投資利益5,929百万円、及びセグメント間取引消去等△3,899百万円が含まれている。

2. セグメント負債の調整額は、セグメント間の借入の消去である。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注2) (注3)	連結財務諸表 計上額
	製鉄	エンジニア リング	ケミカル& マテリアル (注1)	システム ソリューション			
売上収益							
外部顧客への売上収益	5,408,633	321,346	243,014	204,952	6,177,947	—	6,177,947
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	45,902	35,360	4,052	62,550	147,867	△147,867	—
計	5,454,536	356,707	247,067	267,503	6,325,814	△147,867	6,177,947
セグメント利益 ＜事業利益＞	274,672	9,474	25,095	26,576	335,818	1,122	336,941
その他の損益項目							
減価償却費及び償却費	398,702	2,605	6,644	4,872	412,825	△4,208	408,616
持分法による投資利益	76,337	801	1,339	△5	78,473	7,938	86,411
セグメント資産	7,404,841	289,083	194,622	231,994	8,120,542	△71,013	8,049,528
その他の資産項目							
持分法で 会計処理されている投資	672,853	6,313	23,629	309	703,105	90,041	793,146
資本的支出	431,775	3,021	8,855	2,542	446,194	△5,363	440,830
セグメント負債 ＜有利子負債＞	2,365,587	5,937	7,075	2,631	2,381,231	△12,000	2,369,231

(注) 1. 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更している。2018年10月に、新日鉄住金化学㈱と新日鉄住金マテリアルズ㈱が統合し日鉄ケミカル&マテリアル㈱が発足したことにより、従来の「化学」及び「新素材」を統合し、セグメント名称を「ケミカル&マテリアル」としている。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載している。

2. セグメント利益の調整額1,122百万円には、新日鉄興和不動産㈱の持分法による投資利益8,237百万円、及びセグメント間取引消去等△7,114百万円が含まれている。

3. セグメント負債の調整額は、セグメント間の借入の消去である。

(4) 地域ごとの情報

① 売上収益

売上収益は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類している。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

日本	海外			合計
		アジア	その他	
3,729,176	1,983,789	1,274,380	709,409	5,712,965

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

日本	海外			合計
		アジア	その他	
4,053,188	2,124,758	1,310,890	813,868	6,177,947

② 非流動資産

非流動資産は資産の所在地によっており、金融商品、繰延税金資産、退職給付に係る資産を含んでいない。

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

日本	海外	合計
2,854,097	418,238	3,272,335

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

日本	海外	合計
2,978,818	435,078	3,413,896

(5) 主要な顧客に対する売上収益

(単位：百万円)

	関連するセグメント名	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
日鉄住金物産(株)	製鉄	849,244	1,170,241
住友商事(株)	製鉄	772,942	762,888
(株)メタルワン	製鉄	592,146	631,639

7 企業結合

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(Ovako AB社の完全子会社化)

(1) 企業結合の概要

(i) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Ovako AB

事業の内容 特殊鋼及び二次加工製品の製造・販売

(ii) 取得日

2018年6月1日

(iii) 取得した議決権付資本持分の割合

取得日に取得した議決権比率 100%

(iv) 企業結合の主な理由

当社は「総合力世界No.1の鉄鋼メーカー」の地位を揺るぎないものとし、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指すべく、欧州向けを中心に特殊鋼を製造・販売し、同地域最大規模の生産能力を有するOvako AB社(本社：スウェーデン)を完全子会社とした。今後、両社は当社グループとしての共通の事業方針のもと、一体的な事業活動を推進していく。

今回のOvako AB社の完全子会社化により、当社グループは、軸受鋼等で世界トップレベルの高清浄度鋼技術を有するOvako AB社の高品質な製品・サービスと、当社の強みを融合させることで、より一層お客様の期待に応え、グローバルに特殊鋼事業を強化していく。

(v) 被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式取得

(2) 取得対価及びその内訳

(単位：百万円)

現金	51,767
取得対価	51,767

(注) 企業結合に係る取得関連費用1,215百万円を連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上している。

(3) 取得資産及び引受負債の公正価値、のれん

(単位：百万円)

流動資産	63,555
非流動資産(注1)	53,302
資産合計	116,858
流動負債	70,691
非流動負債(注1)	17,032
負債合計	87,724
資本合計	29,133
親会社の所有者に帰属する持分合計	29,133
Ovako AB株式の取得対価	51,767
のれん(注2)	22,634

(注) 1. 当第3四半期連結累計期間において取得資産及び引受負債の公正価値は識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積りが未了であったため、暫定的な金額としていたが、当第4四半期連結会計期間において、取得原価の配分が完了し無形資産の認識及びそれに伴う繰延税金負債の計上を行った結果、取得資産及び引受負債の公正価値のうち、主に非流動資産が15,988百万円、非流動負債が3,517百万円増加している。

(注) 2. のれんの構成要因は、主として相乗効果の創出により期待される将来の超過収益力である。認識されたのれんのうち、税務上損金算入が見込まれるものはない。
また、取得原価の配分が完了した結果、暫定的に算定された金額からのれんの金額が14,885百万円減少している。

(4) 子会社の取得による支出

(単位：百万円)

現金による取得対価	51,767
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	△5,961
差引：Ovako AB(連結)取得のための支出	45,805

(5) 企業結合に係る取得日以降の被取得企業の収益及び純損益

上記の企業結合に係る取得日以降の損益情報は連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため、開示していない。

(6) 企業結合に係る取得日が連結会計年度の期首であったとした場合の結合後企業の収益及び純損益

上記の企業結合に係る取得日が連結会計年度の期首であったとした場合の影響額に重要性がないため、開示していない。

(山陽特殊製鋼株式会社の子会社化)

(1) 企業結合の概要

(i) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 山陽特殊製鋼株式会社

事業の内容 鋼材事業(特殊鋼製品の製造・販売)、粉末事業、素形材事業

(ii) 取得日

2019年3月28日

(iii) 取得した議決権付資本持分の割合

取得日直前に所有していた議決権比率 15.3%

取得日に追加取得した議決権比率 36.2%

取得後の議決権比率 51.5%

(iv) 企業結合の主な理由

当社及び山陽特殊製鋼株式会社は、自動車分野をはじめとした国内外のお客様のグローバル化の進展及び高品質な特殊鋼製品のニーズに応え、それぞれの特殊鋼事業の中長期的な競争力強化を実現するために、Ovako AB社を含めた3社の事業基盤と技術力・商品開発力・コスト競争力を融合することを目的とし、山陽特殊製鋼株式会社を当社の連結子会社とすること、及び当社の完全子会社であるOvako AB社を山陽特殊製鋼株式会社の完全子会社とすることとした。

(v) 被取得企業の支配を獲得した方法

第三者割当増資の引受

(2) 取得対価及びその内訳

(単位：百万円)

現金	67,235
取得日以前に保有していた資本持分の公正価値(注1)	13,737
取得対価	80,972

(注) 1. 当社が支配獲得時に既に保有していた山陽特殊製鋼株式会社に対する資本持分を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、4,592百万円の損失を認識している。この損失は、連結損益計算書上、「その他費用」に計上されている。

(注) 2. 企業結合に係る取得関連費用276百万円を連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上している。

(3) 取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及び割安購入益

取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及び割安購入益については、企業結合日時点における識別可能資産及び負債の特定及び公正価値の見積りが未了であり、取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な合理的な情報等にもとづき暫定的な会計処理を行っている。

(単位：百万円)

流動資産	210,344
非流動資産	75,075
資産合計	285,419
流動負債	61,789
非流動負債	38,804
負債合計	100,593
資本合計	184,826
非支配持分(注1)	90,274
親会社の所有者に帰属する持分合計	94,551
山陽特殊製鋼株式の取得対価	80,972
割安購入益(注2)	13,578

(注) 1. 非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主の持分割合で測定している。

(注) 2. 現時点で入手可能な合理的な情報等(第三者によるデューデリジェンスに基づく財務・資産状況及びフィナンシャルアドバイザーによる株式価値評価等)にもとづき公正価値測定された取得資産と引き受けた負債の差額となる資本から非支配持分を差し引いた親会社の所有者に帰属する持分合計94,551百万円が、山陽特殊製鋼株式の取得対価である80,972百万円を上回ったため、当該差額13,578百万円を割安購入益として、当連結会計年度において「その他収益」にて一括収益認識している。

(4) 子会社の取得による支出

(単位：百万円)

現金による取得対価	67,235
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	△79,196
差引：山陽特殊製鋼(連結)取得のための支出	△11,961

(注) 支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物には、第三者割当増資による払込金額△67,235百万円が含まれている。

(5) 企業結合に係る取得日以降の被取得企業の収益及び純損益

上記の企業結合に係る取得日以降の損益情報は連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため、開示していない。

(6) 企業結合に係る取得日が連結会計年度の期首であったとした場合の結合後企業の収益及び純損益

(単位：百万円)

売上収益	6,363,765
税引前利益	259,145

(注) 当該注記は、監査証明を受けていない。

8 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
現金	138,702	159,636
現金同等物	4,166	3,540
合計	142,869	163,176

連結財政状態計算書における現金及び現金同等物の残高と連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の期末残高は一致している。

9 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形及び売掛金	730,805	842,573
その他	103,336	128,166
貸倒引当金	△2,101	△2,407
合計	832,040	968,333

契約資産は「受取手形及び売掛金」に含めて表示している。

10 棚卸資産

棚卸資産の内訳は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
商品及び製品(半製品を含む)	701,173	831,597
仕掛品	72,425	87,814
原材料及び貯蔵品	626,222	647,704
合計	1,399,821	1,567,116

11 担保資産

長期及び短期借入金の一般的な契約条項として、銀行の要請がある場合には現在及び将来の負債に対し担保差入及び債務保証をすること、並びに銀行は返済期日において又は債務不履行が生じた場合に、債務を預金と相殺する権利を有していることが規定されている。

担保に供している資産及び対応する債務は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

担保に供している資産	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
土地	10,855	11,432
建物及び構築物	3,784	4,853
機械装置及び運搬具	6,826	5,471
その他	4,907	13,475
合計	26,373	35,233

(単位：百万円)

対応する債務	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	970	3,635
長期借入金(1年内返済予定分を含む)	5,383	6,242
その他	447	467
合計	6,801	10,345

このほか、関連会社等の借入金に対し、関連会社株式等を担保に供している。(前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ1,261百万円及び1,301百万円)

12 有形固定資産

有形固定資産の帳簿価額の増減並びに取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

帳簿価額	土地	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	リース資産	建設 仮勘定	合計
前連結会計年度期首 (2017年4月1日)	654,349	815,580	1,266,968	48,413	46,783	260,106	3,092,202
取得	1,831	71,336	277,566	24,810	10,401	16,255	402,200
処分及び売却	△2,858	△4,081	△2,637	△621	△246	△803	△11,249
減価償却費	—	△58,469	△257,642	△19,000	△9,486	—	△344,599
減損損失	△536	△5,955	△8,344	△564	—	—	△15,401
外貨換算差額 等	△421	868	10,997	189	△627	△10,300	705
前連結会計年度末 (2018年3月31日)	652,364	819,277	1,286,908	53,226	46,823	265,258	3,123,857
取得	5,967	78,086	363,975	85,546	7,812	△72,830	468,557
企業結合による取得	9,653	20,579	56,261	1,082	—	6,755	94,331
処分及び売却	△5,258	△3,660	△6,037	△4,570	△131	△129	△19,788
減価償却費	—	△58,817	△272,371	△46,659	△9,498	—	△387,347
外貨換算差額 等	△1,224	△190	△25,447	719	△38	△6,758	△32,941
当連結会計年度末 (2019年3月31日)	661,502	855,274	1,403,287	89,343	44,967	192,294	3,246,669

有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書において、主に「売上原価」、「販売費及び一般管理費」としてそれぞれ計上している。

(単位：百万円)

取得原価	土地	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	リース資産	建設 仮勘定	合計
前連結会計年度期首 (2017年4月1日)	705,539	2,555,698	7,998,199	317,753	277,165	308,196	12,162,552
前連結会計年度末 (2018年3月31日)	701,984	2,607,700	8,215,605	327,419	276,851	313,262	12,442,823
当連結会計年度末 (2019年3月31日)	710,235	2,730,502	8,733,560	407,619	280,382	196,767	13,059,068

(単位：百万円)

減価償却累計額及び 減損損失累計額	土地	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	リース資産	建設 仮勘定	合計
前連結会計年度期首 (2017年4月1日)	51,189	1,740,118	6,731,230	269,340	230,382	48,089	9,070,350
前連結会計年度末 (2018年3月31日)	49,620	1,788,422	6,928,697	274,193	230,027	48,003	9,318,966
当連結会計年度末 (2019年3月31日)	48,733	1,875,228	7,330,272	318,276	235,414	4,473	9,812,398

なお、リース資産の項目別期末帳簿価額は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	合計
前連結会計年度期首 (2017年4月1日)	11,895	31,994	2,893	46,783
前連結会計年度末 (2018年3月31日)	10,748	32,005	4,069	46,823
当連結会計年度末 (2019年3月31日)	10,024	31,701	3,241	44,967

13 のれん及び無形資産

のれん及び無形資産の帳簿価額の増減並びに取得原価、償却累計額及び減損損失累計額は、以下のとおりである。
(単位：百万円)

帳簿価額	のれん	ソフトウェア	鉱業権	その他	合計
前連結会計年度期首 (2017年4月1日)	44,563	47,165	44,630	5,878	142,237
取得	—	18,698	—	2,528	21,227
償却費	—	△18,443	△2,306	△1,215	△21,965
減損損失	△2,472	△139	—	△61	△2,673
外貨換算差額 等	173	△1,066	1,898	△434	569
前連結会計年度末 (2018年3月31日)	42,263	46,214	44,221	6,695	139,395
取得	—	19,470	—	807	20,278
企業結合による取得	22,634	1,891	—	16,333	40,859
償却費	—	△17,868	△2,198	△1,202	△21,268
減損損失	△10,963	—	—	—	△10,963
外貨換算差額 等	△1,131	△3,079	△4,884	△272	△9,367
当連結会計年度末 (2019年3月31日)	52,803	46,629	37,139	22,362	158,934

無形資産の償却費は、連結損益計算書において、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」としてそれぞれ計上している。

(単位：百万円)

取得原価	のれん	ソフトウェア	鉱業権	その他	合計
前連結会計年度期首 (2017年4月1日)	44,563	87,236	63,304	12,131	207,236
前連結会計年度末 (2018年3月31日)	44,736	97,253	66,107	17,203	225,301
当連結会計年度末 (2019年3月31日)	66,238	115,358	58,617	30,875	271,090

(単位：百万円)

償却累計額及び減損損失累計額	のれん	ソフトウェア	鉱業権	その他	合計
前連結会計年度期首 (2017年4月1日)	—	40,071	18,674	6,252	64,999
前連結会計年度末 (2018年3月31日)	2,472	51,039	21,885	10,507	85,905
当連結会計年度末 (2019年3月31日)	13,435	68,729	21,478	8,512	112,155

14 子会社、関連会社等への関与

(1) 主要な子会社

2019年3月31日現在における当社グループの主要な子会社は以下のとおりである。

事業セグメント	会社名	住所	議決権の 所有割合(%)
製鉄	山陽特殊製鋼(株)	兵庫県姫路市	51.5
製鉄	日新製鋼(株)	東京都千代田区	100.0
製鉄	日鉄住金鋼板(株)	東京都中央区	100.0
製鉄	大阪製鐵(株)	大阪府大阪市	66.3
製鉄	日鐵住金建材(株)	東京都江東区	100.0
製鉄	日鉄住金鋼管(株)	東京都千代田区	100.0
製鉄	黒崎播磨(株)	福岡県北九州市	※47.0
製鉄	日鉄住金テックスエンジ(株)	東京都千代田区	100.0
製鉄	新日鐵住金ステンレス(株)	東京都千代田区	100.0
製鉄	日鉄住金物流(株)	東京都中央区	100.0
製鉄	日鉄住金S Gワイヤ(株)	東京都千代田区	100.0
製鉄	ジオスター(株)	東京都文京区	※42.3
製鉄	日鐵住金溶接工業(株)	東京都江東区	100.0
製鉄	日鉄住金ドラム(株)	東京都江東区	100.0
製鉄	日鉄住金高炉セメント(株)	福岡県北九州市	100.0
製鉄	日鉄住金セメント(株)	北海道室蘭市	85.0
製鉄	日鉄住金ファイナンス(株)	東京都千代田区	100.0
製鉄	日鉄住金ステンレス鋼管(株)	茨城県古河市	100.0
製鉄	日鉄住金鋼線(株)	岐阜県関市	51.0
製鉄	日鉄住金環境(株)	東京都中央区	85.1
製鉄	日鉄住金ボルテン(株)	大阪府大阪市	85.0
製鉄	日鉄住金スチール(株)	和歌山県和歌山市	100.0
製鉄	NIPPON STEEL AND SUMIKIN TUBOS DO BRASIL LTDA.	ブラジル国リオデジャネイロ州	100.0
製鉄	NS-Siam United Steel Co., Ltd.	タイ国ラヨン県	80.2
製鉄	National Pipe Company Limited	サウジアラビア国東部州	51.0
製鉄	Standard Steel, LLC	米国ペンシルベニア州	100.0
製鉄	NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL U.S.A., INC.	米国ニューヨーク州	100.0
製鉄	PT PELAT TIMAH NUSANTARA TBK.	インドネシア国ジャカルタ市	※35.0
製鉄	NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL (Thailand) Co., Ltd.	タイ国バンコク都	100.0
製鉄	NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL Australia Pty. Limited	豪州ニューサウスウェールズ州	100.0
製鉄	NIPPON STEEL & SUMIKIN Steel Processing (Thailand) Co., Ltd.	タイ国ラヨン県	66.5
製鉄	Ovako AB	スウェーデン国ストックホルム市	100.0
エンジニアリング	新日鉄住金エンジニアリング(株)	東京都品川区	100.0
ケミカル&マテリアル	日鉄ケミカル&マテリアル(株)	東京都千代田区	100.0
システムソリューション	新日鉄住金ソリューションズ(株)	東京都中央区	63.4

※黒崎播磨(株)、ジオスター(株)、及びPT PELAT TIMAH NUSANTARA TBK. は、当社グループの持分が100分の50以下であるが、実質的に支配しているものと判断し子会社として連結している。

(2) 関連会社に対する投資

関連会社に対する投資の帳簿価額は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資の帳簿価額合計	654,214	636,216

関連会社の当期利益及びその他の包括利益の持分取込額は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期利益	38,199	49,436
その他の包括利益	△270	△18,610
合計	37,929	30,826

(3) 共同支配企業に対する投資

共同支配企業に対する投資の帳簿価額は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資の帳簿価額合計	145,025	156,930

共同支配企業の当期利益及びその他の包括利益の持分取込額は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期利益	27,458	36,975
その他の包括利益	2,793	△6,030
合計	30,251	30,944

前連結会計年度及び当連結会計年度において、持分法適用会社のうち、個々に重要性のある関連会社又は共同支配企業はない。

15 法人所得税

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債

① 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (2019年 3 月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	26,453	28,189
退職給付に係る負債	48,011	66,924
減損損失	11,637	17,888
固定資産償却超過額	19,482	21,552
繰越欠損金	29,330	39,280
固定資産等の未実現利益	29,681	31,553
その他	53,175	63,845
合計	217,772	269,234
繰延税金負債		
資本性金融商品	△151,451	△108,609
退職給付に係る資産	△33,357	△25,167
持分法投資に係る未分配利益等	△30,904	△31,570
租税特別措置法準備金等	△62,466	△43,782
合計	△278,179	△209,130
純額	△60,407	60,104

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額の増減内容は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日)
期首残高	△38,993	△60,407
純損益に認識	19,575	88,018
その他の包括利益に認識	△41,003	37,761
連結範囲の異動等	14	△5,268
期末残高	△60,407	60,104

③ 繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (2019年 3 月31日)
税務上の繰越欠損金	87,225	51,390
将来減算一時差異	131,854	111,242
合計	219,080	162,633

④ 繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金の金額と繰越期限は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (2019年 3 月31日)
1 年目	30,935	3,009
2 年目	7,774	5,209
3 年目	11,426	10,640
4 年目	17,003	1,247
5 年目以降	20,085	31,283
合計	87,225	51,390

(2) 法人所得税費用

① 法人所得税費用の内訳は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期税金費用	79,124	79,209
繰延税金費用	△19,575	△88,018
合計	59,549	△8,809

2017年12月22日に米国において税制改革法が成立し、米国連結子会社に適用される連邦法人税率は、35%から21%に引き下げられることとなった。この引き下げにより、前連結会計年度において繰延税金費用が6,253百万円減少している。

② 法定実効税率と平均実際負担税率との差異要因は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
持分法による投資利益	△4.8	△7.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	△0.6
国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差	△2.3	△1.8
未認識の繰延税金資産の増減	△4.0	△24.0
その他	1.9	△1.4
平均実際負担税率	21.9	△3.5

16 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
支払手形及び買掛金	782,605	821,009
未払金	474,903	524,167
その他	323,087	266,226
合計	1,580,597	1,611,403

17 社債、借入金及びリース債務

(1) 社債、借入金及びリース債務

社債、借入金及びリース債務の内訳は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	平均利率 (%) (注)	当連結会計年度 (2019年3月31日)	平均利率 (%) (注)	返済期限
短期借入金	137,323	1.0	215,393	1.2	—
1年以内に返済予定の 長期借入金	184,809	1.0	111,177	1.0	—
1年以内に償還予定の社債	85,700	1.5	60,000	1.4	—
1年以内に返済予定の リース債務	8,550	0.8	8,783	0.8	—
コマーシャル・ペーパー	89,000	△0.0	120,000	△0.0	—
長期借入金	1,401,156	0.8	1,595,905	0.8	2075年 7月19日
社債	209,996	1.0	220,000	0.7	2031年 9月19日
リース債務	41,218	0.8	37,970	0.8	2076年 3月31日
合計	2,157,755		2,369,231		

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

(2) 社債の明細

(単位：百万円)

会社名	種別	発行 年月日	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)	返済期限
当社	2019年満期 円建普通社債	1999年 2月15日	696	—	2019年 2月15日
〃	第58回無担保社債	2008年 9月2日	30,000	—	2018年 6月20日
〃	第59回無担保社債	2008年 9月2日	10,000	10,000	2028年 6月20日
〃	第61回無担保社債	2008年 12月2日	15,000	—	2018年 9月20日
〃	第63回無担保社債	2009年 6月9日	20,000	20,000	2019年 6月20日
〃	第64回無担保社債	2010年 4月20日	20,000	20,000	2020年 3月19日
〃	第65回無担保社債	2010年 8月31日	15,000	15,000	2020年 6月19日
〃	第67回無担保社債	2011年 5月24日	30,000	30,000	2021年 3月19日
〃	第65回2号 無担保社債	2011年 5月31日	10,000	—	2018年 5月31日
〃	第68回無担保社債	2011年 10月20日	15,000	15,000	2021年 9月17日
〃	第68回2号 無担保社債	2011年 10月20日	10,000	—	2018年 10月19日
〃	第70回無担保社債	2012年 4月20日	10,000	10,000	2019年 4月19日
〃	第69回2号 無担保社債	2012年 7月20日	10,000	10,000	2019年 6月20日
〃	第70回2号 無担保社債	2012年 7月20日	20,000	20,000	2022年 6月20日
〃	第1回無担保社債	2016年 9月26日	10,000	10,000	2026年 9月18日
〃	第2回無担保社債	2016年 9月26日	10,000	10,000	2031年 9月19日
〃	第3回無担保社債	2017年 5月25日	10,000	10,000	2024年 5月20日
〃	第4回無担保社債	2017年 5月25日	10,000	10,000	2027年 5月20日
〃	第5回無担保社債	2017年 12月8日	10,000	10,000	2024年 12月20日
〃	第6回無担保社債	2017年 12月8日	10,000	10,000	2027年 12月20日
〃	第7回無担保社債	2018年 6月12日	—	20,000	2023年 6月20日
〃	第8回無担保社債	2018年 6月12日	—	20,000	2025年 6月20日
〃	第9回無担保社債	2018年 6月12日	—	20,000	2028年 6月20日
日新製鋼㈱	第19回無担保社債	2008年 6月2日	10,000	—	2018年 6月1日
〃	第23回無担保社債	2014年 3月10日	10,000	—	2019年 3月8日
山陽特殊製 鋼㈱	第2回無担保社債	2017年 12月7日	—	10,000	2024年 12月6日
	合計		295,696	280,000	

(3) 財務活動によるキャッシュ・フローに係る負債の変動の調整

財務活動によるキャッシュ・フローに係る主な負債の変動の内訳は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	短期借入金	コマーシャル・ペーパー	長期借入金	社債	リース債務	合計
前連結会計年度期首 (2017年4月1日)	142,769	31,854	1,595,610	396,005	48,688	2,214,928
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 7,114	57,140	2,672	△ 100,000	△ 12,377	△ 59,677
連結範囲の変動	1,331	—	1,435	—	△ 7	2,759
外貨換算等	337	4	△ 13,752	△309	13,464	△ 254
前連結会計年度末 (2018年3月31日)	137,323	89,000	1,585,966	295,696	49,768	2,157,755
財務活動による キャッシュ・フロー	44,401	23,000	102,850	△25,700	△9,792	134,760
連結範囲の変動	35,073	8,000	20,872	10,000	△65	73,880
外貨換算等	△1,405	—	△2,606	3	6,843	2,834
当連結会計年度末 (2019年3月31日)	215,393	120,000	1,707,083	280,000	46,754	2,369,231

18 リース

当社グループは、借手として機械装置等の資産を賃借し、貸手として土地・建物等を賃貸している。

(1) ファイナンス・リース

ファイナンス・リース契約に基づく最低リース料総額は以下のとおりである。

(借主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年以内	8,550	8,783
1年超5年以内	22,582	21,034
5年超	18,635	16,936
合計	49,768	46,754

前連結会計年度及び当連結会計年度の末日における最低リース料総額と最低リース料総額の現在価値に重要な差異はない。

(2) オペレーティング・リース

解約不能オペレーティング・リース契約に基づく将来最低リース料は以下のとおりである。

(借主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年以内	9,965	11,371
1年超5年以内	31,624	29,434
5年超	6,638	4,994
合計	48,228	45,800

各期の費用として認識した解約不能オペレーティング・リース契約のリース料は前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ9,597百万円及び10,356百万円である。

(貸主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年以内	1,906	2,314
1年超5年以内	6,549	8,326
5年超	7,654	21,712
合計	16,110	32,353

19 従業員給付

(1) 退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度、及び確定拠出年金制度を設けている。

退職一時金制度については、従業員が退職する際に一時金を支給するもので、当該給付額は、主として給与と勤務期間に基づき算定されている。

確定給付企業年金制度については、確定給付企業年金法に基づく企業年金制度を採用しており、退職後の一定期間にわたり年金を支給している。当該給付額は、主として給与と勤務期間に基づき算定されている。

当社の制度資産運用は、加入者及び受給者に対する給付の支払を将来にわたり安定的に行うため、許容されるリスクの範囲内で制度資産の価値の増大を図ることを目的としている。具体的には、年金債務及び資産の特性を考慮の上、中長期的基本ポートフォリオを定めている。この基本ポートフォリオは、設定した当初前提からの市場環境の変化や積立状況の変化に対応するため、定期的に見直しを行っている。

確定拠出年金制度については、当社及び子会社の責任は、各社ごとに定められた退職金規程に基づく拠出を行うことに限定されている。

(2) 確定給付制度債務の現在価値の変動

確定給付制度債務の現在価値の変動は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	650,749	619,280
当期勤務費用	34,168	34,137
利息費用	2,591	2,610
数理計算上の差異	296	6,183
過去勤務費用の発生	△5,700	△54
制度からの支払	△55,624	△48,542
その他	△7,199	17,137
期末残高	619,280	630,754

(注) 確定給付制度債務の加重平均残存期間は、前連結会計年度は11.5年、当連結会計年度は11.9年である。

(3) 制度資産の公正価値の変動

制度資産の公正価値の変動は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	545,072	554,671
利息収益	2,788	2,986
制度資産に係る収益 (上記利息収益を除く)	29,550	△457
事業主による制度への拠出	13,765	13,903
制度からの支払	△34,637	△29,682
その他	△1,866	△15,174
期末残高	554,671	526,246

(注) 当社グループは、翌連結会計年度において、確定給付制度へ12,461百万円拠出する予定である。

(4) 制度資産の公正価値の内訳

制度資産の公正価値の内訳は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
	活発な市場における 公表市場価格が あるもの	活発な市場における 公表市場価格が ないもの	活発な市場における 公表市場価格が あるもの	活発な市場における 公表市場価格が ないもの
債券	83,441	—	80,469	—
株式	249,400	—	208,456	—
現金及び現金同等物	32,799	—	43,857	—
生命保険一般勘定	—	123,396	—	126,547
その他	—	65,633	—	66,915
合計	365,641	189,030	332,783	193,463

(5) 重要な数理計算上の仮定

重要な数理計算上の仮定は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	主として0.3%	主として0.3%

(6) 感応度分析

重要な数理計算上の仮定が変動した場合の確定給付制度債務への影響は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率が0.5%上昇した場合	32,049百万円の減少	33,151百万円の減少

なお、この分析は、その他の数理計算上の仮定に変動がないことを前提としている。

(7) 確定拠出年金制度

前連結会計年度及び当連結会計年度において、確定拠出年金制度に関して費用処理した金額は、それぞれ5,008百万円及び6,557百万円である。

(8) 従業員給付費用

前連結会計年度及び当連結会計年度における連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれる従業員給付費用の合計額は、それぞれ831,273百万円及び869,640百万円である。

従業員給付費用には、給与、賞与、法定福利費及び退職給付費用などが含まれている。

20 資本及びその他の資本項目

(1) 資本金及び剰余金

授権株式数及び発行済株式数は以下のとおりである。

	授権株式数 (千株)	発行済株式数 (千株)
前連結会計年度期首 (2017年4月1日)	2,000,000	950,321
増減	—	—
前連結会計年度末 (2018年3月31日)	2,000,000	950,321
増減	—	—
当連結会計年度末 (2019年3月31日)	2,000,000	950,321

授権株式及び発行済株式は、いずれも無額面の普通株式である。発行済株式はすべて全額払込を受けている。

・資本剰余金

資本剰余金は、資本取引から発生した金額のうち、資本金に含まれない金額により構成されている。会社法では、株式の発行に対しての払込み又は給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることができると規定されている。また、会社法では、資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができる。

・利益剰余金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されている。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当できる。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができるとされている。

(2) 自己株式

各年度の自己株式数は、以下のとおりである。

	自己株式数 (千株)
前連結会計年度期首 (2017年4月1日)	67,674
増減	36
前連結会計年度末 (2018年3月31日)	67,710
増減	△37,912
当連結会計年度末 (2019年3月31日)	29,797

21 配当金

当社による配当金支払額は以下のとおりである。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	39,776	45	2017年3月31日	2017年6月28日
2017年10月27日 取締役会	普通株式	26,517	30	2017年9月30日	2017年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	35,355	40	2018年3月31日	2018年6月27日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	35,355	40	2018年3月31日	2018年6月27日
2018年11月2日 取締役会	普通株式	35,355	40	2018年9月30日	2018年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,880	40	2019年3月31日	2019年6月26日

22 売上収益

(1) 収益の分解

顧客との契約から認識した収益の分解とセグメント収益との関連は、以下のとおりである。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	製鉄	エンジニアリング	ケミカル&マテリアル	システムソリューション	連結財務諸表計上額
日本	3,431,461	264,674	155,184	201,868	4,053,188
アジア	1,194,440	34,746	78,872	2,831	1,310,890
中近東	113,180	2	319	-	113,502
欧州	142,335	20,645	4,426	66	167,473
北米	279,575	997	4,055	151	284,779
中南米	188,473	279	156	34	188,944
アフリカ	46,202	-	0	-	46,202
大洋州	12,963	-	0	-	12,964
合計	5,408,633	321,346	243,014	204,952	6,177,947

売上収益は顧客の所在地に基づいて分解し、セグメント間の内部取引控除後の金額を表示している。

(2) 契約残高

(単位：百万円)

	当連結会計年度期首 (2018年4月1日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債権	685,761	774,803
契約資産	45,044	67,769
契約負債	22,936	28,488

債権及び契約資産は財政状態計算書の「営業債権及びその他の債権」に含まれている。

契約負債は財政状態計算書の「その他の流動負債」に含まれている。

当連結会計年度に認識した収益のうち期首現在の契約負債残高に含まれていたものは20,099百万円である。

また、当連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額に重要性はない。

(3) 残存履行義務に配分した取引金額

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2019年3月31日)	エンジニアリング	システムソリューション
1年以内	259,610	184,782	74,828
1年超	202,262	170,569	31,693
合計	461,872	355,351	106,521

上記金額には、当初の予想期間が1年以内の契約の一部である履行義務に配分された取引価格を含めており、セグメント間の内部取引控除後の数値である。

製鉄及びケミカル&マテリアルの各セグメントについては、当該履行義務の当初の予想期間が概ね1年以内であるため、実務上の便法を採用し、開示を行っていない。

(4) 顧客との契約の獲得又は履行のためのコストから認識した資産

当社グループにおいては、資産として認識しなければならない、契約を獲得するための増分コスト、及び履行のためのコストに重要性はない。

23 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
販売品運賃及び荷役等諸掛	141,873	161,091
給料手当及び賞与	137,687	141,390
退職給付費用	7,336	8,713
研究開発費	61,019	58,621
減価償却費及び償却費	10,064	8,693
その他	175,804	189,901
合計	533,787	568,409

24 研究開発費

「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれる研究開発費の合計は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
研究開発費	74,071	72,043

25 その他収益及びその他費用

「その他収益」及び「その他費用」の内訳は以下のとおりである。

(1) その他収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
受取配当金	17,832	20,156
為替差益	—	6,152
その他	73,689	76,296
合計	91,521	102,606

受取配当金は、主としてその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産から発生している。

(2) その他費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
為替差損	3,976	—
減損損失	18,075	—
固定資産除却損	30,540	27,665
その他	46,181	42,455
合計	98,773	70,120

26 事業利益

事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経営業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものである。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されている。

27 災害損失

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

「平成30年7月豪雨」、「平成30年台風21号」及び「平成30年台風24号」により発生した損失であり、その内容は主として機械装置等の復旧修繕費及び除却損失等である。

28 事業再編損

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

事業の再編、撤退に係る損益であり、その内訳は以下のとおりである。

減損損失 16,882百万円

製鉄セグメントにおいて、米国で鉄道用車輪・車軸の製造販売を行う連結子会社ののれん及び豪州で鉱山事業を営む連結子会社が保有する持分法で会計処理されている投資に関して、減損損失を認識している。

また、エンジニアリングセグメントにおいて、欧州で環境プラントエンジニアリング事業を営む連結子会社ののれんの減損を認識している。

事業撤退損 17,443百万円

製鉄セグメントにおいて、大型鋳鍛鋼品の製造販売を行う日本鋳鍛鋼(株)の事業撤退等に伴うものである。

設備休止関連損失等 15,154百万円

和歌山5高炉の廃止決定に基づき発生する除却・解体費用等である。

29 金融収益及び金融費用

「金融収益」及び「金融費用」の内訳は以下のとおりである。

(1) 金融収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
受取利息	5,710	6,028
その他	1,933	76
合計	7,644	6,104

受取利息は、主として償却原価で測定される金融資産から発生している。

(2) 金融費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
支払利息	21,339	19,133
その他	3,245	3,311
合計	24,584	22,445

支払利息は、主として償却原価で測定される金融負債から発生している。

30 資産の減損

(1) 減損損失

前連結会計年度及び当連結会計年度における、有形固定資産、のれん、無形資産及び持分法で会計処理されている投資に関するセグメント別の減損損失計上額は、以下のとおりであり、連結損益計算書の「その他費用」及び「事業再編損」に含まれている。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

製鉄	エンジニアリング	ケミカル&マテリアル	システムソリューション	調整額	合計
9,932	2,472	3,334	2,570	△234	18,075

製鉄セグメントにおいて、主として事業環境の悪化により減損損失を認識している。これには、米国における鋼管事業を営む連結子会社の有する事業用資産について計上した8,505百万円の減損損失が含まれる。これは、当該事業用資産の帳簿価額を回収可能価額(備忘価額)まで減額したものである。当該資産の回収可能価額は主にディスカウント・キャッシュ・フロー法による使用価値により算定している。

エンジニアリングセグメントにおいて、事業環境の悪化により減損損失を認識している。これは、欧州において環境プラントエンジニアリング事業を営む連結子会社を買収した際に生じたのれんを減額したものである。当該資産の回収可能価額は主にディスカウント・キャッシュ・フロー法による使用価値により算定しており、税引前割引率は8.0%である。

ケミカル&マテリアルセグメントにおいて、事業環境の悪化により減損損失を認識している。これは、中国におけるコールケミカル事業を営む連結子会社の有する事業用資産を減額したものである。当該資産の回収可能価額は主にディスカウント・キャッシュ・フロー法による使用価値により算定しており、税引前割引率は8.0%である。

システムソリューションセグメントにおいて、一部のデータセンターの資産について、今後の収益見通しを評価した結果、減損損失を認識している。回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値であり、主に不動産鑑定評価額に基づき算定しており、公正価値ヒエラルキーはレベル3である。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

製鉄	エンジニアリング	ケミカル&マテリアル	システムソリューション	調整額	合計
11,909	4,972	—	—	—	16,882

製鉄セグメントにおいて、事業環境の悪化により減損損失を認識している。米国において鉄道用車輪・軸の製造販売を営む連結子会社を買収した際に生じたのれんについて5,990百万円の減損損失を計上している。当該資産の回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値であり、マーケット・アプローチにより算定しており、公正価値ヒエラルキーはレベル3である。豪州において鉱山事業を営む連結子会社が保有する持分法で会計処理されている投資について5,919百万円の減損損失を計上している。当該資産の回収可能価額は主にディスカウント・キャッシュ・フロー法による使用価値により算定しており、税引前割引率は8.0%である。

エンジニアリングセグメントにおいて、事業環境の悪化により減損損失を認識している。これは、欧州において環境プラントエンジニアリング事業を営む連結子会社を買収した際に生じたのれんを減額したものである。当該資産の回収可能価額は主にディスカウント・キャッシュ・フロー法による使用価値により算定しており、税引前割引率は8.0%である。

(2) のれんの減損テスト

のれん帳簿価額のセグメント別残高は以下のとおりである。

(単位：百万円)

セグメント	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
製鉄	28,596	44,477
エンジニアリング	8,641	3,300
ケミカル&マテリアル	—	—
システムソリューション	5,025	5,025
合計	42,263	52,803

のれんが配分された資金生成単位の回収可能価額は、使用価値によって算定しており、使用価値は過去の経験と外部の情報を反映し、経営者によって承認された5年以内の事業計画とその後の成長率を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積額を現在価値に割り引いて算定している。

割引率は、資金生成単位の税引前加重平均資本コストを基礎に算定しており、主として8.0%である。

31 その他の包括利益

その他の包括利益の内訳は、以下のとおりである。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	当期 発生	組替 調整	税効果 考慮前	税効果	税効果 考慮後
純損益に振り替えられることのない項目					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の純変動	94,274	—	94,274	△29,051	65,222
確定給付負債(資産)の純額の再測定	29,253	—	29,253	△9,831	19,422
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	5,125	—	5,125	—	5,125
小計	128,653	—	128,653	△38,883	89,770
純損益に振り替えられる可能性のある項目					
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	△2,351	4,678	2,326	△538	1,788
在外営業活動体の換算差額	12,390	△215	12,174	△1,582	10,592
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△2,488	△113	△2,602	—	△2,602
小計	7,550	4,349	11,899	△2,120	9,778
合計	136,203	4,349	140,552	△41,003	99,548

(注) 「持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分」の「当期発生」及び「組替調整」は税効果考慮後の金額を記載している。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	当期発生	組替調整	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
純損益に振り替えられることのない項目					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の純変動	△138,361	—	△138,361	33,804	△104,557
確定給付負債(資産)の純額の再測定	△6,641	—	△6,641	3,109	△3,531
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△2,953	—	△2,953	—	△2,953
小計	△147,956	—	△147,956	36,913	△111,042
純損益に振り替えられる可能性のある項目					
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	6,155	△4,234	1,921	△398	1,522
在外営業活動体の換算差額	△42,391	△111	△42,502	1,246	△41,256
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△21,750	62	△21,687	—	△21,687
小計	△57,985	△4,283	△62,269	847	△61,421
合計	△205,942	△4,283	△210,225	37,761	△172,464

(注) 「持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分」の「当期発生」及び「組替調整」は税効果考慮後の金額を記載している。

32 1株当たり利益

親会社の普通株主に帰属する当期利益

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益	180,832	251,169
親会社の普通株主に帰属しない当期利益	—	—
基本的1株当たり利益の計算に使用する当期利益	180,832	251,169

普通株式の期中平均株式数

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
普通株式の期中平均株式数	882,629,157株	891,387,729株

希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

33 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは、一定の財務健全性の確保を前提に置きながら、投下資本の運用効率を重視し、持続的な成長のために資本コストを上回る収益が見込める投資(設備投資、研究開発、M&A等)に資金を活用することで企業価値の最大化を実現すると同時に、利益に応じた株主還元を実施することで株主の要求にも応えることを資本管理の方針としている。そのために必要な資金については、収益力の維持強化により創出する営業キャッシュ・フローで賄うことを基本とし、必要に応じて銀行借入及び社債等による資金調達を行っている。

当社グループは、中長期的な利益成長と財務基盤の安定を目指し、ROE(株主資本利益率)及びD/Eレシオ(資本負債比率)を経営上の重要な指標としている。ROEは親会社の所有者に帰属する当期利益を親会社の所有者に帰属する持分で除することで算出しており、D/Eレシオは、有利子負債を親会社の所有者に帰属する持分で除することで算出している。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
ROE(%)	6.0	7.9
D/Eレシオ(倍)	0.69	0.73

なお、当社が適用を受ける重要な資本規制はない。

(2) 金融商品の分類

(i) 帳簿価額が公正価値で測定されている金融商品の公正価値の測定方法

① 資本性金融商品

市場性のある資本性金融商品の公正価値については、市場価格によって算定している。

市場性のない資本性金融商品の公正価値については、マーケットアプローチ等、適切な評価技法を使用して算定している。

② デリバティブ

取引先から提示された価格等及び先物為替相場によっている。

(ii) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のとおり分類している。

レベル1： 同一の資産又は負債に関する活発な市場における公表市場価格により測定した公正価値

レベル2： レベル1以外の資産又は負債について、直接又は間接的に観察可能なインプットにより測定した公正価値

レベル3： 資産又は負債についての観察可能な市場データに基づかないインプットにより測定した公正価値

(iii) 公正価値の変動を測定する方法

以下のとおり分類している。

FVPL：公正価値の変動を純損益を通じて測定する方法

FVOCI：公正価値の変動をその他の包括利益を通じて測定する方法

(iv) 金融商品の分類ごとの帳簿価額

前連結会計年度(2018年3月31日)

金融資産

(単位：百万円)

	帳簿価額			
	償却原価	公正価値		合計
		FVPL	FVOCI	
流動				
現金及び現金同等物	142,869	—	—	142,869
営業債権及びその他の債権	832,040	—	—	832,040
その他の金融資産	12,351	61	6,765	19,178
デリバティブ	—	61	6,765	6,827
負債性金融商品等	12,351	—	—	12,351
非流動				
その他の金融資産	74,538	—	933,088	1,007,627
資本性金融商品	—	—	926,465	926,465
デリバティブ	—	—	6,623	6,623
負債性金融商品等	74,538	—	—	74,538

FVOCIに含めているデリバティブは、キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段であるデリバティブの有効部分である。

金融負債

(単位：百万円)

	帳簿価額			
	償却原価	公正価値		合計
		FVPL	FVOCI	
流動				
営業債務及びその他の債務	1,580,597	—	—	1,580,597
社債及び借入金	496,833	—	—	496,833
その他の金融負債				
デリバティブ	—	329	344	674
非流動				
社債及び借入金	1,611,153	—	—	1,611,153
その他の金融負債				
デリバティブ	—	—	6,572	6,572
その他の非流動債務	120,156	—	—	120,156

FVOCIに含めているデリバティブは、キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段であるデリバティブの有効部分である。

上記その他の非流動債務の注記には「IAS第19号「従業員給付」」に従って計上した22,971百万円は含まれていない。

当連結会計年度(2019年3月31日)

金融資産

(単位：百万円)

	帳簿価額			
	償却原価	公正価値		合計
		FVPL	FVOCI	
流動				
現金及び現金同等物	163,176	—	—	163,176
営業債権及びその他の債権	900,563	—	—	900,563
その他の金融資産	12,844	590	3,480	16,915
デリバティブ	—	590	3,480	4,071
負債性金融商品等	12,844	—	—	12,844
非流動				
その他の金融資産	84,211	—	728,456	812,668
資本性金融商品	—	—	718,470	718,470
デリバティブ	—	—	9,985	9,985
負債性金融商品等	84,211	—	—	84,211

FVOCIに含めているデリバティブは、キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段であるデリバティブの有効部分である。

上記営業債権及びその他の債権の注記にはIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に従って計上した67,769百万円は含まれていない。

金融負債

(単位：百万円)

	帳簿価額			
	償却原価	公正価値		合計
		FVPL	FVOCI	
流動				
営業債務及びその他の債務	1,611,403	—	—	1,611,403
社債及び借入金	506,571	—	—	506,571
その他の金融負債				
デリバティブ	—	258	758	1,017
非流動				
社債及び借入金	1,815,905	—	—	1,815,905
その他の金融負債				
デリバティブ	—	—	6,501	6,501
その他の非流動債務	142,149	—	—	142,149

FVOCIに含めているデリバティブは、キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段であるデリバティブの有効部分である。

上記その他の非流動債務の注記には「IAS第19号「従業員給付」」に従って計上した24,085百万円は含まれていない。

(v) 公正価値で測定される金融商品

前連結会計年度(2018年3月31日)

公正価値で測定される金融資産

(単位：百万円)

FVPL	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
その他の金融資産 デリバティブ	—	61	—	61

FVOCI

その他の金融資産 資本性金融商品 デリバティブ	847,645 —	— 13,388	78,819 —	926,465 13,388
-------------------------------	--------------	-------------	-------------	-------------------

FVOCIに含めているデリバティブは、キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段であるデリバティブの有効部分である。

公正価値で測定される金融負債

(単位：百万円)

FVPL	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
その他の金融負債 デリバティブ	—	329	—	329

FVOCI

その他の金融負債 デリバティブ	—	6,917	—	6,917
--------------------	---	-------	---	-------

FVOCIに含めているデリバティブは、キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段であるデリバティブの有効部分である。

当連結会計年度(2019年3月31日)

公正価値で測定される金融資産

(単位：百万円)

FVPL	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
その他の金融資産 デリバティブ	—	590	—	590

FVOCI

その他の金融資産 資本性金融商品	638,768	—	79,702	718,470
デリバティブ	—	13,466	—	13,466

FVOCIに含めているデリバティブは、キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段であるデリバティブの有効部分である。

公正価値で測定される金融負債

(単位：百万円)

FVPL	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
その他の金融負債 デリバティブ	—	258	—	258

FVOCI

その他の金融負債 デリバティブ	—	7,260	—	7,260
--------------------	---	-------	---	-------

FVOCIに含めているデリバティブは、キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段であるデリバティブの有効部分である。

なお、レベル3で測定される資本性金融商品の期首から期末までの変動は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	83,237	78,819
公正価値の純変動	1,197	1,122
取得	54	116
売却・償還	△2,106	△641
その他	△3,562	286
期末残高	78,819	79,702

(vi) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融商品

① 主な銘柄の公正価値

前連結会計年度 (2018年3月31日)	金額(百万円)
POSCO	96,996
トヨタ自動車(株)	79,778
(株)SUMCO	64,783
スズキ(株)	44,462
VALLOUREC	37,466

当連結会計年度 (2019年3月31日)	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	80,312
POSCO	70,952
スズキ(株)	38,006
(株)リクルートホールディングス	37,110
東海旅客鉄道(株)	30,633

② 認識を中止した資産の認識中止時点の公正価値及び処分に係る累積利得又は損失

当社グループは、資産の効率的活用や業務上の関係の見直し等により、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の一部を売却により処分し、認識を中止している。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
認識中止時点の公正価値	37,532	83,726
処分に係る累積利得又は損失(税効果考慮後)	6,542	14,679

③ 報告期間中に認識した配当

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期中に認識を中止した投資	865	2,168
期末日時点で保有している投資	16,967	17,988
合計	17,832	20,156

(3) 金融商品の公正価値等に関する事項

償却原価で測定される金融資産及び金融負債の公正価値は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2018年3月31日)	帳簿価額	公正価値		
		レベル1	レベル2	レベル3
金融資産(流動)				
その他の金融資産				
負債性金融商品等	12,351	1,233	3,103	8,018
金融資産(非流動)				
その他の金融資産				
負債性金融商品等	74,538	23	5,497	69,015
金融負債(流動)				
社債及び借入金	496,833	86,080	—	411,133
金融負債(非流動)				
社債及び借入金	1,611,153	215,686	—	1,415,613

(単位：百万円)

当連結会計年度 (2019年3月31日)	帳簿価額	公正価値		
		レベル1	レベル2	レベル3
金融資産(流動)				
その他の金融資産				
負債性金融商品等	12,844	9,498	0	3,345
金融資産(非流動)				
その他の金融資産				
負債性金融商品等	84,211	11	7,512	76,699
金融負債(流動)				
社債及び借入金	506,571	60,386	—	446,571
金融負債(非流動)				
社債及び借入金	1,815,905	224,669	—	1,618,043

上記注記では帳簿価額が公正価値の合理的な近似値である金融資産及び金融負債については、公正価値の開示を省略している。

(償却原価で測定される金融商品に係る公正価値の測定方法)

・負債性金融商品等

市場性のある金融資産：市場価格

市場性のない金融資産：取引先金融機関等から提示された価格等

・社債：市場価格

・借入金：

元利金の合計額を、新規に同様の調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値

(4) リスク管理に関する事項

当社グループは、経営活動を行う過程において財務上のリスク(市場リスク・信用リスク・流動性リスク)に晒されており、当該財務上のリスクを軽減するために、リスク管理を行っている。

(i) 市場リスク管理

① 為替リスク管理

製品等の輸出に伴う外貨建の債権は為替相場変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金等は、原則として1年以内の支払期日である。その一部には原料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替相場変動リスクに晒されている。

外貨建債権債務について、事業活動の一環としての売買取引、資金取引、投融資等に伴う為替変動リスクを回避するために、為替予約、通貨スワップを利用している。

なお、デリバティブ取引については、デリバティブ取引管理規程に則って執行している。当該規程において、金融商品に係るデリバティブ取引の実施にあたっては、取引方針等を資金運営委員会に付議し、資金運営委員会にて承認された事項について、必要に応じて経営会議・取締役会に付議又は報告している。その上で、決定された範囲内で財務部長の決裁により取引を実行しており、あわせて取引残高・損益状況について、資金運営委員会に定期的に報告することとしている。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における当社グループの主な為替リスクエクスポージャーは、以下のとおりである。(純額が負債である場合は、()で示している)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
エクスポージャー純額 (百万米ドル)	(174)	78

期末日現在の為替相場において、円が米国ドルに対して1%円高になった場合の連結損益計算書の税引前利益に与える影響は以下のとおりである。この分析は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における外貨建資産・負債に対する影響額を算定しており、残高や金利等の変数は一定であると仮定している。(マイナスは悪化を示している)

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
税引前利益への影響	185	△86

② 金利変動リスク

長期借入金、社債の一部は変動金利による調達であり、市場金利動向により支払負担額は変動する。

借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制すること、並びに固定金利付及び変動金利付の資産・負債の割合を維持することのために、金利スワップ取引を利用している。

期末日現在で金利が1%上昇した場合に与える税引前利益の影響額については以下のとおりである。この分析は、他のすべての変数が一定であると仮定している。(マイナスは悪化を示している)

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
税引前利益への影響	△5,787	△6,043

③ 市場価格変動リスク

市場性のある資本性金融商品は、取引先企業等との事業提携に関連する株式が主なものであり、市場価格変動リスクに晒されている。市場性のある資本性金融商品については、適宜、時価の状況の把握及び事業上の必要性の検討を行っている。

(ii)信用リスク管理

当社は与信管理規程に従い、取引先に対する与信管理状況について情報を共有化し、必要に応じて債権保全策を検討・実施している。なお、営業債権である受取手形及び売掛金等は、顧客の信用リスクに晒されているが、当社は取引相手先を仕入債務及び借入金と相殺可能な当社の主要仕入先または高格付会社に限定しており、契約不履行に陥る信用リスクはほとんどないと判断している。

① 信用リスク・エクスポージャー

保証及び資金供与に関する契約の額、並びに金融資産の減損後の帳簿価額は、保有する担保の評価額を考慮に入れない、当社グループの信用リスクに対する最大エクスポージャーである。

なお、金融資産の信用リスク・エクスポージャーについて、全期間の予想信用損失を見積り、貸倒引当金として認識・測定している。当社グループにとって重要な金融資産である営業債権に対する貸倒引当金は、同種の資産の過去の貸倒実績率を帳簿価額に乗じて算定している。また、信用リスクが著しく増大している金融資産に対する貸倒引当金は、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を認識・測定している。

② 貸倒引当金計上の対象となる金融資産

営業債権及びその他の債権

(単位：百万円)

遅延日数	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
遅延なし	831,985	964,845
90日以内	1,684	4,991
90日超1年以内	363	729
1年超	108	173
合計	834,142	970,740

③ 貸倒引当金の増減

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首	5,854	5,878
期中増加	1,529	1,776
期中減少	△1,513	△696
その他	7	183
期末	5,878	7,142

(iii)流動性リスク管理

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)に対し、当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰り計画を作成・更新し、流動性リスクを管理している。また、不測の事態に備えて、コミットメントライン契約を結んでいる。

金融負債の残存契約満期日別金額は、以下のとおりである。なお、金融保証契約については含まれない。金融保証契約は、その履行請求に基づき支払義務が発生する。履行請求に基づく最大金額は、注記「36 債務保証」に記載の債務保証等の金額である。

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上のキャッシュ・フロー合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超
営業債務及びその他の債務	1,580,597	1,580,597	1,580,597	—	—
借入金	1,723,290	1,723,290	322,133	584,131	817,024
社債	295,696	295,700	85,700	140,000	70,000
リース債務	49,768	49,768	8,550	22,582	18,635
コマーシャル・ペーパー	89,000	89,000	89,000	—	—
デリバティブ	7,246	8,080	2,279	5,478	323
合計	3,745,600	3,746,436	2,088,260	752,192	905,983

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上のキャッシュ・フロー合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超
営業債務及びその他の債務	1,611,403	1,611,403	1,611,403	—	—
借入金	1,922,476	1,922,476	326,571	657,235	938,670
社債	280,000	280,000	60,000	100,000	120,000
リース債務	46,754	46,754	8,783	21,034	16,936
コマーシャル・ペーパー	120,000	120,000	120,000	—	—
デリバティブ	7,519	7,019	2,656	4,363	—
合計	3,988,154	3,987,654	2,129,414	782,633	1,075,606

(5) デリバティブ

(i) 連結財政状態計算書における影響

① ヘッジ指定されているデリバティブ資産及び負債

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ種類	デリバティブ 資産及び負債	想定元本		帳簿価額(公正価値)	
			うち1年超	資産	負債
キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	為替予約	246,189	9,113	1,069	303
	金利スワップ	275,939	258,741	601	6,613
	通貨スワップ	83,244	67,353	11,665	—
	商品スワップ	321	217	52	—
合計		605,695	335,425	13,388	6,917

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ種類	デリバティブ 資産及び負債	想定元本		帳簿価額(公正価値)	
			うち1年超	資産	負債
キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	為替予約	217,369	6,762	1,752	750
	金利スワップ	264,704	252,848	730	6,509
	通貨スワップ	67,353	66,280	9,462	—
	商品スワップ	2,529	1,058	1,519	—
合計		551,957	326,949	13,466	7,260

なお、デリバティブ資産の帳簿価額(公正価値)は、「その他の金融資産」に含まれており、デリバティブ負債の帳簿価額(公正価値)は、「その他の金融負債」に含まれている。また、純損益に認識したヘッジの非有効部分の金額に重要性はないため、ヘッジの非有効部分を認識する基礎として用いたヘッジ対象の公正価値の変動の記載は省略している。

② ヘッジ指定されていないデリバティブ資産及び負債

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
	資産	負債	資産	負債
為替予約	4	381	492	248
金利スワップ	2	—	—	—
通貨スワップ	118	11	97	10
合計	124	392	590	258

(ii) キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動(税効果考慮前)

当社グループにおけるキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定したヘッジ手段の公正価値の変動について、連結包括利益計算書上、その他の包括利益に計上された金額は以下のとおりである。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

リスク区分	期首	その他の包括利益で認識されたヘッジ損益の金額	その他の資本の構成要素から純損益に組替調整として振り替えた金額	期末	組替調整額として振り替えられた純損益の表示科目
為替リスク	△682	△3,626	4,734	426	その他収益・その他費用
金利リスク	△6,762	1,222	△18	△5,559	金融収益・金融費用
その他	37	52	△37	52	—
合計	△7,407	△2,351	4,678	△5,080	

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

リスク区分	期首	その他の包括利益で認識されたヘッジ損益の金額	その他の資本の構成要素から純損益に組替調整として振り替えた金額	期末	組替調整額として振り替えられた純損益の表示科目
為替リスク	426	4,407	△4,186	646	その他収益・その他費用
金利リスク	△5,559	228	5	△5,326	金融収益・金融費用
その他	52	1,519	△52	1,519	—
合計	△5,080	6,155	△4,234	△3,159	

34 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

関連当事者との間で行われた重要な取引の内容は以下のとおりである。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

種類	会社等の名称 又は氏名	取引の内容	取引金額	科目	未決済残高
関連会社	日鉄住金物産㈱	鋼材製品等 の販売	849,244	営業債権及び その他の債権	39,236

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定している。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

種類	会社等の名称 又は氏名	取引の内容	取引金額	科目	未決済残高
関連会社	日鉄住金物産㈱	鋼材製品等 の販売	1,170,241	営業債権及び その他の債権	46,251

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定している。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

当社グループの取締役に対する報酬額は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
月例報酬	857	935

35 コミットメント

資産の取得に関する重要なコミットメントは以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
有形固定資産及び無形資産の取得に関する契約上のコミットメント	316,808	393,230

36 債務保証

当社グループは、共同支配企業及び関連会社に関する銀行借入等に関し、以下のとおり債務保証を行っている。銀行からの借手である共同支配企業及び関連会社が返済不能となった場合、当社グループは返済不能額を負担し、また付随する損失を負担することがある。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
共同支配企業及び関連会社等の 債務に対する保証	82,721	62,506

上記には債務保証のほか、保証予約等の保証類似行為を含めて表示している。

37 後発事象

該当事項はない。

(2) 【その他】

1. 当連結会計年度における四半期情報等

IFRS				
(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上収益 (百万円)	—	—	—	6,177,947
税引前 四半期(当期)利益 (百万円)	—	—	—	248,769
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	—	—	—	251,169
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	—	—	—	281.77

(注) 当社は、当連結会計年度より、IFRSに基づいて上記連結経営指標等を作成している。

日本基準				
(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	1,440,883	2,903,468	4,519,103	—
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	98,042	159,255	261,274	—
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	96,354	141,282	231,639	—
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	109.17	160.07	262.45	—
(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	109.17	50.90	102.37	—

(注) 上記連結経営指標は、日本基準に基づいている。なお、当連結会計年度及び第4四半期については、日本基準に基づく連結財務諸表を作成していないため、記載していない。

2. 重要な訴訟事件等

第二次世界大戦中に日本製鐵㈱で働いていたと主張する韓国人元徴用工4名が、韓国において当社を被告として提起した損害賠償請求訴訟に関し、2018年10月30日、韓国大法院（最高裁判所）は、当社の上告を棄却（当社敗訴）する判決（原告4名に対し合計4億ウォン（約4千万円）及び遅延利息の支払いを命ずるもの）を下しました。

また、上記訴訟を含む韓国におけるいわゆる徴用工訴訟に関し、当社の韓国国内の資産（当社が保有するPosco-Nippon Steel RHF Joint Venture Co., Ltd.株式の一部）が差押えを受けております。

当社は、日韓両国政府間の外交交渉の状況等も踏まえ、適切に対応致します。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,231	30,632
売掛金	104,301	123,444
製品	160,835	168,579
半製品	259,036	292,971
仕掛品	3,456	4,953
原材料	199,536	241,385
貯蔵品	207,105	173,389
前払金	59,811	59,739
前払費用	23,793	26,255
未収入金	136,204	128,784
その他	2,420	56,558
貸倒引当金	△1,252	△1,456
流動資産合計	※1 1,174,481	※1 1,305,239
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	282,510	303,424
構築物（純額）	187,453	213,395
機械及び装置（純額）	758,277	884,830
車両運搬具（純額）	2,163	2,575
工具、器具及び備品（純額）	22,419	56,873
土地	437,132	436,869
リース資産（純額）	2,838	2,698
建設仮勘定	153,223	102,966
有形固定資産合計	※2 1,846,018	※2 2,003,633
無形固定資産		
特許権及び利用権	595	878
ソフトウェア	27,120	27,933
のれん	23,328	18,144
リース資産	191	155
無形固定資産合計	51,236	47,111
投資その他の資産		
投資有価証券	732,979	535,798
関係会社株式	1,118,768	1,246,993
関係会社出資金	99,300	99,237
長期貸付金	2	1
関係会社長期貸付金	129,385	113,092
長期前払費用	32,942	39,526
繰延税金資産	-	64,334
その他	10,245	9,320
貸倒引当金	△1,196	△1,391
投資その他の資産合計	※1 2,122,427	※1 2,106,913
固定資産合計	4,019,682	4,157,658
資産合計	5,194,163	5,462,897

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	359,364	299,201
短期借入金	197,385	224,286
コマーシャル・ペーパー	54,000	105,000
1年内償還予定の社債	65,700	60,000
リース債務	696	723
未払金	448,738	491,685
未払費用	34,947	37,114
未払法人税等	2,112	6,736
前受金	1,310	1,408
預り金	433,089	391,632
その他	3,482	5,582
流動負債合計	※1 1,600,827	※1 1,623,371
固定負債		
社債	209,996	210,000
長期借入金	1,187,853	1,385,880
リース債務	2,523	2,313
繰延税金負債	6,883	-
退職給付引当金	97,245	89,753
その他	64,185	79,126
固定負債合計	※1 1,568,688	※1 1,767,073
負債合計	3,169,515	3,390,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,524	419,524
資本剰余金		
資本準備金	111,532	111,532
その他資本剰余金	271,734	270,306
資本剰余金合計	383,266	381,838
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	260	-
投資損失準備金	24	-
固定資産圧縮積立金	68,617	25,894
特定災害防止準備金	54	-
繰越利益剰余金	1,013,698	1,131,370
利益剰余金合計	1,082,655	1,157,265
自己株式	△128,213	△54,613
株主資本合計	1,757,233	1,904,015
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	266,973	167,607
繰延ヘッジ損益	441	829
評価・換算差額等合計	267,414	168,436
純資産合計	2,024,648	2,072,452
負債純資産合計	5,194,163	5,462,897

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	※1 3,266,686	※1 3,562,226
売上原価	※1 3,020,952	※1 3,277,800
売上総利益	245,733	284,425
販売費及び一般管理費	※2 239,325	※2 259,310
営業利益	6,408	25,114
営業外収益		
受取利息及び配当金	128,458	100,732
その他	39,779	41,584
営業外収益合計	※1 168,238	※1 142,316
営業外費用		
支払利息	15,227	13,916
その他	52,205	41,196
営業外費用合計	※1 67,432	※1 55,112
経常利益	107,213	112,319
特別利益		
投資有価証券売却益	20,017	41,361
関係会社事業再編益	－	※3 28,056
特別利益合計	20,017	69,418
特別損失		
設備休止関連損失	※4 10,813	※4 8,284
投資有価証券評価損	－	32,241
災害損失	－	※5 7,715
関係会社事業再編損	※6 5,459	※6 14,659
特別損失合計	16,273	62,900
税引前当期純利益	110,957	118,836
法人税、住民税及び事業税	1,615	2,285
法人税等調整額	△8,932	△28,769
法人税等合計	△7,317	△26,483
当期純利益	118,275	145,319

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	419,524	111,532	271,732	383,265
当期変動額				
特別償却準備金の取崩				
投資損失準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特定災害防止準備金の積立				
特定災害防止準備金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	1	1
当期末残高	419,524	111,532	271,734	383,266

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
	特別償却準 備金	投資損失準 備金	固定資産圧 縮積立金	特定災害防 止準備金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	347	24	66, 227	51	964, 023	1, 030, 673
当期変動額						
特別償却準備金の取崩	△86				86	—
投資損失準備金の取崩		—			—	—
固定資産圧縮積立金の積立			6, 058		△6, 058	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△3, 668		3, 668	—
特定災害防止準備金の積立				3	△3	—
特定災害防止準備金の取崩				—	—	—
剰余金の配当					△66, 293	△66, 293
当期純利益					118, 275	118, 275
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	△86	—	2, 390	3	49, 675	51, 982
当期末残高	260	24	68, 617	54	1, 013, 698	1, 082, 655

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△128,120	1,705,343	231,081	1,701	232,782	1,938,126
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		—				—
投資損失準備金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
特定災害防止準備金の積立		—				—
特定災害防止準備金の取崩		—				—
剰余金の配当		△66,293				△66,293
当期純利益		118,275				118,275
自己株式の取得	△96	△96				△96
自己株式の処分	3	4				4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			35,892	△1,260	34,631	34,631
当期変動額合計	△93	51,890	35,892	△1,260	34,631	86,522
当期末残高	△128,213	1,757,233	266,973	441	267,414	2,024,648

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	419,524	111,532	271,734	383,266
当期変動額				
特別償却準備金の取崩				
投資損失準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特定災害防止準備金の積立				
特定災害防止準備金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△1,427	△1,427
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	△1,427	△1,427
当期末残高	419,524	111,532	270,306	381,838

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	特別償却準備金	投資損失準備金	固定資産圧縮積立金	特定災害防止準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	260	24	68,617	54	1,013,698	1,082,655
当期変動額						
特別償却準備金の取崩	△260				260	—
投資損失準備金の取崩		△24			24	—
固定資産圧縮積立金の積立			654		△654	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△43,377		43,377	—
特定災害防止準備金の積立				—	—	—
特定災害防止準備金の取崩				△54	54	—
剰余金の配当					△70,710	△70,710
当期純利益					145,319	145,319
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	△260	△24	△42,722	△54	117,671	74,609
当期末残高	—	—	25,894	—	1,131,370	1,157,265

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△128,213	1,757,233	266,973	441	267,414	2,024,648
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		—				—
投資損失準備金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
特定災害防止準備金の積立		—				—
特定災害防止準備金の取崩		—				—
剰余金の配当		△70,710				△70,710
当期純利益		145,319				145,319
自己株式の取得	△55	△55				△55
自己株式の処分	73,656	72,228				72,228
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△99,366	388	△98,977	△98,977
当期変動額合計	73,600	146,781	△99,366	388	△98,977	47,804
当期末残高	△54,613	1,904,015	167,607	829	168,436	2,072,452

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ・子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法による原価法

- ・その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

- ・製品、半製品、仕掛品、原材料

…総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

- ・貯蔵品

…先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用している。ただし、建物については、主として定額法を採用している。また、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物 主として31年

機械及び装置 主として14年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、自社利用ソフトウェアの見込利用可能期間は5年である。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による

定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(2) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たしている外貨建取引及び外貨建金銭債権債務に係る、為替予約及び通貨スワップについては振当処理を採用している。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。

(3) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生年度に効果の発現する期間の見積りが可能なものについてはその年数で、それ以外のものについては5年間で均等償却を行っている。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(6) 連結納税制度の適用

当事業年度より連結納税制度を適用している。

(会計方針の変更)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）及び「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日）を当事業年度より適用している。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響はない。

(表示方法の変更)

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更している。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」40,884百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」6,883百万円に含めて表示している。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加している。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載していない。

(貸借対照表関係)

(1)※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	128,339百万円	183,854百万円
長期金銭債権	129,385	113,092
短期金銭債務	757,667	729,653
長期金銭債務	568	1,016

(2)※2 圧縮記帳額

直接減額方式による圧縮記帳額は、以下のとおりである。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
	914百万円	9,169百万円

なお、上記は日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号(昭和58年3月29日)により圧縮記帳したものである。

(3) 偶発債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っている。

前事業年度(2018年3月31日)

①保証債務

被保証者	保証債務 期末残高 (百万円)	(うち他者による保証等 を考慮した実質負担額) (百万円)
AM/NS Calvert LLC	43,292	(43,292)
武鋼新日鉄(武漢)ブリキ有限公司	19,430	(19,430)
PT KRAKATAU NIPPON STEEL SUMIKIN	18,698	(18,698)
NS-Siam United Steel Co., Ltd.	9,411	(9,411)
Jamshedpur Continuous Annealing & Processing Company Private Limited	8,428	(4,130)*1
SOUTHERN TUBE LLC	7,412	(7,412)
日伯ニオブ(株)	7,370	(7,370)
TENIGAL, S. de R. L. de C. V.	6,507	(6,507)
NIPPON STEEL & SUMIKIN CRANKSHAFT LLC	2,215	(2,215)
NIPPON STEEL & SUMIKIN COLD HEADING WIRE INDIANA INC.	1,472	(1,472)
その他	1,869	(1,355)*1
合計	126,108	(121,295)

*1 事業会社による保証を考慮した実質負担額である。

②保証予約等

107百万円(実質負担額107百万円)

当事業年度(2019年3月31日)

①保証債務

被保証者	保証債務 期末残高 (百万円)	(うち他者による保証等 を考慮した実質負担額) (百万円)
AM/NS Calvert LLC	38,736	(38,736)
PT KRAKATAU NIPPON STEEL SUMIKIN	20,422	(20,422)
武鋼新日鉄(武漢)ブリキ有限公司	7,645	(7,645)
Jamshedpur Continuous Annealing & Processing Company Private Limited	7,044	(3,451)*1
日伯ニオブ(株)	6,146	(6,146)
TENIGAL, S. de R. L. de C. V.	5,438	(5,438)
NS-Siam United Steel Co., Ltd.	4,890	(4,890)
NIPPON STEEL & SUMIKIN CRANKSHAFT LLC	2,314	(2,314)
NIPPON STEEL & SUMIKIN COLD HEADING WIRE INDIANA INC.	1,957	(1,957)
その他	5,682	(605)*1
合計	100,278	(91,608)

*1 事業会社による保証を考慮した実質負担額である。

②保証予約等

76百万円(実質負担額76百万円)

(4) 自由処分権を有する担保受入金融資産の事業年度末における時価

前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
3,298百万円	3,021百万円

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,004,677百万円	1,313,296百万円
仕入高	1,271,432	1,115,822
営業取引以外の取引による取引高		
資産譲渡等に伴う収入額	534,559	394,882
資産譲受等に伴う支出額	125,921	156,443

※ 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
販売品運賃及び荷役等諸掛	89,544百万円	102,785百万円
給料手当及び賞与	27,751	29,827
退職給付引当金繰入額	724	△473
研究開発費	44,405	40,918
減価償却費	1,860	1,739
事務委託費	28,461	29,025
貸倒引当金繰入額	—	564
おおよその割合		
販売費	37%	40%
一般管理費	63	60

※3 関係会社事業再編益

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

日鉄住金鋼鉄和歌山(株)との合併に伴うものである。

※4 設備休止関連損失

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

主要生産設備の廃止決定等に基づき発生する除却・解体費用である。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

主要生産設備の廃止決定等に基づき発生する除却・解体費用である。

※5 災害損失

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

「平成30年7月豪雨」、「平成30年台風21号」及び「平成30年台風24号」により発生した損失であり、その内容は主として機械装置等の復旧修繕費及び除却損失等である。

※6 関係会社事業再編損

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

リンテックス(株)のスチールホイール事業の再編に伴うものである。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

大型鋳鍛鋼品の製造販売を行う日本鋳鍛鋼(株)の事業撤退に伴うものである。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	112,436	344,772	232,336
関連会社株式	151,253	254,453	103,200
合計	263,690	599,226	335,536

当事業年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	108,098	333,841	225,743
関連会社株式	169,497	201,037	31,540
合計	277,595	534,878	257,283

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
子会社株式	730,190	845,209
関連会社株式	124,887	124,188
合計	855,077	969,397

上記については、市場価格がない。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	8,542百万円	9,128百万円
退職給付引当金	27,979	23,607
たな卸資産評価損	12,094	11,540
減損損失	27,609	49,669
ソフトウェア等償却超過額	28,807	27,607
関係会社出資金等評価損	30,037	47,456
繰越欠損金	17,871	30,636
その他	63,433	55,143
繰延税金資産小計	216,374	254,790
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	—	△507
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	—	△100,640
評価性引当額	△73,340	△101,147
繰延税金資産合計	143,034	153,642
繰延税金負債		
租税特別措置法準備金等	△34,440	△15,406
その他有価証券評価差額金	△115,477	△73,901
繰延税金負債合計	△149,917	△89,308
繰延税金資産純額	△6,883	64,334

(表示方法の変更)

前事業年度において「その他」に含めていた投資有価証券に係る評価損等について、当事業年度において重要性が増したため「関係会社出資金等評価損」に含めて開示している。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度において「その他」に含めていた4,136百万円は、「関係会社出資金等評価損」に組み替えている。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△30.3	△28.6
評価性引当額	1.1	11.7
子会社再編関連	△7.8	△38.2
その他	△1.4	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△6.6	△22.3

(重要な後発事象)

該当事項はない。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	844,471	65,074	6,867	18,239	902,678	599,254
	構築物	688,224	101,741	10,292	16,867	779,673	566,277
	機械及び装置	5,075,266	601,918	73,973	188,377	5,603,212	4,718,382
	車両運搬具	28,618	7,228	242	769	35,604	33,028
	工具、器具及び備品	132,661	79,893	7,218	34,421	205,336	148,463
	土地	437,132	3,423	3,686	—	436,869	—
	リース資産	5,001	580	491	719	5,090	2,392
	建設仮勘定	153,223	352,115	402,372	—	102,966	—
	計	7,364,599	1,211,976	505,144	259,395	8,071,431	6,067,797
無形固定資産	特許権及び利用権	831	702	262	47	1,271	392
	ソフトウェア	50,714	17,826	1,631	10,663	66,910	38,976
	のれん	51,855	389	—	5,573	52,244	34,100
	リース資産	423	20	—	57	444	289
	計	103,825	18,939	1,894	16,341	120,870	73,759

(注) 1 主な増減

(1) 機械及び装置の増加

和歌山	関連	357,223	百万円	(日鉄住金鋼鉄和歌山(株)との合併、 第2高炉・製鋼設備改修及び拡充等)
君津	関連	60,863		(第5コークス炉改修等)
その他の	他	183,831		
計		601,918		

(2) 機械及び装置の減少

和歌山	関連	27,424	百万円
君津	関連	14,338	
名古屋	関連	12,886	
八幡	関連	8,642	
その他の	他	10,682	
計		73,973	

(3) 建設仮勘定の増加

君津	関連	68,583	百万円
和歌山	関連	57,128	
鹿島	関連	53,633	
名古屋	関連	52,832	
八幡	関連	39,963	
その他の	他	79,973	
計		352,115	

(4) 建設仮勘定の減少

主として竣工による資産編入である。

- 2 当期減少額には、建物 82百万円、構築物 7,153百万円、機械及び装置 1,891百万円、土地 42百万円（合計 9,169百万円）の圧縮記帳額が含まれている。
- 3 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載している。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,448	685	286	2,847

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

重要な訴訟事件等

第二次世界大戦中に日本製鐵(株)で働いていたと主張する韓国人元徴用工4名が、韓国において当社を被告として提起した損害賠償請求訴訟に関し、2018年10月30日、韓国大法院（最高裁判所）は、当社の上告を棄却（当社敗訴）する判決（原告4名に対し合計4億ウォン（約4千万円）及び遅延利息の支払いを命ずるもの）を下しました。

また、上記訴訟を含む韓国におけるいわゆる徴用工訴訟に関し、当社の韓国国内の資産（当社が保有するPosco-Nippon Steel RHF Joint Venture Co., Ltd.株式の一部）が差押えを受けております。

当社は、日韓両国政府間の外交交渉の状況等も踏まえ、適切に対応致します。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日及びその他取締役会が定める日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。電子公告を掲載するウェブサイトのURLは https://www.nipponsteel.com/ である。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行される日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	< 5百株以上保有（9月末時点） > 当社カレンダーの送付 < 1千株以上保有（3月・9月末時点） > 工場見学会・経営概況説明会への招待（抽選） < 5千株以上保有（3月・9月末時点） > 鹿島アントラーズ J1 リーグ戦観戦・紀尾井ホール演奏会への招待（抽選）

(注) 1 当社の株主は、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

①会社法第189条第2項各号に定める権利

②株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

③株主の有する単元未満株式の数と併せて1単元の株式の数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2 株式取扱規程は、当社ウェブサイト (<https://www.nipponsteel.com/>) にて開示している。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第93期(自2017年4月1日 至2018年3月31日) 2018年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第93期(自2017年4月1日 至2018年3月31日) 2018年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

①第94期第1四半期(自2018年4月1日 至2018年6月30日) 2018年8月9日関東財務局長に提出

②第94期第2四半期(自2018年7月1日 至2018年9月30日) 2018年11月9日関東財務局長に提出

③第94期第3四半期(自2018年10月1日 至2018年12月31日) 2019年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

①金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定(株主総会における決議事項)に基づく臨時報告書を2018年6月27日関東財務局長に提出

②金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書を2019年2月22日関東財務局長に提出

③金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書(特定子会社の異動)を2019年4月22日関東財務局長に提出

(5) 発行登録追補書類及びその添付書類

①発行登録追補書類(社債)及びその添付書類を2018年6月6日関東財務局長に提出

②発行登録追補書類(社債)及びその添付書類を2019年6月6日関東財務局長に提出

(6) 訂正発行登録書

2018年7月3日提出の発行登録書(社債)に係る訂正発行登録書

2019年2月22日及び2019年4月22日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月25日

日本製鉄株式会社

代表取締役社長 橋本 英二 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 堀 孝 一
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 中 弘 隆
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	蓮 見 貴 史
--------------------	-------	---------

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製鉄株式会社(旧社名 新日鐵住金株式会社)の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、日本製鉄株式会社(旧社名 新日鐵住金株式会社)及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本製鉄株式会社(旧社名 新日鐵住金株式会社)の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本製鉄株式会社(旧社名 新日鐵住金株式会社)が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月25日

日本製鉄株式会社

代表取締役社長 橋本 英二 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 堀 孝 一
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 中 弘 隆
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	蓮 見 貴 史
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製鉄株式会社(旧社名 新日鐵住金株式会社)の2018年4月1日から2019年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本製鉄株式会社(旧社名 新日鐵住金株式会社)の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月25日
【会社名】	日本製鉄株式会社 (旧会社名 新日鐵住金株式会社)
【英訳名】	NIPPON STEEL CORPORATION (旧英訳名 NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL CORPORATION)
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋 本 英 二
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 橋本英二は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2019年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行い、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定・分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点の整備及び運用状況を評価した。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす金額的及び質的影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。

全社的な内部統制の評価は、原則として全ての事業拠点を評価範囲として行った。全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上収益（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の連結売上収益の概ね2/3に達している当社及び主要連結子会社を「重要な事業拠点」とし、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上収益、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセス、決算・財務報告作成に係る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、上記以外の事業拠点の業務プロセスについても、経営上の重要性を考慮し、一部を評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日（2019年3月31日）時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月25日
【会社名】	日本製鉄株式会社 (旧会社名 新日鐵住金株式会社)
【英訳名】	NIPPON STEEL CORPORATION (旧英訳名 NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL CORPORATION)
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋 本 英 二
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 橋本英二は、当社の第94期(自2018年4月1日 至 2019年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。